

は じ め に

この調査は、毎年47都道府県において一斉に実施しているもので、日本経済の幅広い分野を担う中小企業の労働事情の実態を把握し、国等の労働政策や中央会の労働支援方針策定に資することを目的としています。

今回で48回目となりますが、従業員の規模、業種による分析を通じて、中小企業の多様な実態や規模による格差問題等を明らかにするほか、小規模企業の現状を知る数少ない資料としての特色を持っています。

昨年は、3月11日に発生した東日本大震災、そして翌朝の栄村を中心とする県北部地震、6月の松本市の県中部地震と大きな災害があり、加えて歴史的な円高が続き、欧州の財政危機、タイの大洪水など、県内中小企業を取り巻く経営環境は誠に厳しいものでありました。

個人消費も依然として低迷したまま先行きは不透明であり、新規学卒者の内定状況も改善せず、若年層を中心に雇用問題は大きな課題となっています。

本調査は、大手企業の決算株主総会が集中する6月末に調査票をお送りし、7月1日を基準にご回答をいただき、10月に全国中央会にて全国分の集計と報告ののち、各都道府県中央会毎に報告書を作成しています。

そのため、景況感など、現況との乖離が若干発生いたしますこと、ご高配賜ればありがたく思います。

この報告書が中小企業における労働問題の論議を深めるための資料として広く活用され、企業の発展にいささかなりとも寄与できれば幸いです。

終わりに、この調査の実施にあたりご協力を賜りました関係者各位に対しまして厚くお礼申し上げます。

平成24年1月

長野県中小企業団体中央会
会 長 星 沢 哲 也

目 次

I	調査のあらまし	1
	調査の目的／調査方法・集計／調査時点／調査結果利用上の留意点	
II	調査結果の概要	3
	1. 従業員の雇用状況.....	3
	常用労働者の男女比率／従業員中に占める女性雇用比率／従業員中に占める パートタイム比率／従業員の雇用形態	
	2. 中小企業の経営環境.....	7
	経営状況／主たる事業の今後の経営方針／経営上のあい路／経営上の強み 東日本大震災による影響	
	3. 労働時間の状況.....	11
	週所定労働時間／月平均残業時間	
	4. 年次有給休暇.....	12
	有給休暇の付与日数・取得日数／有給休暇の平均取得率	
	5. 新規学卒者の採用（新項目）.....	13
	新規学卒者の採用状況／新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質／卒業後3年以内の学卒者を 新規学卒者に含めているか	
	6. 有期契約労働者について（新項目）.....	15
	有期契約労働者の雇用の有無／有期契約労働者の雇用形態 契約更新の明示の有無／契約更新の明示の方法／契約更新の実施方法 更新回数の上限回数／勤続年数の上限年数／処遇の実施状況 過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準 有期契約労働者から正社員への転換を行わない理由 過去3年間の雇用止めの実施状況／雇用止めを行った理由	
	7. 新規学卒者の採用・初任給.....	21
	新規学卒者の採用状況／新規学卒者の初任給／新規学卒者の採用計画	
	8. 賃金の改定状況.....	23
	労働組合の組織状況／賃金の改定状況（平成23年1月から7月）	
III	集計表	25

I 調査のあらまし

1. 調査の目的

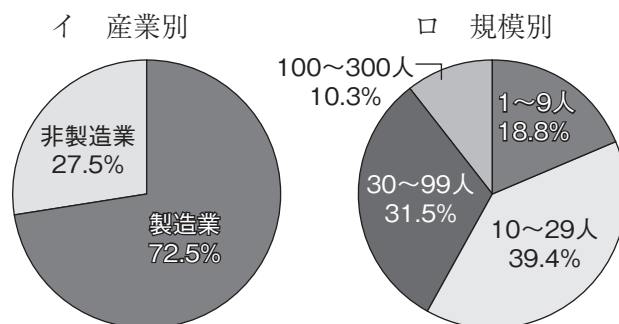
この調査は長野県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を把握し、中央会労働支援方針策定の基礎資料とするとともに、中小企業における労務対策の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法・集計

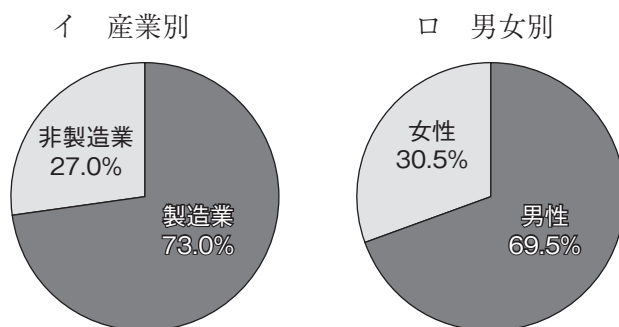
長野県内の従業員300人以下の民間事業所（卸売業100人以下、小売業50人以下・サービス業100人以下）を対象に1,300事業所を任意抽出し、郵送により調査を依頼した。

有効回答574事業所（回答率44.2%）について集計した。

(1) 集計事業所内訳



(2) 集計労働者内訳

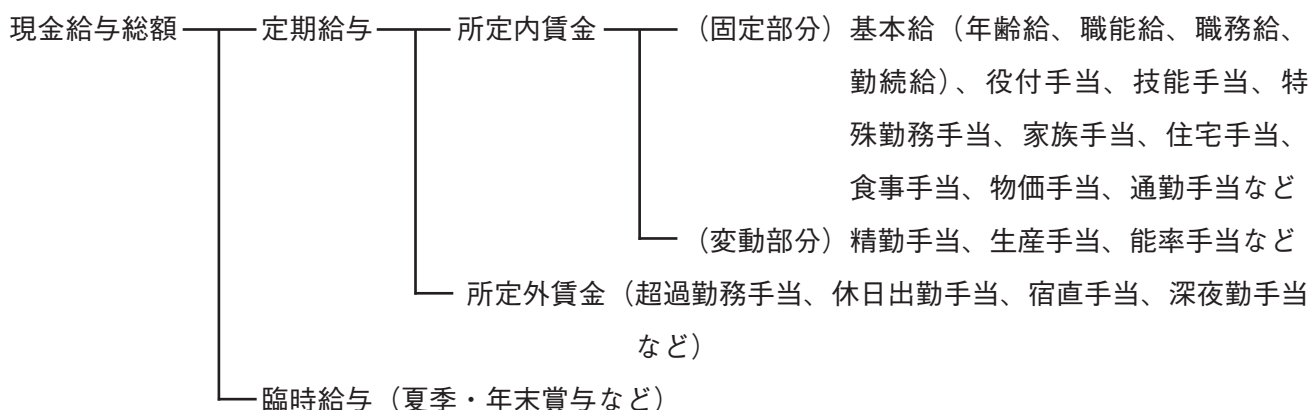


3. 調査時点

平成23年7月1日現在

4. 調査結果利用上の留意点

- (1) この調査で「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する者をいう。パートタイム労働者であっても、下記のイロに該当する場合は常用労働者に含みます。
- イ 期間を決めずに雇われている者、または、1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。
- ロ 日々または1ヶ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ハ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- (2) 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。
- (3) 「所定労働時間」とは、就業規則、労働協約などで定められている始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。
- (4) 「初任給」は、平成23年6月の1ヶ月間に支給した所定内賃金額（税込額）で通勤手当を除いたもの。
- (5) 賃金改定結果は平成23年1月1日から7月1日までの間に定期昇給、ベースアップの実施、非実施を決定した事業所で、ここでの「平均所定内賃金」は、賃金改定後の数値。
- (6) 本調査における賃金分類



Ⅱ 調査結果の概要

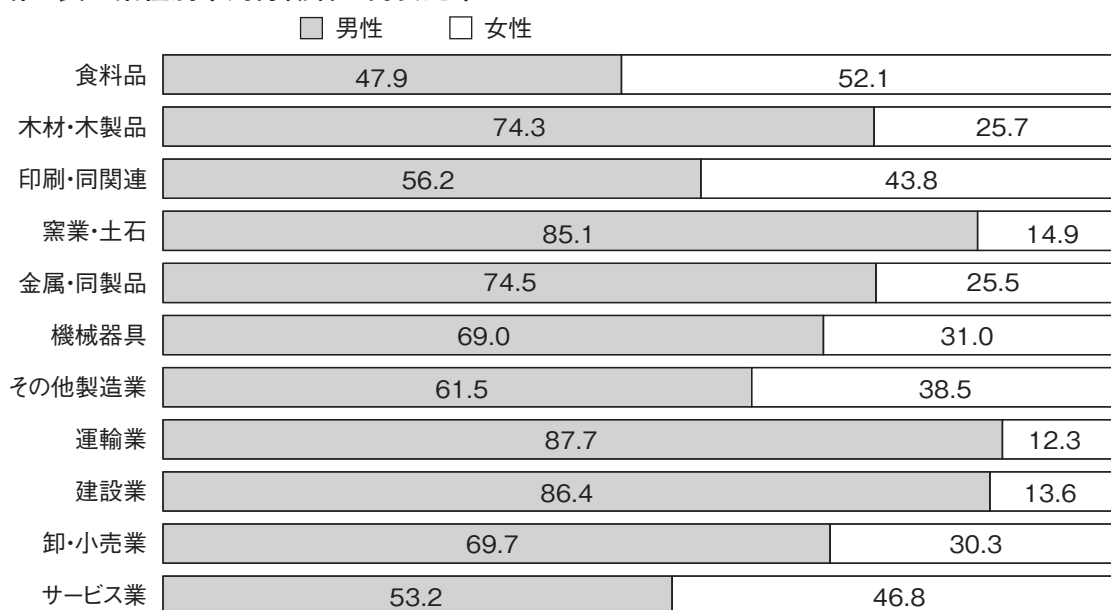
1. 従業員の雇用状況

(1) 常用労働者の男女比率

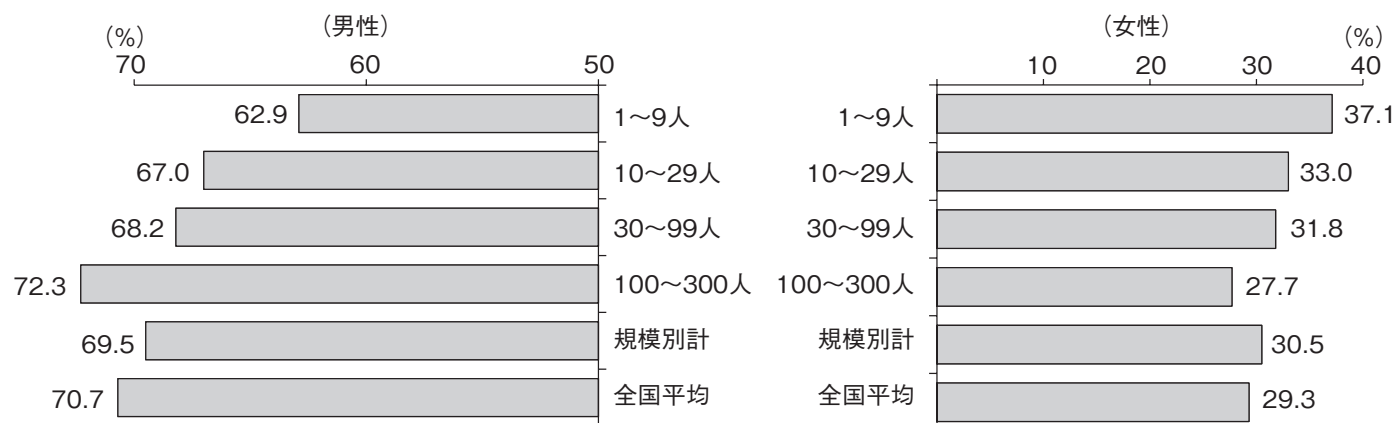
常用労働者の男性比率は、「運輸業」の87.7%が最も高く、次いで「建設業」の86.4%、「窯業・土石」85.1%、一方「食料品」52.1%、「サービス業」46.8%、「印刷・同関連」43.8%の順で、女性の比率が高くなっている。

事業所の規模別では、「100～300人」で男性が70%台となっているが、その他は男性60%台、女性が30%台と大きな違いはない。

第1表 業種別常用労働者の男女比率



第2表 男女別常用労働者の規模別比率

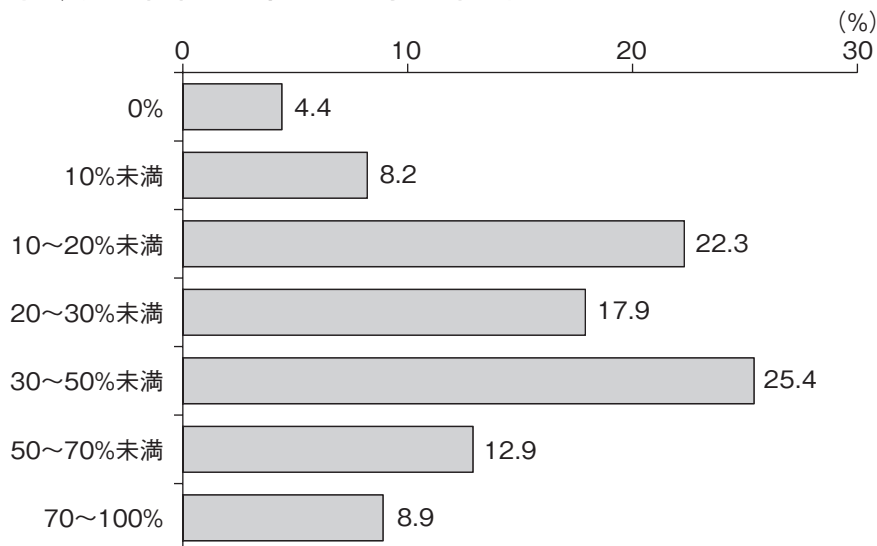


(2) 従業員中に占める女性雇用比率

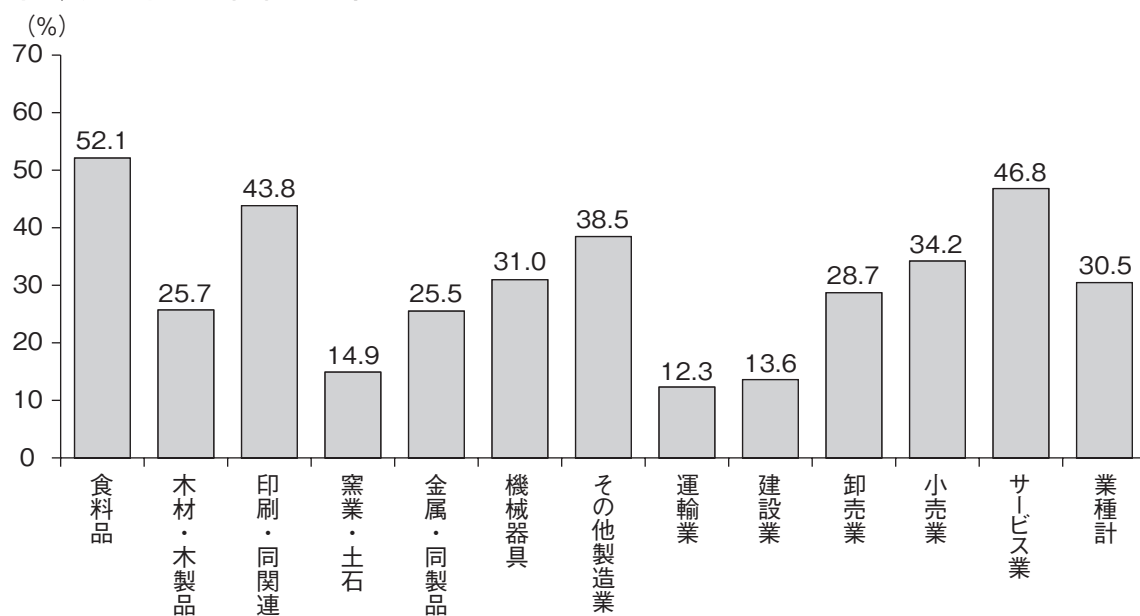
常用労働者に占める女性の雇用率は30.5%と前年比1.0ポイント上昇した。雇用率の分布をみると、「30～50%未満」25.4%、「10～20%未満」22.3%で、50%を超える事業所は21.8%となっている。

業種別では「食料品」が52.1%と高く、次いで「サービス業」46.8%、「印刷・同関連」43.8%の順、一方「運輸業」は12.3%、「建設業」13.6%と低くなっている。

第3表 女性雇用比率からみた事業所分布



第4表 業種別女性雇用比率



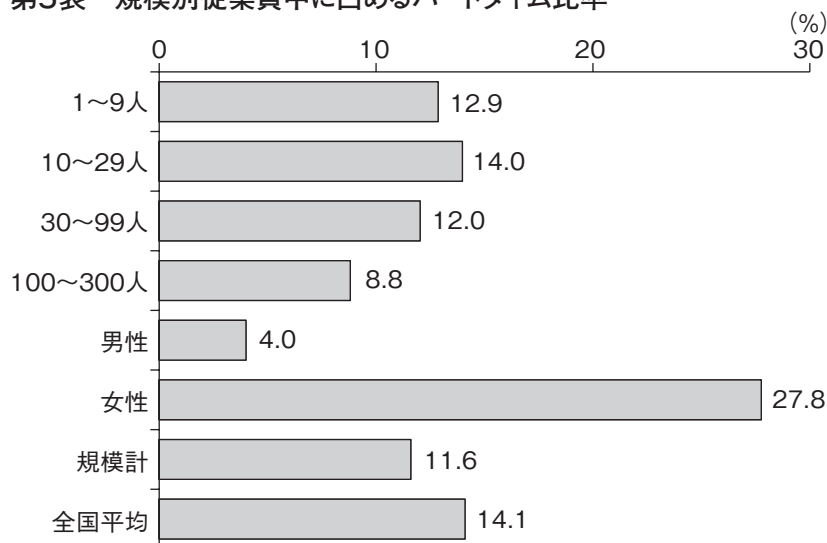
(3) 従業員中に占めるパートタイム比率

従業員に占めるパートタイム比率は11.6%と前年を1.9ポイント上回り、全国平均を2.5%下回った。女性の比率が27.8%と、男性の4.0%を大きく上回っている。

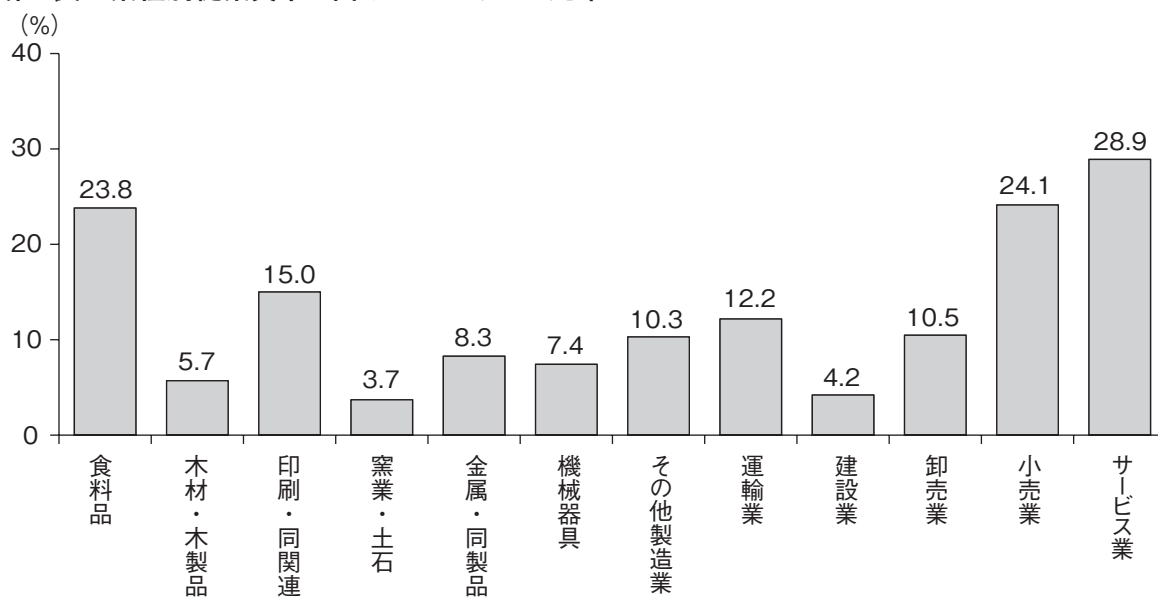
業種別では、「サービス業」が28.9%、「小売業」24.1%、「食料品」23.8%と女性の比率が高い業種の割合が高くなっている。

なお、本調査は「パートタイム」を短時間労働と定義しているため、いわゆる「フルタイムパート」は比率に含まれていない。

第5表 規模別従業員中に占めるパートタイム比率



第6表 業種別従業員中に占めるパートタイム比率



(4) 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態は、「正社員」が79.0%（前年は81.3%）、「パートタイム労働者」11.6%、「アルバイト・その他」6.4%、「派遣」3.0%と、前年に比べて「正社員」が減り「パートタイム労働者」「アルバイト・その他」の割合が増加している。

第7表 雇用形態別構成比

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
1～ 9人	78.4	12.9	1.6	7.1
10～ 29人	80.1	14.0	0.9	5.0
30～ 99人	80.5	12.0	2.6	4.9
100～300人	79.8	8.8	4.5	6.9
規 模 計	79.0	11.6	3.0	6.4
全 国 平 均	77.7	14.1	1.8	6.4

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
製 造 業	80.3	10.8	3.9	5.0
非 製 造 業	75.7	13.8	0.5	10.0
業 種 計	79.0	11.6	3.0	6.4

2. 中小企業の経営環境

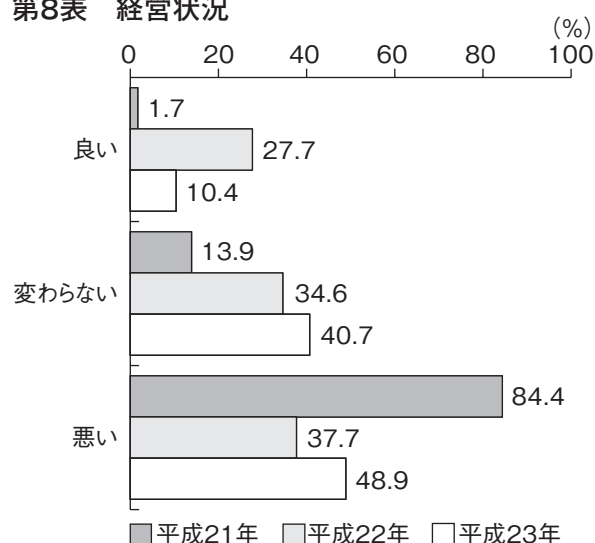
(1) 経営状況

中小企業の経営状況をみると、1年前に比べて「悪い」とする事業所が48.9%（前年は37.7%）あり、「良い」とする事業所は前年比17.3ポイント減って、10.4%に止まった。

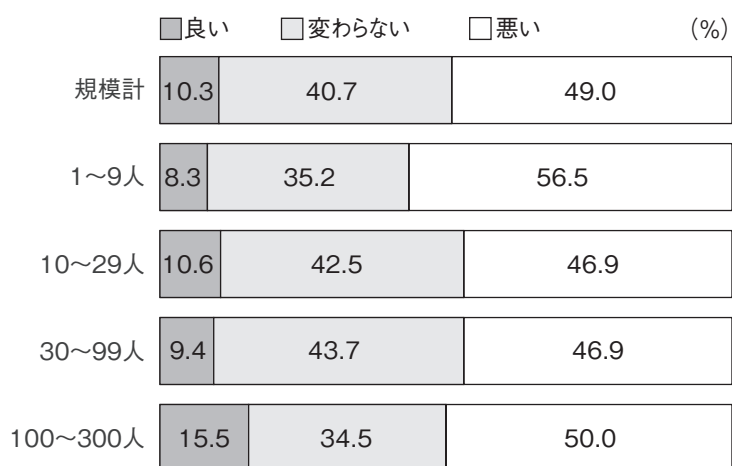
規模別には、「1～9人」で56.5%（前年48.6%）の事業所が「悪い」と回答している。

業種別にみると、製造業においては全業種で「悪い」とする比率が前年を上回り、特に「印刷・同関連」が80.8%、「木材・木製品」65.4%と高い割合となっている。建設業では、全事業所が「変わらない」または「悪い」としている。

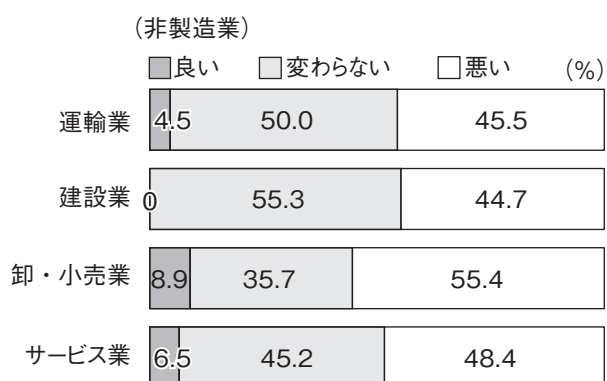
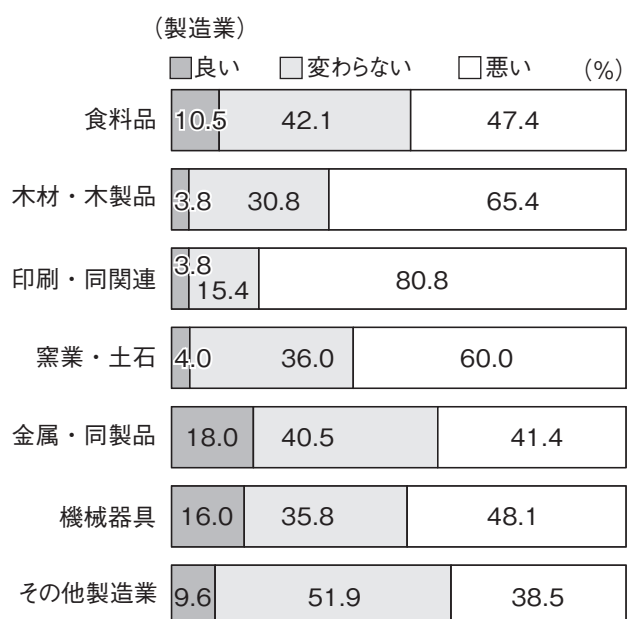
第8表 経営状況



第9表 規模別経営状況



第10表 業種別経営状況

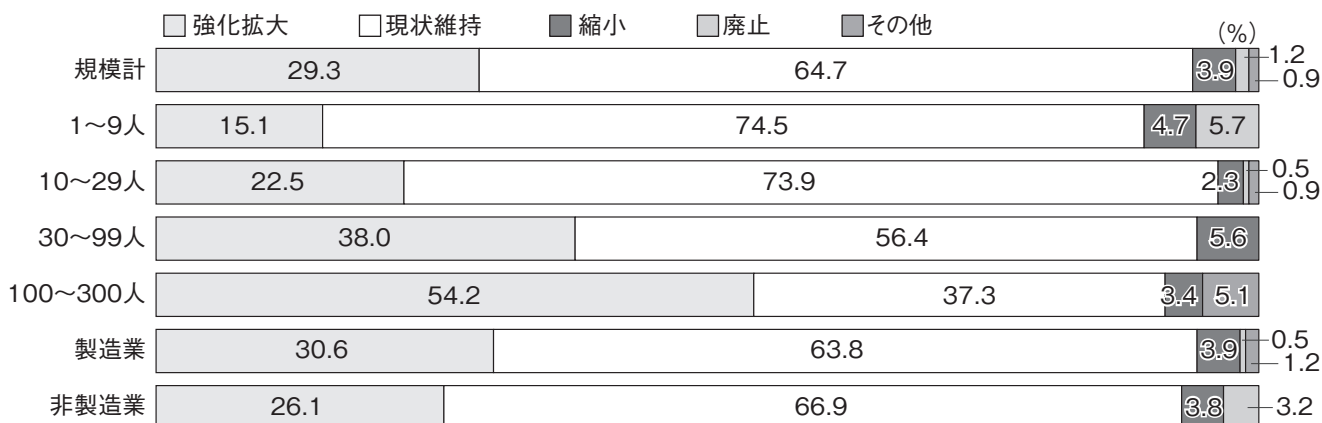


(2) 主たる事業の今後の経営方針

現在行っている主要事業について、今後の方針をみると「現状維持」が64.7%と最も高く、「強化拡大」29.3%、「縮小」3.9%の順になっている。

規模別では、大きくなるほど「強化拡大」とする事業所の割合が高く、規模が小さくなるほど「現状維持」「縮小」「廃止」とする割合が高くなっている。

第11表 主要事業の今後の方針

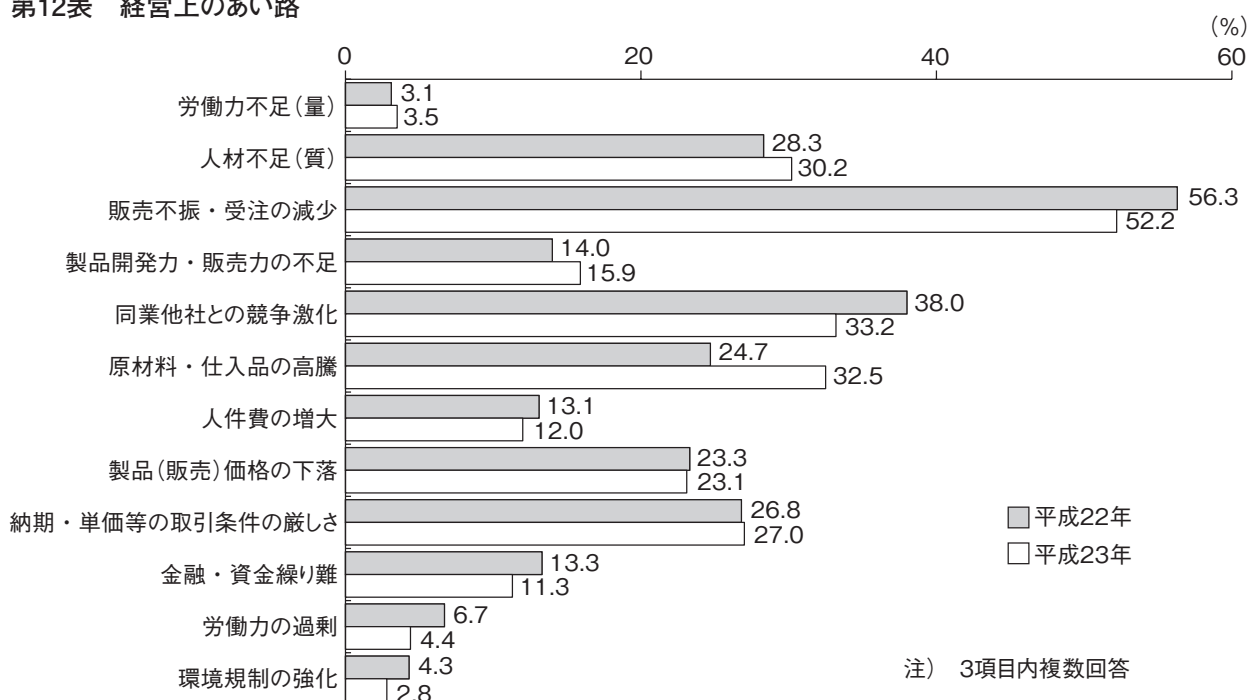


(3) 経営上のあい路

経営上のあい路は、「販売不振・受注の減少」が52.2%（前年は56.3%）、次いで「同業他社との競争激化」が33.2%（前年は38.0%）、「原材料・仕入品の高騰」32.5%（前年は24.7%）で、特に「原材料・仕入品の高騰」が7.8ポイント増加している。

事業規模また業種を問わず、この3項目の割合が高く、「金属・同製品」「機械器具」「建設業」「卸・小売業」では、「人材不足（質）」が上位にある。

第12表 経営上のあい路



第13表 規模別にみた経営上のあい路上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	販売不振・受注の減少	62.3	同業他社との競争激化	41.5	原材料・仕入品の高騰 納期・単価等の取引条件 の厳しさ	30.2
10～ 29人	販売不振・受注の減少	51.1	同業他社との競争激化	33.8	原材料・仕入品の高騰 納期・単価等の取引条件 の厳しさ	32.9
30～ 99人	販売不振・受注の減少	50.6	人材不足	37.1	原材料・仕入品の高騰 納期・単価等の取引条件 の厳しさ	30.9
100～300人	同業他社との競争激化 製品価格（販売価格）の 下落	46.6	販売不振・受注の減少	43.1	原材料・仕入品の高騰 納期・単価等の取引条件 の厳しさ	39.7
規 模 計	販売不振・受注の減少	52.2	同業他社との競争激化	33.2	原材料・仕入品の高騰 納期・単価等の取引条件 の厳しさ	32.5

注) 3項目内複数回答

第14表 業種別にみた経営上のあい路上位3項目

(%)

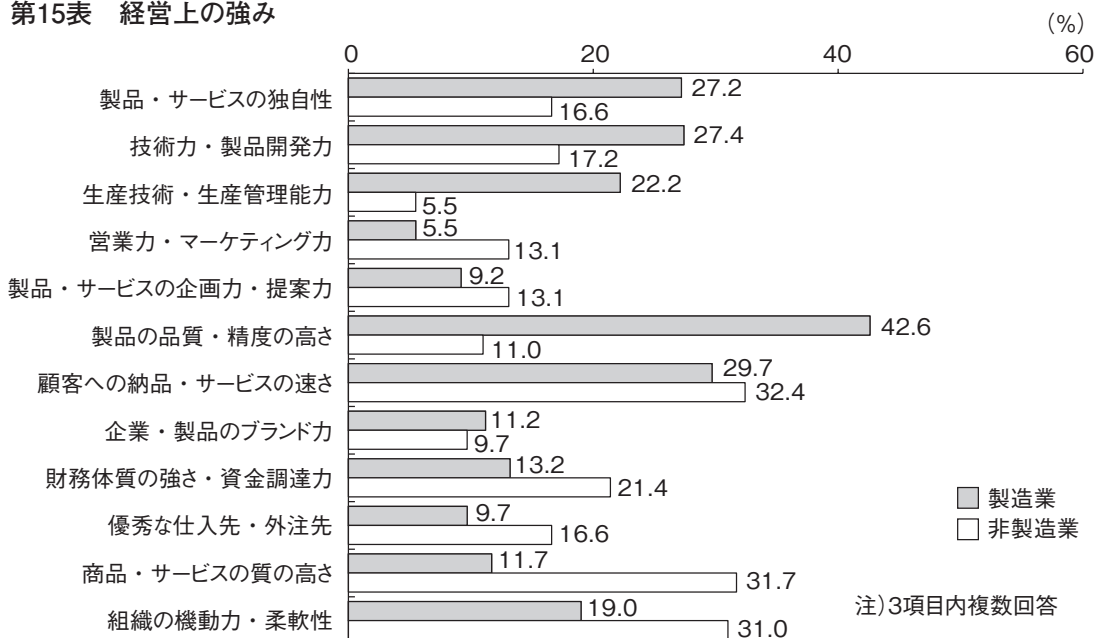
	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	原材料・仕入品の高騰	57.9	販売不振・受注の減少	45.6	同業他社との競争激化	29.8
木 材 ・ 木 製 品	販売不振・受注の減少	65.4	同業他社との競争激化 原材料・仕入品の高騰	34.6	人材不足 納期・単価等の取引条件 の厳しさ	30.8
印 刷 ・ 同 関 連	販売不振・受注の減少	76.0	同業他社との競争激化	40.0	原材料・仕入品の高騰 納期・単価等の取引条件 の厳しさ	32.0
窯 業 ・ 土 石	販売不振・受注の減少	83.3	原材料・仕入品の高騰	41.7	同業他社との競争激化 環境規制の強化	20.8
金 属 ・ 同 製 品	人材不足	40.5	販売不振・受注の減少 納期・単価等の取引条件 の厳しさ	38.7	原材料・仕入品の高騰	36.9
機 械 器 具	販売不振・受注の減少	53.3	人材不足	41.0	製品価格	36.2
そ の 他 製 造 業	販売不振・受注の減少	44.2	原材料・仕入品の高騰	42.3	製品価格 納期・単価等の取引条件 の厳しさ	36.5
運 輸 業	同業他社との競争激化	61.9	販売不振・受注の減少	42.9	原材料・仕入品の高騰	38.1
建 設 業	販売不振・受注の減少	68.4	同業他社との競争激化	57.9	人材不足	23.7
卸 ・ 小 売 業	販売不振・受注の減少	64.3	同業他社との競争激化	58.9	人材不足	25.0
サ ー ビ ス 業	同業他社との競争激化	41.4	人材不足 販売不振・受注の減少	34.5	製品開発力・販売力の不 足 納期・単価等取引条件の 厳しさ 金融・資金繰りの難	20.7

注) 3項目内複数回答

(4) 経営上の強み

製造業では「製品の品質・精度の高さ」が42.6%、「顧客への納品・サービスの速さ」29.7%、「技術力・製品開発力」27.4%の順に高く、非製造業では、「顧客への納品・サービスの速さ」32.4%「商品・サービスの質の高さ」31.7%、「組織の機動力・柔軟性」31.0%となっている。

第15表 経営上の強み



(5) 東日本大震災による影響

「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が52.6%と最も高く、これは事業所規模に関わらず共通している。次いで「風評による来客・販売の減少」が12.7%で「休業の実施」8.1%や「雇用調整の実施」も5.6%ある。

第16表 東日本大震災による経営への影響

												(%)	
	労働不足	電力不足による操業の低下	資材・部品・商品等の調達・仕入難	工場・店舗等に直接の損害	風評による来客・販売の減少	引先の減少	廃業などによる取引先の減少	運転資金などの資金繰り難	休業の実施	雇用調整の実施	経営拠点の移動	その他	影響はない
1～ 9人	2.0	1.0	38.6	－	16.8	7.9	5.0	3.0	4.0	1.0	7.9	33.7	
10～ 29人	0.5	4.1	52.3	－	9.9	4.5	7.7	5.4	3.6	1.4	11.7	25.7	
30～ 99人	－	5.7	58.0	1.1	13.1	4.5	6.8	13.6	9.1	1.1	17.6	11.4	
100～300人	－	5.2	62.1	6.9	15.5	6.9	6.9	10.3	5.2	－	13.8	12.1	
規 模 計	0.5	4.1	52.6	1.1	12.7	5.4	6.8	8.1	5.6	1.1	13.1	21.2	
全 国 平 均	0.9	6.9	43.3	3.5	14.3	6.9	6.0	6.2	3.7	0.4	9.7	29.0	

(複数回答)

3. 労働時間の状況

(1) 週所定労働時間

週の所定労働時間が、「40 時間以下」とする事業所は 94.0%（前年は 97.2%）となっている。特例措置が含まれる「1～9 人」では、「40 時間超 44 時間以下」とする事業所が 15.4%となっている。

特例措置が適用される事業所が含まれる業種では、「40 時間超 44 時間以下」の時間帯に「小売業」が 22.7%となっている。

第17表 規模別にみた週所定労働時間 (%)

	40時間以下	40時間超 44時間以下
1～ 9人	84.6	15.4
10～ 29人	95.5	4.5
30～ 99人	96.1	3.9
100～300人	98.2	1.8
規 模 計	94.0	6.0
全 国 平 均	87.3	12.7

第18表 業種別にみた週所定労働時間 (%)

	40時間以下	40時間超 44時間以下
製 造 業	96.1	3.9
運 輸 業	86.4	13.6
建 設 業	94.7	5.3
卸 売 業	90.6	9.4
小 売 業	77.3	22.7
サービス業	86.2	13.8
業 種 計	94.0	6.0

(2) 月平均残業時間

月平均残業時間は前年比 2.5 時間減の 9.8 時間となっている。規模別にみると、「100～300 人」が 12.6 時間（前年は 13.0 時間）、「30～99 人」7.6 時間（前年は 10.5 時間）と前年を下回ったものの、「10～29 人」8.5 時間（前年は 6.4 時間）、「1～9 人」5.4 時間（前年は 2.8 時間）では前年を上回っている。

業種別では、「運輸業」が 22.6 時間、「製造業」9.7 時間となっている。

第19表 規模別にみた月平均残業時間 (%)

	0 時間	1時間～ 10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
1～ 9人	54.6	24.1	12.0	3.7	4.6	0.9	5.4時間
10～ 29人	27.4	38.5	18.1	11.9	3.5	0.4	8.5時間
30～ 99人	17.4	28.7	27.5	16.9	9.0	0.6	7.6時間
100～300人	5.1	33.9	37.3	13.6	5.1	5.1	12.6時間
規 模 計	27.1	32.2	21.9	12.1	5.6	1.1	9.8時間
全 国 平 均	30.6	29.7	18.9	11.6	7.7	1.5	9.9時間

第20表 業種別にみた月平均残業時間 (%)

	0 時間	1時間～ 10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
製 造 業	24.2	34.9	22.5	12.6	5.6	0.2	9.7時間
運 輸 業	22.7	9.1	22.7	9.1	13.6	22.7	22.6時間
建 設 業	23.7	34.2	26.3	13.2	2.6	—	8.0時間
卸 売 業	31.3	34.4	21.9	6.3	6.3	—	8.2時間
小 売 業	50.0	12.5	12.5	20.8	4.2	—	8.9時間
サービス業	58.1	19.4	16.1	3.2	3.2	—	5.4時間
業 種 計	27.1	32.2	21.9	12.1	5.6	1.1	9.8時間

4. 年次有給休暇

(1) 有給休暇の付与日数・取得日数

年次有給休暇の平均付与日数 16.2 日に対し、平均取得日数は 7.4 日と消化率は 45.6% となっている。

取得日数については、「5～10 日未満」が 42.8% と最も多く、次いで「5 日未満」が 26.4%、「10～15 日未満」24.8% の順となっている。

第21表 有給休暇付与日数

(単位：％、日)

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均日数
産 業 計	6.5	18.1	56.7	17.0	1.6	16.2
製 造 業	5.2	16.9	60.0	15.9	2.0	16.4
非 製 造 業	10.0	21.3	48.0	20.0	0.7	15.5

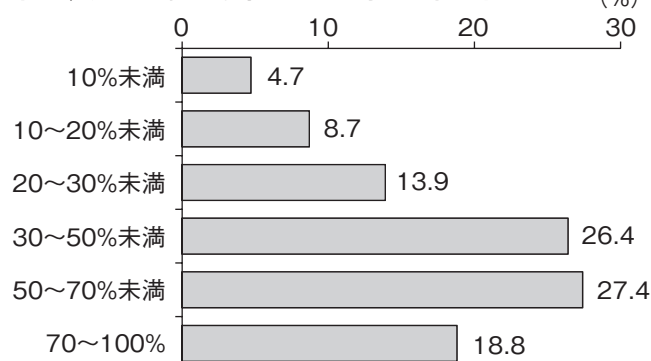
第22表 規模別有給休暇取得日数

(単位：％、日)

	5 日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇 取得日数
1～ 9人	25.3	38.4	27.3	4.0	5.1	7.3
10～ 29人	28.4	40.8	23.9	6.9	—	7.2
30～ 99人	24.9	48.0	23.2	4.0	—	7.5
100～300人	25.9	41.4	29.3	3.4	—	8.1
規 模 計	26.4	42.8	24.8	5.1	0.9	7.4
全 国 平 均	34.7	37.0	21.0	5.2	2.1	6.9

第23表 平均取得率からみた事業所分布

(％)



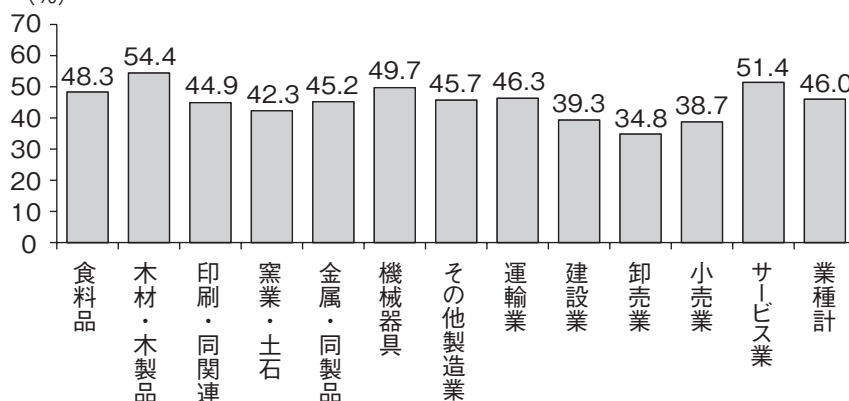
(2) 有給休暇の平均取得率

平均取得率「50～70%未満」の事業所が 27.4%、「30～50%未満」が 26.4% となっている。「10%未満」も 4.7% ある。

業種別では、「木材・木製品」が 54.4%、「サービス業」51.4% の順となっている。

第24表 業種別平均取得比率

(％)



5. 新規学卒者の採用

(1) 新規学卒者の採用状況

「新規学卒者は、採用していない」とする回答が48.8%と最も高く、「必要に応じて不定期に採用している」34.7%、「毎年採用している」12.0%となっている。

規模別にみると、「100人～300人」は49.2%が「毎年採用している」と回答。一方「1～9人」では「新規学卒者は採用していない」が80.6%となっている。

第25表 新規学卒者の採用の有無

(%)

	毎年、 採用し ている	数年 間隔で 採用 している	必要に 応じて 不定期 に採用 している	新規学 卒者は 採用し ていな い
1～9人	—	—	19.4	80.6
10～29人	4.0	3.1	34.5	58.4
30～99人	17.1	6.6	45.3	30.9
100～300人	49.2	11.9	30.5	8.5
規 模 計	12.0	4.5	34.7	48.8
全 国 平 均	7.8	3.4	31.8	57.0

(2) 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法

「ハローワークへの申し込み」が57.6%、次いで「学校への求人・学校からの推薦」47.9%、「合同会社説明会等への参加」28.8%の順となっている。「親族・知人の紹介」も、「1～9人」規模で31.6%、「10～29人」19.6%ある。

第26表 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法（上位3項目）

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～9人	ハローワークへの申し込み	57.9	学校への求人・学校からの推薦	36.8	親族・知人の紹介	31.6
10～29人	ハローワークへの申し込み	55.4	学校への求人・学校からの推薦	44.6	親族・知人の紹介	19.6
30～99人	ハローワークへの申し込み	61.8	学校への求人・学校からの推薦	53.7	合同会社説明会等への参加	31.7
100～300人	ハローワークへの申し込み	51.9	合同会社説明会等への参加	50.0	学校への求人・学校からの推薦 求人情報サイトに登録・掲載	44.4
規 模 計	ハローワークへの申し込み	57.6	学校への求人・学校からの推薦	47.9	合同会社説明会等への参加	28.8

注) 3項目内複数回答

(3) 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質

「熱意・意欲」が68.7%と高く、次いで「協調性・コミュニケーション力」58.8%、「行動力・実行力」35.9%となっている。

規模別では、「100～300人」で「協調性・コミュニケーション力」を1位としているが、他の規模では「熱意・意欲」を1位としている。

第27表 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質（上位3項目）

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	熱意・意欲	82.4	協調性・コミュニケーション力	58.8	一般常識・教養 行動力・実行力	35.3
10～ 29人	熱意・意欲	71.7	協調性・コミュニケーション力	50.0	一般常識・教養	35.9
30～ 99人	熱意・意欲	66.9	協調性・コミュニケーション力	57.9	行動力・実行力	40.5
100～300人	協調性・コミュニケーション力	75.9	熱意・意欲	63.0	行動力・実行力	40.7
規 模 計	熱意・意欲	68.7	協調性・コミュニケーション力	58.8	行動力・実行力	35.9

注) 3項目内複数回答

(4) 卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか

「新規学卒者に含めている」24.0%に対して、「新規学卒者には含めていない」は27.9%となっている。

規模別では、「30～99人」で37.8%、「100～300人」で36.2%が「新規学卒者に含めている」と回答している。

第28表 卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか

(%)

		含 新 め 規 て り 学 い 卒 る 者 に	い は 新 は 規 含 学 め 卒 て 者 い 者 な に	な 採 新 い 用 規 は 学 し 卒 て 者 者 の
	1～ 9人	6.5	9.8	83.7
	10～ 29人	16.7	27.5	55.9
	30～ 99人	37.8	30.2	32.0
	100～300人	36.2	51.7	12.1
規 模 計		24.0	27.9	48.1
全 国 平 均		18.5	32.2	49.3

6. 有期契約労働者について

(1) 有期契約労働者の雇用の有無

41.3%が有期契約労働者を「雇用している」と回答している。

規模別では、「100～300人」が83.1%と極めて高く、「30～99人」も55.2%となっている。

第29表 有期契約労働者の雇用の有無 (%)

	雇用している	雇用していない
1～9人	16.7	83.3
10～29人	31.0	69.0
30～99人	55.2	44.8
100～300人	83.1	16.9
規模計	41.3	58.7
全国平均	31.6	68.4

(2) 有期契約労働者の雇用形態

「委託社員（定年後の再雇用）」が38.8%、次いで「パートタイマー」32.9%、「契約社員」15.2%の順となっている。

規模別もほぼ同様の傾向にあるが、「1～9人」では「パートタイマー」の比率が高い。

第30表 有期契約労働者の雇用の有無 (%)

	契約社員	委託社員（定年後の再雇用）	パートタイマー	アルバイト	その他
1～9人	11.1	27.8	33.3	16.7	11.1
10～29人	8.6	41.4	40.0	8.6	1.4
30～99人	18.0	39.0	32.0	9.0	2.0
100～300人	20.4	38.8	24.5	12.2	4.1
規模計	15.2	38.8	32.9	10.1	3.0
全国平均	20.5	40.8	26.3	8.2	4.2

第31表 契約更新の明示の有無 (%)

	全員に明示している	一部のみに明示している	明示していない
1～9人	66.7	11.1	22.2
10～29人	88.6	7.1	4.3
30～99人	94.9	3.0	2.0
100～300人	95.9	4.1	—
規模計	91.1	5.1	3.8
全国平均	88.3	6.6	5.1

(3) 契約更新の明示の有無

「全員に明示している」が91.1%となっている。

一方「1～9人」規模では、「明示していない」とする回答が22.2%ある。

(4) 契約更新の明示の方法

「書面の交付」が85.3%、「口頭による通知」が14.7%となっている。

第32表 契約更新の明示の方法

(%)

	口頭による通知	書面の交付	電子メールによる通知	その他
1～ 9人	21.4	78.6	—	—
10～ 29人	20.0	80.0	—	—
30～ 99人	9.4	90.6	—	—
100～300人	16.3	83.7	—	—
規 模 計	14.7	85.3	—	—
全 国 平 均	16.1	83.3	0.1	0.5

(5) 契約更新の実施方法

「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」が59.1%あるが、「書面は交付せずに更新している」も15.3%、「書面は交付しているが、形式的なものである、更新の都度、署名を求めているが詳しい説明は行っていない」14.0%となっている。

規模別にみても、「更新の都度、詳しい説明を行ったうえで、署名を求めている」がそれぞれ1位であるが「1～9人」では「書面は交付せずに更新している」が29.4%ある。

第33表 契約更新の実施方法

(%)

	1 位	2 位	3 位
1～ 9人	更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている 41.2	書面は交付せずに更新している 29.4	書面は交付しているが形式的なものである 更新の都度署名を求めているが詳しい説明は行っていない 11.8
10～ 29人	更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている 52.9	書面は交付しているが、形式的なものである 22.9	書面は交付せずに更新している 15.7
30～ 99人	更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている 64.6	更新の都度、署名を求めているが詳しい説明は行っていない 17.2	書面は交付しているが形式的なものである 13.1
100～300人	更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている 63.3	更新の都度、署名を求めているが詳しい説明は行っていない 18.4	その他 10.2
規 模 計	更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている 59.1	書面は交付しているが、形式的なものである 更新の都度、署名を求めているが詳しい説明は行っていない 14.0	書面は交付せずに更新している 15.3

注) 3項目内複数回答

(6) 更新回数の上限回数

上限回数を「定めていない」が79.1%、「4～5回」11.9%となっている。

第34表 更新回数の上限回数

(%)

		更新しない	1～3回	4～5回	6～10回	11回以上	定めていない
	1～9人	—	11.1	5.6	5.6	—	77.8
	10～29人	—	5.8	8.7	2.9	—	82.6
	30～99人	1.0	6.1	16.2	1.0	2.0	73.7
	100～300人	—	2.0	10.2	2.0	—	85.7
規 模 計		0.4	5.5	11.9	2.1	0.9	79.1
全 国 平 均		2.2	7.7	14.3	1.6	0.4	73.9

(7) 勤続年数の上限年数

「定めていない」が74.2%、「3年超5年以内」が13.3%である。

第35表 勤続年数の上限年数

(%)

		1年以内	3年以内	5年以内	10年以内	10年超	定めていない
	1～9人	—	—	7.7	15.4	—	76.9
	10～29人	8.8	4.4	7.4	4.4	1.5	73.5
	30～99人	6.3	3.1	15.6	—	2.1	72.9
	100～300人	4.2	—	18.8	—	—	77.1
規 模 計		6.2	2.7	13.3	2.2	1.3	74.2
全 国 平 均		8.3	4.5	12.9	2.1	0.7	71.5

(8) 処遇の実施状況

「社会保険への加入」が79.7%、「定期健康診断の実施」79.3%、「福利厚生の利用」54.6%の順となっている。

第36表 処遇の実施状況

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～9人	社会保険への加入	62.5	賞与の支給 慶弔休暇の支給 定期健康診断の実施	37.5	各種手当の支給 福利厚生の利用	31.3
10～29人	社会保険への加入	76.9	定期健康診断の実施	72.3	慶弔休暇の支給	44.6
30～99人	定期健康診断の実施	81.8	社会保険への加入	76.8	賞与の支給 福利厚生の利用	57.6
100～300人	定期健康診断の実施	97.9	社会保険への加入	95.7	福利厚生の利用	72.3
規 模 計	社会保険への加入	79.7	定期健康診断の実施	79.3	福利厚生の利用	54.6

注) 3項目内複数回答

(9) 過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況

「転換したことがある」との回答 18.3%、「転換したことはない」 29.8%となっている。

第37表 過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況

(%)

		転換したことがある	転換したことはない	有期契約労働者を雇用したことはない
	1～ 9人	5.7	20.0	74.3
	10～ 29人	11.2	26.8	62.1
	30～ 99人	25.6	35.6	38.9
	100～300人	45.8	40.7	13.6
	規 模 計	18.3	29.8	51.9
	全 国 平 均	13.8	28.1	58.1

(10) 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準

「労働者の業務成績」が 81.6%で最も高く、「労働者の能力」 72.8%、「労働者の希望」 55.3%の順になっている。

第38表 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準（複数回答）

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	労働者の希望	50.0	労働者の希望	83.3	労働者の勤務成績・勤務態度 業務上の必要性	50.0
10～ 29人	労働者の業務成績	80.0	労働者の能力 労働者の希望	60.0	業務上の必要性	44.0
30～ 99人	労働者の業務成績	86.7	労働者の能力	77.8	労働者の希望	51.1
100～300人	労働者の業務成績	81.5	労働者の能力	77.8	労働者の希望 業務上の必要性	51.9
規 模 計	労働者の業務成績	81.6	労働者の能力	72.8	労働者の希望	55.3

注) 3項目内複数回答

(11) 有期契約労働者から正社員への転換を行わない理由

「正社員転換制度がない」33.8%、「人件費が増大する」19.5%、「正社員と同じ働き方ができないため」14.3%となっている。

「100～300人」規模では、「正社員としてのポストが少ない」とする回答が22.7%で2位となっている。

第39表 有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～9人	正社員転換制度がない	50.0	人件費が増大する	31.3	その他	18.8
10～29人	正社員転換制度がない	36.7	その他	26.7	人件費が増大する	21.7
30～99人	その他	41.1	正社員転換制度がない	30.4	正社員にするには能力が不足している 人件費がぞうだいする 正社員と同じ働き方ができないため	14.3
100～300人	その他	45.5	正社員としてのポストが少ない	22.7	人件費が増大する	18.2
規 模 計	正社員転換制度がない その他	33.8	人件費が増大する	19.5	正社員と同じ働き方ができないため	14.3

注) 3項目内複数回答

(12) 過去3年間の雇用止めの実施状況

「雇用止めをしたことがある」は19.1%、「雇用止めをしたことはない」が30.3%となっている。

規模別では、「100～300人」で42.4%が、「雇用止めをしたことがある」としている。

第40表 過去3年間の雇用止めの実施状況

(%)

	雇用止めをしたことがある	雇用止めをしたことはない	有期契約労働者を雇用したことはない
1～9人	4.8	21.2	74.0
10～29人	9.0	30.0	61.0
30～99人	32.4	30.2	37.4
100～300人	42.4	47.5	10.2
規 模 計	19.1	30.3	50.6
全 国 平 均	14.8	28.9	56.3

(13) 雇用止めを行った理由

「業務量の減少」54.2%、「経営状況の悪化」30.8%、「労働者の勤務態度の不良」20.6%の順となっている。

第41表 雇用止めを行った理由

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	業務量の減少	40.0	他全項目	20.0	—	—
10～ 29人	業務量の減少 労働者の勤務態度の不良	36.7	更新していない契約をしたため	25.0	従事する業務の終了・中止の為	15.0
30～ 99人	業務量の減少	64.9	経営状況の悪化	42.1	更新していない契約をしたため	19.3
100～300人	業務量の減少	48.0	労働者の能力不足	28.0	経営状況の悪化	24.0
規 模 計	業務量の減少	54.2	経営状況の悪化	30.8	労働者の勤務態度の不良	20.6

注) 3項目内複数回答

7. 新規学卒者の採用・初任給

(1) 新規学卒者の採用状況

平成23年3月期の新規学卒者の採用は、全体では前年比29.9%減の317人となっている。学歴別では「高校卒」が前年比6.3%増の118人、「専門学校卒」が前年比43.4%増の33人、「短大卒」が前年比61.5%増の42人、「大学卒」は前年比47.6%増の124人となった。

学歴別にみてもすべて前年を上回り、採用事業所数も211事業所と54%増加した。「技能・技術系」・「事務系」別の採用者数を前年と比較すると、「技能・技術系」24.1%増に対して、「事務系」は46.7%増と大幅に増加した。

第42表 規模別 学卒者の採用状況

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒	総 合
～ 29人	17	5	6	18	45 (20.6)
30～ 99人	48	16	16	50	130 (42.7)
100～300人	53	12	20	56	141 (36.7)
計	118 (32.2)	33 (11.6)	42 (17.1)	124 (39.2)	317 (100.0)

注) 上段…採用人数 下段…比率

第43表 新規学卒者の採用状況

	高校卒		専門学校卒		短大卒		大学卒		合 計
	技能系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
平成23年	52 94名	15 24名	18 26名	6 7名	18 20名	18 22名	55 86名	29 38名	211 317名
平成22年	40 90名	12 21名	9 18名	4 5名	14 17名	9 9名	33 57名	16 27名	137 244名

注) 上段…採用事業所数 下段…採用者数

(2) 新規学卒者の初任給

〔高校卒者の初任給〕

高卒の初任給は、技術系で159,349円と前年比4.1%増、事務系は155,803円で前年比1.5%の減となっている。

〔専門学校卒者の初任給〕

専門学校卒の初任給は、技術系で175,154円、前年比0.04%減、事務系は159,493円で前年比2.4%の減となっている。

〔短大卒者の初任給〕

短大卒者の初任給は、技術系で171,614円と前年比1.1%減、事務系は172,841円、前年比4.6%の増となっている。

〔大卒者の初任給〕

大卒者の初任給は、技術系で194,565円と前年比0.6%増、事務系は186,845円、前年比2.8%の減となっている。

第44表 新規学卒者の初任給

		初 任 給 (円)		対 前 年 上昇率 (%)
			昨 年 度	
高 校	技術系	159,349	153,112	△4.1%
	事務系	155,803	158,210	▼1.5%
専門学校	技術系	175,154	175,222	▼0.04%
	事務系	159,493	163,400	▼2.4%
短 大	技術系	171,614	173,496	▼1.1%
	事務系	172,841	165,247	△4.6%
大 学	技術系	194,565	193,384	△0.6%
	事務系	186,845	192,315	▼2.8%

(3) 新規学卒者の採用計画

平成24年3月の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は20.8%と前年比2.5ポイント減少している。

規模別では、「100～300人」で64.4%、「30～99人」で32.6%と、規模の大きな事業所ほど採用意欲は高く前年に比べても上昇しているが、一方「1～9人」では採用計画が「ある」とする事業所はない。

第45表 規模別にみた平成24年度の採用計画の有無

(%)

	あ る					な い	未 定
	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒			
規 模 計	20.8	2.0	1.7	1.4	1.9	55.5	23.7
1～ 9人	—	—	—	—	—	78.7	21.3
10～ 29人	9.8	1.4	1.0	1.0	1.5	67.7	22.7
30～ 99人	32.6	2.0	1.4	1.1	1.7	39.2	28.2
100～300人	64.4	2.5	2.1	1.8	2.3	16.9	18.6
全 国 平 均	13.9	2.2	1.7	1.4	1.9	64.1	22.1

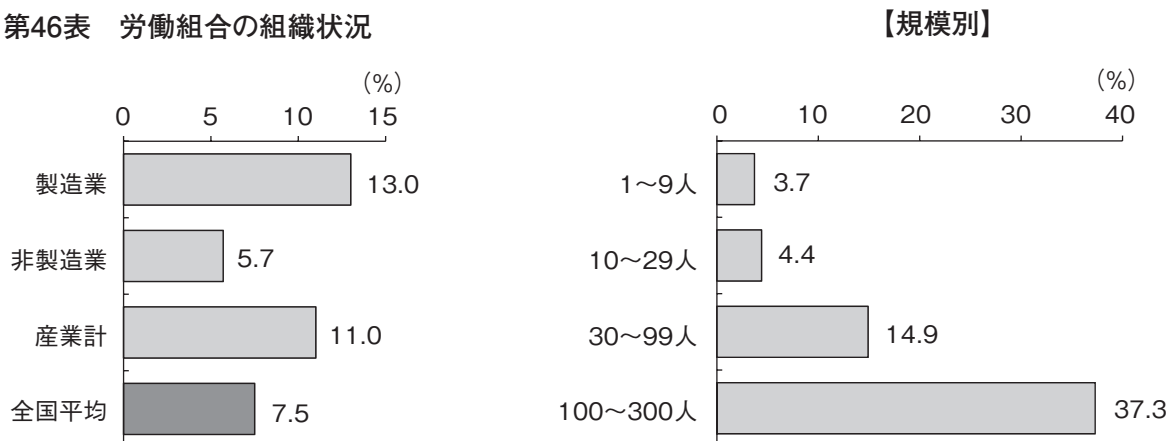
8. 賃金の改定状況

(1) 労働組合の組織状況

本調査による労働組合の組織状況は11.0%（前年16.5%）、業種別では製造業で13.0%（前年18.5%）、非製造業では5.7%（前年11.2%）の組織率となっている。

規模別では「100～300人」が37.3%、「30～99人」14.9%、「10～29人」4.4%と、規模が大きいほど組織率は高くなっている。

第46表 労働組合の組織状況



(2) 賃金の改定状況（平成23年1月から7月）

平成23年春の賃金改定（定昇含む。）は、「引き上げた」とする事業所が38.7%、一方「実施しない（凍結）」が13.8%、「引き下げた」も1.8%あった。

「実施しない（凍結）」と回答した事業所を規模別にみると、「1～9人」で20.4%、「10～29人」で16.6%あり、小規模事業所ほど比率が高くなっている。

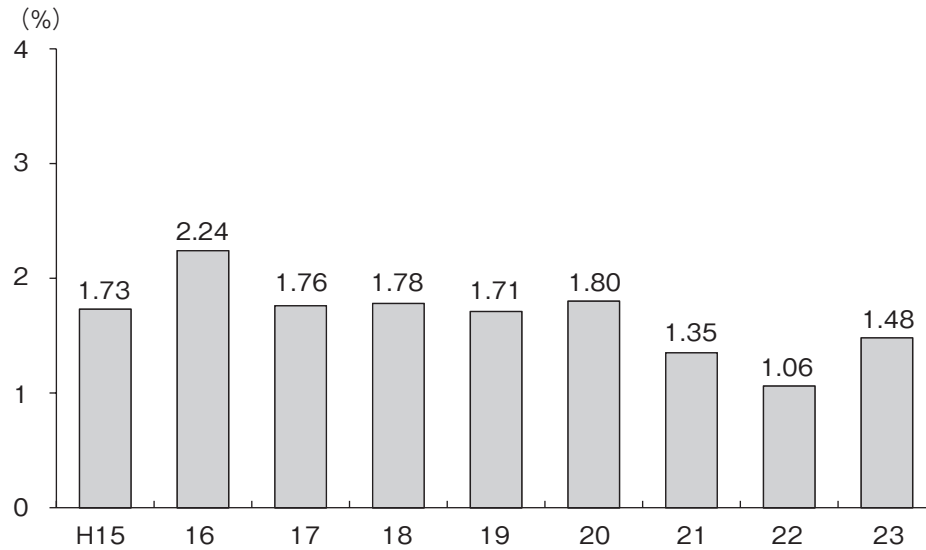
第47表 賃金改定実施状況

(%)

	引き上げた	引き下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
規 模 計	38.7	1.8	13.8	6.8	0.7	38.2
1～ 9人	20.4	1.9	20.4	4.6	0.9	51.9
10～ 29人	34.5	1.3	16.6	7.2	0.4	39.9
30～ 99人	47.5	2.8	8.8	7.7	1.1	32.0
100～300人	61.0	—	6.8	6.8	—	25.4
全 国 平 均	30.0	3.0	25.2	5.2	1.0	35.6

賃金昇給額・率をみると、総平均では昇給額3,556円、率にして1.48%（前年2,553円、1.06%）となった。「引き上げた」事業所の平均は、4,688円、率にして1.94%（前年4,464円、1.86%）と前年を上回っている。

第48表 昇給率の推移【引き上げ回答事業所】



注) 「引き上げた」と回答した事業所の総平均

第49表 規模別賃金改定状況 (総平均)

	(円)		(%)
	平均 所定内 賃金	平均 昇給額	平均 昇給率
規模計	243,449	3,556	1.48
1～9人	264,598	1,193	0.45
10～29人	238,543	3,184	1.35
30～99人	240,271	3,231	1.36
100～300人	246,919	4,059	1.67
全国平均	249,907	2,784	1.13

注) 「引き上げた」「引き下げた」「今年は実施しない(凍結)」
回答の総平均

「引き上げた」 事業所の平均	246,856	4,688	1.94
-------------------	---------	-------	------

Ⅲ 集 計 表

1. 回答事業所数
2. 常用労働者数
3. 常用労働者数
4. 従業員数
5. 女性常用労働者比率
6. パートタイマー比率
7. 従業員数（雇用形態別構成比）
8. 経営状況
9. 主要事業の今後の方針
10. 経営上のあい路
11. 経営上の強み
12. 東日本大震災による経営への影響
13. 週所定労働時間
14. 月平均残業時間
15. 年次有給休暇の平均付与日数
16. 年次有給休暇の平均取得日数
17. 年次有給休暇の平均取得率
18. 新規学卒者の採用の有無
19. 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法
20. 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質
21. 卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか
22. 有期契約労働者の雇用の有無
23. 一番多い雇用形態
24. 契約更新の明示の有無
25. 契約更新の明示の方法
26. 契約更新の実施方法
27. 更新回数の上限回数
28. 勤続年数の上限年数
29. 処遇の実施状況
30. 過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況
31. 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準
32. 有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由
33. 過去3年間の雇止めの実施状況
34. 雇止めを行った理由
35. 新規学卒者の採用充足状況
36. 新規学卒者の初任給
37. 平成24年度の採用計画の有無
38. 労働組合の有無
39. 賃金改定実施状況
40. 平均昇給・相殺
41. 平均昇給・上昇

1. 回答事業所数

規模別	事業 所数	1 ～ 9 人	1 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	1 0 ～ 2 0 人	2 1 ～ 2 9 人	3 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 3 0 0 人	下上 段、 平均 値合 計
全国	18164	5928	2563	3365	6306	4393	1913	4567	1363	601994
長野県 計	574	108	52	56	226	144	82	181	59	23992
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1～9人	108	108	52	56						534
1～4人	52	100.0	48.1	51.9						4.94
5～9人	56	100.0	100.0	100.0						2.77
10～29人	226				226	144	82			390
10～20人	144				100.0	63.7	36.3			6.96
21～29人	82				144	100.0				4170
30～99人	181				82		82			18.45
100～300人	59				100.0		100.0			2156
製造業 計	416	57	26	31	176	111	65	140	43	14.97
1～9人	57	100.0	6.3	7.5	42.3	26.7	15.6	33.7	10.3	2014
1～4人	26	100.0	45.6	54.4						24.56
5～9人	31	100.0	100.0	100.0						9637
10～29人	176				176	111	65			53.24
10～20人	111				100.0	63.1	36.9			59
21～29人	65				111	100.0				163.58
30～99人	140				65		65			17517
100～300人	43				100.0		100.0			43
非製造業 計	158	51	26	25	50	33	17	41	16	305
1～9人	51	100.0	16.5	15.8	31.6	20.9	10.8	25.9	10.1	5.35
1～4人	26	100.0	26	26						81
5～9人	25	100.0	100.0	100.0						3.12
10～29人	50				50	33	17			224
10～20人	33				100.0	66.0	34.0			7.23
21～29人	17				33	33				3284
30～99人	41				17		17			18.66
100～300人	16				100.0		100.0			1689
非製造業	100.0							41		15.22
100～300人	100.0							100.0		1595
非製造業	100.0								16	24.54
100～300人	100.0								43	7299
非製造業	100.0								16	52.14
100～300人	100.0								100.0	6629
非製造業	100.0									154.16

2. 常用労働者数

規模別	事業 所数	実 数 合 計	男 性	女 性
全国	18164	601994	425577	176417
長野県 計	574	23992	16684	7308
全体	100.0	100.0	100.0	100.0
1～9人	108	534	336	198
1～4人	52	144	85	59
5～9人	56	390	251	139
10～29人	226	4170	2794	1376
10～20人	144	2156	1491	665
21～29人	82	2014	1303	711
30～99人	181	9637	6576	3061
100～300人	59	9651	6978	2673
製造業 計	416	17517	11693	5824
1～9人	57	305	197	108
1～4人	26	81	47	34
5～9人	31	224	150	74
10～29人	176	3284	2146	1138
10～20人	111	1689	1144	545
21～29人	65	1595	1002	593
30～99人	140	7299	4793	2506
100～300人	43	6629	4557	2072
非製造業 計	158	6475	4991	1484
1～9人	51	229	139	90
1～4人	26	63	38	25
5～9人	25	166	101	65
10～29人	50	886	648	238
10～20人	33	467	347	120
21～29人	17	419	301	118
30～99人	41	2338	1783	555
100～300人	16	3022	2421	601
非製造業	100.0	100.0	100.0	100.0
100～300人	100.0	100.0	100.0	100.0
非製造業	100.0	100.0	100.0	100.0
100～300人	100.0	100.0	100.0	100.0

3-1. 常用労働者数

規模別	事業所数	実数 合計	男 性	女 性
全国	18164	601994 100.0	425577 70.7	176417 29.3
長野県 計	574	23992 100.0	16684 69.5	7308 30.5
全体	1～9人	108 100.0	534 62.9	336 37.1
	1～4人	52 100.0	144 59.0	85 41.0
	5～9人	56 100.0	390 64.4	251 35.6
	10～29人	226 100.0	4170 67.0	2794 33.0
	10～20人	144 100.0	2156 69.2	1491 30.8
	21～29人	82 100.0	2014 64.7	1303 35.3
	30～99人	181 100.0	9637 68.2	6576 31.8
	100～300人	59 100.0	9651 72.3	6978 27.7
製造業	製造業 計	416 100.0	17517 66.8	11693 33.2
	1～9人	57 100.0	305 64.6	197 35.4
	1～4人	26 100.0	81 58.0	47 42.0
	5～9人	31 100.0	224 67.0	150 33.0
	10～29人	176 100.0	3284 65.3	2146 34.7
	10～20人	111 100.0	1689 67.7	1144 32.3
	21～29人	65 100.0	1595 62.8	1002 37.2
	30～99人	140 100.0	7299 65.7	4793 34.3
	100～300人	43 100.0	6629 68.7	4557 31.3
非製造業	非製造業 計	158 100.0	6475 77.1	4991 22.9
	1～9人	51 100.0	229 60.7	139 39.3
	1～4人	26 100.0	63 60.3	38 39.7
	5～9人	25 100.0	166 60.8	101 39.2
	10～29人	50 100.0	886 73.1	645 26.9
	10～20人	33 100.0	467 74.3	347 25.7
	21～29人	17 100.0	419 71.8	301 28.2
	30～99人	41 100.0	2338 76.3	1783 23.7
	100～300人	16 100.0	3022 80.1	2421 19.9

3-2. 常用労働者数

業種別	事業所数	実数 合計	男 性	女 性
全国	18164	601994 100.0	425577 70.7	176417 29.3
長野県 計	574	23992 100.0	16684 69.5	7308 30.5
製造業	製造業 計	416 100.0	17517 66.8	11693 33.2
	食料品	57 100.0	2215 106.1	1154 52.1
	繊維工業	2 100.0	84 39.3	33 60.7
	木材・木製品	26 100.0	522 74.3	388 25.7
	印刷・関連業	26 100.0	810 56.2	455 43.8
	窯業・土石	25 100.0	571 85.1	486 14.9
	化学工業	10 100.0	591 66.7	394 33.3
	金属、同製品	111 100.0	4190 74.5	3122 25.5
	機械器具	107 100.0	6693 69.0	4621 31.0
	その他	52 100.0	1841 61.5	1133 38.5
	非製造業 計	158 100.0	6475 77.1	4991 22.9
非製造業	情報通信業	11 100.0	448 76.3	342 23.7
	運輸業	22 100.0	2284 87.7	2004 12.3
	建設業	38 100.0	1100 86.4	950 13.6
	総合工事業	26 100.0	916 86.6	793 12.3
	職別工事業	7 100.0	87 87.4	76 12.6
	設備工事業	5 100.0	97 83.5	81 16.5
	卸・小売業	56 100.0	1754 69.7	1222 30.3
	卸売業	32 100.0	1228 71.3	876 28.7
	小売業	24 100.0	526 65.8	346 34.2
	サービス業	31 100.0	889 53.2	473 46.8
	対事業所サービス業	19 100.0	602 56.3	339 43.7
	対個人サービス業	12 100.0	287 46.7	134 53.3

4. 従業員数

業種別	事業 所数	実 数 合 計	男 性	女 性
全国	18164	638257 100.0	441830 69.2	196427 30.8
長野県 計	574	25564 100.0	17375 68.0	8189 32.0
製造業 計	416	18460 100.0	12126 65.7	6334 34.3
食料品	57	2427 100.0	1117 46.0	1310 54.0
繊維工業	2	85 100.0	33 38.8	52 61.2
木材・木製品	26	549 100.0	404 73.6	145 26.4
印刷・関連業	26	832 100.0	468 56.3	364 43.8
窯業・土石	25	593 100.0	504 85.0	89 15.0
化学工業	10	629 100.0	395 62.8	234 37.2
金属・同製品	111	4343 100.0	3210 73.9	1133 26.1
機械器具	107	7107 100.0	4837 68.1	2270 31.9
その他	52	1895 100.0	1158 61.1	737 38.9
非製造業 計	158	7104 100.0	5249 73.9	1855 26.1
情報通信業	11	469 100.0	359 76.5	110 23.5
運輸業	22	2399 100.0	2083 86.8	316 13.2
建設業	38	1120 100.0	968 86.4	152 13.6
総合工事業	26	936 100.0	811 86.6	125 13.4
職別工事業	7	87 100.0	76 87.4	11 12.6
設備工事業	5	97 100.0	81 83.5	16 16.5
卸・小売業	56	2154 100.0	1346 62.5	808 37.5
卸売業	32	1242 100.0	882 71.0	360 29.0
小売業	24	912 100.0	464 50.9	448 49.1
サービス業	31	962 100.0	493 51.2	469 48.8
対事業所サービス業	19	662 100.0	355 53.6	307 46.4
対個人サービス業	12	800 100.0	438 54.6	162 20.3

5-1. 女性常用労働者比率

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 以 上	平均
全国	18164 100.0	1201 6.6	2162 11.9	4126 22.7	3400 18.7	3094 17.0	2412 13.3	1769 9.7	29.31
長野県 計	574 100.0	25 4.4	47 8.2	128 22.3	103 17.9	146 25.4	74 12.9	51 8.9	30.46
全体	416 100.0	108 25.9	13 3.1	6.5 1.5	19.4 4.7	23.1 5.5	20.4 4.9	13.9 3.3	37.08
1～4人	52 100.0	13 25.0	13 25.0	13 25.0	13 25.0	13 25.0	13 25.0	13 25.0	40.97
5～9人	56 100.0	5 8.9	5 8.9	5 8.9	5 8.9	5 8.9	5 8.9	5 8.9	35.64
10～29人	226 100.0	6 2.7	20 8.8	24.3 10.8	18.6 8.2	24.3 10.8	12.4 5.5	8.8 3.9	33.00
10～20人	144 100.0	6 4.2	12 8.3	38 26.4	29 20.1	31 21.5	18 12.5	10 6.9	30.84
21～29人	82 100.0	8 9.8	8 9.8	17 20.7	13 15.9	24 29.3	10 12.2	10 12.2	35.30
30～99人	181 100.0	1 0.6	12.2 6.7	27.1 15.0	49 27.1	29 16.0	43 23.8	23 12.7	31.76
100～300人	59 100.0	5 8.5	17 28.8	11 18.6	23 39.0	1 1.7	1 3.4	2 3.4	27.70
製造業 計	416 100.0	15 3.6	24 5.8	94 22.6	72 17.3	117 28.1	56 13.5	38 9.1	33.25
1～9人	57 100.0	10 17.5	10 17.5	6 10.5	9 15.8	14 24.6	9 15.8	9 15.8	35.41
1～4人	26 100.0	5 19.2	5 19.2	6 23.1	6 23.1	6 23.1	6 23.1	6 23.1	41.98
5～9人	31 100.0	5 16.1	5 16.1	6 19.4	3 9.7	11 35.5	3 9.7	3 9.7	33.04
10～29人	176 100.0	5 2.8	13 7.4	41 23.3	33 18.8	42 23.9	25 14.2	17 9.7	34.65
10～20人	111 100.0	5 4.5	7 6.3	29 26.1	22 19.8	24 21.6	16 14.4	8 7.2	32.27
21～29人	65 100.0	6 9.2	6 9.2	12 18.5	11 16.9	18 27.7	9 13.8	9 13.8	37.18
30～99人	140 100.0	9 6.4	38 27.1	38 27.1	21 15.0	41 29.3	21 15.0	10 7.1	34.33
100～300人	43 100.0	2 4.7	9 20.9	9 20.9	9 20.9	20 46.5	1 2.3	2 4.7	31.26
非製造業 計	158 100.0	10 6.3	23 14.6	23 14.6	34 21.5	29 18.4	18 11.4	13 8.2	22.92
1～9人	51 100.0	8 15.7	8 15.7	1 2.0	12 23.5	11 21.6	13 25.5	6 11.8	39.30
1～4人	26 100.0	8 30.8	8 30.8	8 30.8	2 7.7	4 15.4	10 38.5	2 7.7	39.68
5～9人	25 100.0	5 20.0	5 20.0	1 4.0	10 40.0	7 28.0	3 12.0	4 16.0	39.16
10～29人	50 100.0	1 2.0	7 14.0	14 28.0	9 18.0	13 26.0	3 6.0	3 6.0	26.86
10～20人	33 100.0	1 3.0	5 15.2	9 27.3	7 21.2	7 21.2	2 6.1	2 6.1	25.70
21～29人	17 100.0	2 11.8	2 11.8	5 29.4	5 29.4	6 35.3	1 5.9	1 5.9	28.16
30～99人	41 100.0	1 2.4	13 31.7	11 26.8	8 19.5	2 4.9	2 4.9	4 9.8	23.74
100～300人	16 100.0	3 18.8	3 18.8	8 50.0	2 12.5	3 18.8	3 18.8	3 18.8	19.89

5-2. 女性常用労働者比率

業種別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 以 上	平 均
全国	18164 100.0	1201 6.6	2162 11.9	4126 22.7	3400 18.7	3094 17.0	2412 13.3	1769 9.7	29.31
長野県 計	574 100.0	25 4.4	47 8.2	128 22.3	103 17.9	146 25.4	74 12.9	51 8.9	30.46
製造業 計	416 100.0	15 3.6	24 5.8	94 22.6	72 17.3	117 28.1	56 13.5	38 9.1	33.25
食料品	57 100.0	2 3.5	5 8.8	15 26.3	9 15.8	13 22.8	12 21.1	12 21.1	52.10
繊維工業	2 100.0			1 50.0	1 50.0			1 50.0	60.71
木材・木製品	26 100.0		2 7.7	10 38.5	4 15.4	6 23.1	3 11.5	1 3.8	25.67
印刷・関連業	26 100.0			4 15.4	12 46.2	4 15.4	3 11.5	3 11.5	43.83
窯業・土石	25 100.0	7 28.0	3 12.0	11 44.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0		14.89
化学工業	10 100.0			1 10.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0		33.33
金属・同製品	111 100.0	4 3.6	12 10.8	31 27.9	24 21.6	28 25.2	10 9.0	2 1.8	25.49
機械器具	107 100.0		6 5.6	26 24.3	19 17.8	31 29.0	11 10.3	13 12.1	30.96
その他	52 100.0	1 1.9	1 1.9	6 11.5	8 15.4	20 38.5	10 19.2	6 11.5	38.46
非製造業 計	158 100.0	10 6.3	23 14.6	34 21.5	31 19.6	29 18.4	18 11.4	13 8.2	22.92
情報通信業	11 100.0		2 18.2	2 18.2	5 45.5	2 18.2			23.66
運輸業	22 100.0	2 9.1	9 40.9	8 36.4	3 13.6				12.26
建設業	38 100.0	2 5.3	10 26.3	12 31.6	7 18.4	4 10.5	2 5.3	1 2.6	13.64
総合工事業	26 100.0		7 26.9	9 34.6	5 19.2	2 7.7	2 7.7	1 3.8	13.43
職別工事業	1 100.0	1 14.3	1 28.6	3 28.6	3 28.6				12.64
設備工事業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0					16.49
卸・小売業	56 100.0	2 3.6	1 1.8	8 14.3	11 19.6	15 26.8	13 23.2	6 10.7	30.33
卸売業	32 100.0			10 31.3	9 28.1	7 21.9	4 12.5	2 6.3	28.66
小売業	24 100.0	2 8.3	1 4.2	4 16.7	1 4.2	6 25.0	6 25.0	4 16.7	34.22
サービス業	31 100.0	4 12.9	1 3.2	4 12.9	5 16.1	8 25.8	3 9.7	6 19.4	46.79
対事業所サービス業	19 100.0	4 21.1		3 15.8	4 21.1	5 26.3	1 5.3	2 10.5	43.69
対個人サービス業	12 100.0		1 8.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	4 33.3	53.31

6-1. パートタイマー比率 (全体)

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 以 上	平 均
全国	18124 100.0	8593 47.4	3080 17.0	1987 11.0	1448 8.0	1401 7.7	1054 5.8	561 3.1	14.13
長野県 計	573 100.0	232 40.5	122 21.3	83 16.2	55 9.6	35 6.1	23 4.0	13 2.3	11.64
全体	97 100.0	67 69.1		9 9.3	7 7.2	4 4.1	7 7.2	3 3.1	12.86
1～4人	45 100.0	37 82.2			4 8.9	2 4.4	1 2.2	1 2.2	7.44
5～9人	52 100.0	30 57.7		9 17.3	3 5.8	3 5.8	5 9.6	2 3.8	14.63
10～29人	226 100.0	89 39.4	37 16.4	39 17.3	26 11.5	22 9.7	9 4.0	4 1.8	13.98
10～20人	143 100.0	62 43.4	22 15.4	23 16.1	14 9.8	15 10.5	4 2.8	3 2.1	12.79
21～29人	83 100.0	27 32.5	15 18.1	16 19.3	12 14.5	7 8.4	5 6.0	1 1.2	15.24
30～99人	190 100.0	61 32.1	63 33.2	63 33.2	19 10.0	6 3.2	6 3.2	2 3.2	12.03
100～300人	57 100.0	15 26.3	22 38.6	15 26.3	2 3.5	2 3.5	1 1.8		8.81
300人以上	3 100.0		1 33.3	1 33.3	1 33.3				24.87
製造業 計	415 100.0	159 38.3	91 21.9	75 18.1	41 9.9	26 6.3	15 3.6	8 1.9	10.79
1～9人	51 100.0	36 70.6		6 11.8	3 5.9	3 5.9			11.74
1～4人	22 100.0	21 95.5			1 4.5				1.52
5～9人	29 100.0	15 51.7		6 20.7	2 6.9	3 10.3	3 10.3		14.88
10～29人	173 100.0	67 38.7	26 15.0	31 17.9	20 11.6	18 10.4	8 4.6	3 1.7	14.63
10～20人	108 100.0	46 42.6	15 13.9	17 15.7	13 12.0	11 10.2	4 3.7	2 1.9	13.45
21～29人	100 100.0	21 21.0	11 11.0	14 14.0	7 7.0	4 4.0	1 1.0		15.86
30～99人	148 100.0	42 28.4	50 33.8	27 18.2	17 11.5	4 2.7	3 2.0	5 3.4	11.96
100～300人	43 100.0	14 32.6	15 34.9	11 25.6	1 2.3	1 2.3	1 2.3		7.71
300人以上									
非製造業 計	158 100.0	73 46.2	31 19.6	18 11.4	14 8.9	9 5.7	8 5.1	5 3.2	13.82
1～9人	46 100.0	31 67.4		3 6.5	4 8.7	2 4.3	1 2.2	3 6.5	14.35
1～4人	23 100.0	16 69.6			3 13.0	1 4.3	2 8.7	1 4.3	14.55
5～9人	23 100.0	15 65.2		3 13.0	2 8.7	1 4.3	2 8.7	2 8.7	14.29
10～29人	53 100.0	22 41.5	11 20.8	8 15.1	6 11.3	4 7.5	1 1.9	1 1.9	11.76
10～20人	35 100.0	16 45.7	7 20.0	6 17.1	4 11.4	4 11.4		2 5.7	10.60
21～29人	18 100.0	6 33.3	4 22.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6			13.05
30～99人	42 100.0	19 45.2	13 31.0	2 4.8	2 4.8	2 4.8	3 7.1	1 2.4	12.27
100～300人	14 100.0	1 7.1	7 50.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1			11.84
300人以上	3 100.0			1 33.3	1 33.3	1 33.3			24.87

6-2. パートタイマー比率（男性）

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 以 上	平 均
全国	18124 100.0	13719 75.7	1711 9.4	1004 5.5	644 3.6	536 3.0	340 1.9	170 0.9	4.79
長野県 計	573 100.0	388 67.7	88 15.4	52 9.1	27 4.7	14 2.4	4 0.7		4.04
全体	97 100.0	88 90.7		1.0 1.0	3.1 3.1	3.1 3.1	2.1 2.1		4.36
1～4人	45 100.0	44 97.8				1 2.2			1.43
5～9人	52 100.0	44 84.6		1.9 1.9	3 5.8	2 3.8	2 3.8		5.26
10～29人	226 100.0	161 71.2	17 7.5	26 11.5	15 6.6	6 2.7	1 0.4		4.70
10～20人	143 100.0	105 73.4	8 5.6	14 9.8	10 7.0	6 4.2			5.22
21～29人	83 100.0	56 67.5	9 10.8	12 14.5	6 6.0		1 1.2		4.10
30～99人	190 100.0	107 56.3	49 25.8	24 12.6	6 3.2	3 1.6	1 0.5		3.69
100～300人	57 100.0	32 56.1	1 1.8	1 1.8	2 3.5				3.33
300人超	3 100.0	2 66.7			1 33.3				12.38
製造業 計	415 100.0	273 65.8	68 16.4	43 10.4	17 4.1	10 2.4	4 1.0		3.40
1～4人	51 100.0	44 86.3		1 2.0	1 2.0	3 5.9	2 3.9		6.32
5～9人	22 100.0	21 95.5				1 4.5			2.70
10～29人	29 100.0	23 79.3		1 3.4	1 3.4	2 6.9	2 6.9		7.30
10～20人	173 100.0	124 71.7	11 6.4	22 12.7	10 5.8	5 2.9	1 0.6		4.73
10～20人	108 100.0	80 74.1	5 4.6	12 11.1	5 5.6	5 4.6			4.93
21～29人	65 100.0	44 67.7	6 9.2	10 15.4	4 6.2		1 1.5		4.50
30～99人	148 100.0	77 52.0	45 30.4	19 12.8	5 3.4	1 0.7	1 0.7		3.88
100～300人	43 100.0	28 65.1	12 27.9	1 2.3	1 2.3	1 2.3			2.19
300人超									
非製造業 計	158 100.0	115 72.8	20 12.7	9 5.7	10 6.3	4 2.5			5.51
1～4人	46 100.0	44 95.7			2 4.3				1.61
5～9人	23 100.0	23 100.0							0.00
10～29人	23 100.0	21 91.3			2 8.7				2.20
10～20人	100.0	91.3	6 3.7	4 7.5	3 9.4	1 1.9			4.62
10～20人	35 100.0	25 71.4	3 8.6	2 5.7	4 11.4	1 2.9			6.13
21～29人	18 100.0	12 66.7	3 16.7	2 11.1	1 5.6				2.84
30～99人	42 100.0	30 71.4	5 9.5	5 11.9	1 2.4	2 4.8			3.16
100～300人	14 100.0	4 28.6	8 57.1		1 7.1	1 7.1			6.03
300人超	3 100.0								12.38

6-3. パートタイマー比率（女性）

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 以 上	平 均
全国	18124 100.0	9486 52.3	578 3.2	945 5.2	1179 6.5	1625 9.0	2110 11.6	2201 12.1	35.13
長野県 計	573 100.0	263 45.9	31 5.4	39 6.8	65 11.3	61 10.6	61 10.6	53 9.2	27.76
全体	97 100.0	71 73.2			4.1 4.1	1.0 1.0	12.4 12.4	9.3 9.3	26.04
1～4人	45 100.0	38 84.4					4 8.9	3 6.7	15.69
5～9人	52 100.0	33 63.5			4 7.7	1 1.9	8 15.4	6 11.5	29.79
10～29人	226 100.0	104 46.0	2 0.9	12 5.3	28 12.4	23 10.2	30 13.3	27 11.9	32.87
10～20人	143 100.0	74 51.7	1 0.7	6 4.2	13 9.1	10 7.0	17 15.4	17 11.9	30.90
21～29人	83 100.0	30 36.1	1 1.2	6 7.2	15 18.1	13 15.7	8 9.6	10 12.0	34.54
30～99人	190 100.0	72 37.9	20 10.5	28 14.7	28 14.7	16 8.4	16 8.4	8 4.2	28.85
100～300人	57 100.0	16 28.1	9 15.8	7 12.3	11 19.3	7 12.3	6 10.5	1 1.8	21.77
300人超	3 100.0					2 66.7	1 33.3		47.26
製造業 計	415 100.0	180 43.4	29 7.0	32 7.7	48 11.6	47 11.3	44 10.6	35 8.4	24.95
1～4人	51 100.0	39 76.5			3 5.9		2 3.9		20.56
5～9人	22 100.0	22 100.0							0.00
10～29人	29 100.0	17 58.6			3 10.3		7 24.1	2 6.9	28.21
10～20人	173 100.0	76 43.9	2 1.2	11 6.4	18 10.4	19 11.0	25 14.5	22 12.7	33.36
10～20人	108 100.0	53 49.1	1 0.9	5 4.6	8 7.4	9 8.3	18 16.7	14 13.0	32.61
21～29人	65 100.0	23 35.4	1 1.5	6 9.2	10 15.4	7 10.8	8 12.3	3 4.6	33.99
30～99人	148 100.0	50 33.8	20 13.5	16 10.8	20 13.5	23 15.5	8 5.4	11 7.4	26.49
100～300人	43 100.0	15 34.9	7 16.3	5 11.6	7 16.3	4 9.3			19.18
300人超									
非製造業 計	158 100.0	83 52.5	2 1.3	7 4.4	17 10.8	14 8.9	17 10.8	18 11.4	37.36
1～4人	46 100.0	32 69.6			1 2.2		5 10.9	7 15.2	32.94
5～9人	23 100.0	16 69.6					4 17.4	3 13.0	36.36
10～29人	23 100.0	16 69.6					1 4.3	4 17.4	31.75
10～20人	53 100.0	28 52.8		1 1.9	10 18.9	4 7.5	5 9.4	5 9.4	30.77
10～20人	36 100.0	21 58.3		1 2.9	5 14.3	2 5.6	4 11.1	3 8.3	24.00
21～29人	18 100.0	7 38.9			5 27.8	3 16.7	1 5.6	2 11.1	37.04
30～99人	42 100.0	22 52.4		4 9.5	2 4.8	5 11.9	4 9.5	5 11.9	40.10
100～300人	14 100.0	1 7.1	2 14.3	2 14.3	2 28.6	2 14.3	2 14.3	1 7.1	32.17
300人超	3 100.0					2 66.7	1 33.3		47.26

6-4. パートタイマー比率（全体）

業種別	事業所数	0 %	1 0 %	1 0 %	2 0 %	3 0 %	5 0 %	7 0 %	平均
全国	18124	8593	3080	1987	1448	1401	1054	561	14.13
長野県 計	573	232	122	93	55	35	23	13	11.64
製造業 計	415	159	91	75	41	26	15	8	10.79
食品	57	17	8	12	10	7	7	2	23.82
繊維工業	2	19.3	14.0	21.1	17.5	12.3	12.3	3.5	62.35
木材・木製品	26	13	6	5	2				5.65
印刷・同関連	25	50.0	23.1	19.2	7.7				14.99
窯業・土石	25	36.0	8.0	24.0	20.0	8.0	4.0		3.71
化学工業	10	4	1	4				1	16.38
金属・同製品	111	45	33	16	9	5	3	10.0	8.27
機械器具	107	43	27	18	9	4	2	4	7.42
その他	52	17	10	12	4	7	2		10.29
非製造業 計	158	73	31	18	14	9	8	5	13.82
情報通信業	11	6	3	1	1				3.20
運輸業	22	10	6	3	2	1			12.17
建設業	38	24	7	4	1	1	1	1	4.20
総合工事業	26	63.2	18.4	10.5	2.6	2.6		2.6	4.17
職別工事業	7	6		1					3.45
設備工事業	5	85.7	2	14.3					5.15
卸・小売業	56	22	10	7	6	4	6	1	16.25
卸売業	32	14	6	6	2	1	3		10.47
小売業	24	43.8	18.8	18.6	6.3	3.1	9.4	1	24.12
サービス業	31	11	5	3	4	3	2	3	28.90
対事業所サービス業	19	35.5	16.1	9.7	12.9	9.7	6.5	9.7	25.38
対個人サービス業	12	42.1	15.8	10.5	15.8	10.5	2	5.3	36.67

7. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

規模別	事業所数	実数 合計	正社員	パート タイマー	派遣	アルバイト その他
全国	18124	637448	495072	90097	11240	41039
長野県 計	573	25559	20203	2974	759	1623
全体						
1～9人	97	490	384	63	8	35
1～4人	45	121	107	9	1.6	7.1
5～9人	52	369	277	54	8	30
10～29人	226	4184	3350	585	38	211
10～20人	143	2143	1741	274	5	123
21～29人	83	2041	1609	311	33	88
30～99人	190	10254	8255	1234	265	500
100～300人	57	9662	7710	851	439	662
300人超	3	100.0	79.8	8.8	4.5	6.9
製造業 計	415	18455	14823	1992	724	916
1～9人	51	281	226	33	8	14
1～4人	22	66	62	1	0	3
5～9人	29	215	164	32	8	11
10～29人	173	3232	2571	473	38	150
10～20人	108	1643	1345	221	5	72
21～29人	65	1589	1226	252	33	78
30～99人	148	7857	6356	940	246	315
100～300人	43	7085	5670	546	432	437
300人超		100.0	80.0	7.7	6.1	6.2
非製造業 計	158	7104	5380	982	35	707
1～9人	46	209	158	30	0	21
1～4人	23	55	45	8	0	2
5～9人	23	154	113	22	0	19
10～29人	53	952	779	112	0	61
10～20人	35	500	396	53	0	51
21～29人	18	452	353	59	0	40
30～99人	42	2397	1899	294	19	155
100～300人	14	2577	2040	305	7	225
300人超	3	100.0	79.2	11.8	0.3	8.7

8-1. 経営状況

規模別		事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
全国		18043	1807	6956	9280
		100.0	10.0	38.6	51.4
長野県 計		573	59	233	281
		100.0	10.3	40.7	49.0
全 体	1～9人	108	9	38	61
		100.0	8.3	35.2	56.5
	1～4人	52	4	17	31
		100.0	7.7	32.7	59.6
	5～9人	56	5	21	30
		100.0	8.9	37.5	53.6
	10～29人	226	24	96	106
		100.0	10.6	42.5	46.9
	10～20人	144	12	57	75
		100.0	8.3	39.6	52.1
製 造 業	21～29人	82	12	39	31
		100.0	14.6	47.6	37.8
	30～99人	181	17	79	85
		100.0	9.4	43.6	47.0
	100～300人	58	9	20	29
		100.0	15.5	34.5	50.0
	製造業 計	415	51	160	204
		100.0	12.3	38.6	49.2
	1～9人	57	8	14	35
		100.0	14.0	24.6	61.4
非 製 造 業	1～4人	26	3	4	19
		100.0	11.5	15.4	73.1
	5～9人	31	5	10	16
		100.0	16.1	32.3	51.6
	10～29人	176	20	74	82
		100.0	11.4	42.0	46.6
	10～20人	111	10	44	57
		100.0	9.0	39.6	51.4
	21～29人	65	10	30	25
		100.0	15.4	46.2	38.5
非 製 造 業	30～99人	140	15	58	67
		100.0	10.7	41.4	47.9
	100～300人	42	8	14	20
		100.0	19.0	33.3	47.6
	非製造業 計	158	8	73	77
		100.0	5.1	46.2	48.7
	1～9人	51	1	24	26
		100.0	2.0	47.1	51.0
	1～4人	26	1	13	12
		100.0	3.8	50.0	46.2
非 製 造 業	5～9人	25		11	14
		100.0		44.0	56.0
	10～29人	50	4	22	24
		100.0	8.0	44.0	48.0
	10～20人	33	2	13	18
		100.0	6.1	39.4	54.5
	21～29人	17	2	9	6
		100.0	11.8	52.9	35.3
	30～99人	41	2	21	18
		100.0	4.9	51.2	43.9
非 製 造 業	100～300人	16	1	6	9
		100.0	6.3	37.5	56.3

8-2. 経営状況

業種別		事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
全国		18043	1807	6956	9280
		100.0	10.0	38.6	51.4
長野県 計		573	59	233	281
		100.0	10.3	40.7	49.0
製 造 業	製造業 計	415	51	160	204
		100.0	12.3	38.6	49.2
	食料品	57	6	24	27
		100.0	10.5	42.1	47.4
	繊維工業	2		2	
		100.0		100.0	
	木材・木製品	26	1	8	17
		100.0	3.8	30.8	65.4
	印刷・関連連	26	1	4	21
		100.0	3.8	15.4	80.8
	窯業・土石	25	1	9	15
		100.0	4.0	36.0	60.0
	化学工業	10		3	7
非 製 造 業		100.0		30.0	70.0
	金属・同製品	111	20	45	46
		100.0	18.0	40.5	41.4
	機械器具	106	17	38	51
		100.0	16.0	35.8	48.1
	その他	52	5	27	20
		100.0	9.6	51.9	38.5
	非製造業 計	158	8	73	77
		100.0	5.1	46.2	48.7
	情報通信業	11		7	4
		100.0		63.6	36.4
	運輸業	22	1	11	10
		100.0	4.5	50.0	45.5
非 製 造 業	建設業	38		21	17
		100.0		55.3	44.7
	総合工事業	26		15	11
		100.0		57.7	42.3
	職別工事業	7		3	4
		100.0		42.9	57.1
	設備工事業	5		3	2
		100.0		60.0	40.0
	卸・小売業	56	5	20	31
		100.0	8.9	35.7	55.4
	卸売業	32	2	12	18
		100.0	6.3	37.5	56.3
	小売業	24	3	8	13
サ ー ビ ス 業		100.0	12.5	33.3	54.2
	サービス業	31	2	14	15
		100.0	6.5	45.2	48.4
	対事業所サービス業	19	2	9	8
		100.0	10.5	47.4	42.1
サ ー ビ ス 業	対個人サービス業	12		5	7
		100.0		41.7	58.3

9. 主要事業の今後の方針

規模別	事業 所数	強 化 拡 大	現 状 維 持	縮 小	廃 止	そ の 他
全国	17823 100.0	4256 23.9	12046 67.6	1293 7.3	129 0.7	99 0.6
長野県 計	566 100.0	166 29.3	366 64.7	22 3.9	7 1.2	5 0.9
全 体	1～9人	106 100.0	16 15.1	79 74.5	5 4.7	6 5.7
	1～4人	51 100.0	6 11.8	38 74.5	3 5.9	4 7.8
	5～9人	55 100.0	10 18.2	41 74.5	2 3.6	2 3.6
	10～29人	222 100.0	50 22.5	164 73.9	5 2.3	1 0.5
	10～20人	141 100.0	26 18.4	110 78.0	4 2.8	1 0.7
	21～29人	81 100.0	24 29.6	54 66.7	1 1.2	2 2.5
	30～99人	179 100.0	68 38.0	101 56.4	10 5.6	
	100～300人	59 100.0	32 54.2	22 37.3	2 3.4	3 5.1
	製造業 計	409 100.0	125 30.6	261 63.8	16 3.9	2 0.5
	1～9人	56 100.0	9 16.1	42 75.0	3 5.4	2 3.6
製 造 業	1～4人	26 100.0	3 11.5	20 76.9	2 7.7	1 3.8
	5～9人	30 100.0	6 20.0	22 73.3	1 3.3	1 3.3
	10～29人	172 100.0	38 22.1	127 73.8	5 2.9	2 1.2
	10～20人	108 100.0	17 15.7	87 80.6	4 3.7	
	21～29人	64 100.0	21 32.8	40 62.5	1 1.6	2 3.1
	30～99人	138 100.0	53 38.4	78 56.5	7 5.1	
	100～300人	43 100.0	25 58.1	14 32.6	1 2.3	3 7.0
	非製造業 計	157 100.0	41 26.1	105 66.9	6 3.8	5 3.2
	1～9人	56 100.0	7 14.0	37 74.0	2 4.0	4 8.0
	1～4人	25 100.0	3 12.0	18 72.0	1 4.0	3 12.0
非 製 造 業	5～9人	25 100.0	4 16.0	19 76.0	1 4.0	1 4.0
	10～29人	50 100.0	12 24.0	37 74.0	1 2.0	1 2.0
	10～20人	33 100.0	9 27.3	23 69.7	1 3.0	1 3.0
	21～29人	17 100.0	3 17.6	14 82.4		
	30～99人	41 100.0	15 36.6	23 56.1	3 7.3	
	100～300人	16 100.0	7 43.8	7 50.0	1 6.3	

10-1. 経営上のあい路（3項目以内複数回答）

規模別	事業 所数	足 勤 力 不 足 （量 の 不 足）	足 材 不 足 （質 の 不 足）	労 働 力 の 過 剰	人 件 費 の 増 大	少 販 売 不 振 ・ 受 注 の 減	の 製 品 開 発 力 ・ 販 売 力 の 不 足	化 同 業 他 社 と の 競 争	諸 原 材 料 ・ 仕 入 品 の 高 値	格 差 （ 品 価 格 の 下 落 ） へ 販 売 価 格 の 下 落	条 件 の 厳 し さ 等 の 取 組	金 融 ・ 資 金 繰 り 難	環 境 規 制 の 強 化
全国	17912 100.0	957 5.3	4420 24.7	403 2.2	2358 13.2	9857 55.0	1985 11.1	8042 44.9	5521 30.8	3804 21.2	3759 21.0	2110 11.8	742 4.1
長野県 計	567 100.0	20 3.5	171 30.2	25 4.4	13 2.3	52 9.2	15 2.6	84 14.8	33 5.8	23 4.1	27 4.8	11 1.9	2 0.3
全 体	1～9人	106 100.0	4 3.8	16 15.1	2 1.9	8 7.5	66 62.3	11 10.4	44 41.5	32 30.2	16 15.1	17 16.0	2 1.9
	1～4人	50 100.0	2 4.0	9 18.0	1 2.0	5 10.0	36 72.0	4 8.0	13 26.0	10 20.0	9 18.0	7 14.0	
	5～9人	56 100.0	2 3.6	7 12.5	1 1.8	3 5.4	30 53.6	7 12.5	31 55.4	20 35.7	6 10.7	10 17.9	2 3.6
	10～29人	225 100.0	9 4.0	67 29.8	9 4.0	29 12.9	115 51.1	35 15.6	76 33.8	57 32.9	24 25.3	25 30.2	7 3.1
	10～20人	143 100.0	5 3.5	40 28.0	7 4.9	13 9.1	83 58.0	21 14.7	48 33.6	37 32.9	33 23.1	14 9.8	5 3.5
	21～29人	82 100.0	4 4.9	27 32.9	2 2.4	16 19.5	32 39.0	14 17.1	28 34.1	27 32.9	24 29.3	11 13.4	2 2.4
	30～99人	178 100.0	6 3.4	66 37.1	2 6.7	22 12.4	90 50.6	32 18.0	41 23.0	56 30.9	27 22.5	35 30.9	5 10.1
	100～300人	58 100.0	1 1.7	22 37.9	2 3.4	9 15.5	25 43.1	12 20.7	27 46.6	23 39.7	18 31.0	4 6.9	2 2.4
	製造業 計	412 100.0	11 2.7	129 31.3	20 4.9	53 12.9	210 51.0	65 15.8	105 25.5	153 37.1	105 25.6	45 10.9	13 3.2
	1～9人	57 100.0	1 1.8	10 17.5	2 3.5	4 7.0	36 63.2	7 12.3	20 35.1	8 14.0	11 19.3	10 17.5	2 3.5
製 造 業	1～4人	26 100.0	1 3.8	5 19.2	1 3.8	2 7.7	17 65.4	2 7.7	6 23.1	5 26.9	7 19.2	5 19.2	
	5～9人	31 100.0	1 3.8	5 16.1	1 3.2	2 6.5	19 61.3	5 16.1	14 45.2	3 41.9	4 12.9	5 16.1	2 6.5
	10～29人	175 100.0	4 2.3	50 28.6	8 4.6	27 15.4	88 50.3	24 13.7	48 27.4	67 38.3	59 33.7	19 10.9	6 3.4
	10～20人	110 100.0	3 2.7	29 26.4	6 5.5	12 10.9	67 60.9	14 12.7	28 25.5	42 38.2	27 24.5	10 34.5	4 3.6
	21～29人	65 100.0	1 1.5	21 32.3	2 3.1	15 23.1	21 32.3	10 15.4	20 30.8	25 38.5	20 30.8	9 13.8	2 3.1
	30～99人	137 100.0	5 3.6	52 38.0	8 5.8	16 11.7	69 50.4	23 16.8	19 13.9	49 35.8	33 24.1	14 10.2	5 3.6
	100～300人	43 100.0	1 2.3	17 39.5	2 4.7	6 14.0	17 39.5	8 25.6	18 41.9	18 39.5	2 14.0	2 6.9	
	非製造業 計	155 100.0	9 5.8	42 27.1	5 3.2	15 9.7	86 55.5	25 16.1	83 53.5	31 20.0	26 16.8	31 12.3	3 1.9
	1～9人	49 100.0	3 6.1	6 12.2		4 8.2	30 61.2	4 8.2	4 49.0	12 24.5	8 16.3	7 14.3	
	1～4人	24 100.0	1 4.2	4 16.7		1 12.5	19 79.2	2 8.3	7 29.2	5 20.8	2 8.3	2 8.3	
非 製 造 業	5～9人	25 100.0	2 8.0	2 8.0		1 4.0	11 44.0	2 8.0	17 68.0	7 28.0	7 12.0	3 20.0	
	10～29人	50 100.0	5 10.0	17 34.0	1 2.0	2 4.0	27 54.0	11 22.0	28 56.0	7 14.0	10 20.0	6 12.0	1 2.0
	10～20人	33 100.0	2 6.1	11 33.3	1 3.0	1 3.0	16 48.5	7 21.2	20 60.6	5 15.2	6 18.2	4 12.1	1 3.0
	21～29人	17 100.0	3 17.6	6 35.3		1 5.9	6 64.7	4 23.5	11 47.1	8 11.8	2 23.5	2 11.8	
	30～99人	41 100.0	1 2.4	14 34.1	4 9.8	6 14.6	21 51.2	9 22.0	22 53.7	6 14.6	9 22.0	4 9.8	
	100～300人	15 100.0	5 33.3	5 33.3		3 20.0	8 53.3	1 6.7	9 60.0	6 40.0	3 20.0	2 13.3	2 13.3

10-2. 経営上のあい路（3項目以内複数回答）

業種別	事業所数	足労働力不足 （雇の不	足人材不足 （賃の不	労働力の過剰	人件費の増大	少販売不振・受注の減	の製品開発力・販売力	化同業他社との競争激	廉原材料・仕入品の高	格製品価格・販売価	条納期・単価等の取引	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	17912	957	4420	403	2358	9857	1985	8042	5521	3804	3759	2110	742
	100.0	5.3	24.7	2.2	13.2	55.0	11.1	44.9	30.8	21.2	21.0	11.8	4.1
長野県 計	567	20	171	25	68	296	90	188	184	131	153	64	16
	100.0	3.5	30.2	4.4	12.0	52.2	15.9	33.2	32.5	23.1	27.0	11.3	2.8
製造業 計	412	11	129	20	53	210	65	105	153	105	122	45	32
	100.0	2.7	31.3	4.9	12.9	51.0	15.8	25.5	37.1	25.5	29.6	10.9	7.8
食料品	57	3	12	3	6	26	6	17	33	8	9	4	4
	100.0	5.3	21.1	5.3	15.8	45.6	10.5	29.8	57.9	14.0	14.0	15.8	7.0
繊維工業	2					1	1	50.0	50.0	100.0			
	100.0					1	1	50.0	50.0	100.0			
木材・木製品	26		8		1	17	4	34.6	34.6	19.2	8	5	1
	100.0		30.8		3.8	65.4	15.4	34.6	34.6	19.2	30.8	19.2	3.8
印刷・同関連	25	1	4	4	2	19	2	10	8	7	8	4	1
	100.0		4.0	16.0	8.0	76.0	8.0	40.0	32.0	28.0	32.0	16.0	5
窯業・土石	24	1	2	2	2	20	1	5	10	3	2	8.3	20.8
	100.0	4.2	8.3	8.3	8.3	83.3	4.2	20.8	41.7	12.5	12.5	8.3	20.8
化学工業	10	2	3	4	6	6	1	1	4	2	1	10.0	20.0
	100.0	20.0	30.0	40.0	60.0	60.0	10.0	10.0	40.0	20.0	10.0	10.0	20.0
金属・同製品	111	2	45	8	16	43	20	18	41	23	43	14	7
	100.0	1.8	40.5	7.2	14.4	38.7	18.0	18.0	36.9	20.7	38.7	12.6	7
機械器具	105	2	43	5	11	56	21	28	24	35	35	6.7	7
	100.0	1.9	41.0	2.9	10.5	53.3	20.0	26.7	22.9	36.2	33.3	6.7	7
その他	52	1	15	2	8	23	10	14	22	19	19	3	1
	100.0	1.9	28.8	3.8	15.4	44.2	19.2	26.9	42.3	36.5	36.5	5.8	1.9
非製造業 計	155	9	42	5	15	86	25	83	31	26	31	19	3
	100.0	5.8	27.1	3.2	9.7	55.5	16.1	53.5	20.0	16.8	20.0	12.3	1.9
情報通信業	11	4	2		3	6	3	4	22	4	3	1	1
	100.0	9.1	36.4		18.2	45.5	54.5	27.3	9.1	9.1	2.4	5	1
運輸業	21	1	5	3	9	9	13	8	1	1	4	5	1
	100.0	4.8	23.8	14.3	42.9	42.9	61.9	38.1	4.8	19.0	23.8	4.8	4.8
建設業	38	4	9	3	3	26	5	22	6	7	7	3	3
	100.0	10.5	23.7	7.9	7.9	68.4	13.2	57.9	15.8	18.4	18.4	7.9	7.9
総合工事業	26	4	6	3	3	19	4	16	6	5	5	1	1
	100.0	15.4	23.1	11.5	11.5	73.1	15.4	61.5	15.4	23.1	19.2	3.8	3.8
職別工事業	2					4	1	2	2	2	2	2	2
	100.0		28.6			57.1	14.3	57.1	28.6	14.3	28.6	28.6	
設備工事業	5		1			3	2	2	40.0				
	100.0		20.0			60.0		40.0					
卸・小売業	56	1	14	1	4	36	8	33	12	12	11	4	1
	100.0	1.8	25.0	1.8	7.1	64.3	14.3	58.9	21.4	21.4	19.6	7.1	1.8
卸売業	32					22	4	22	4	4	8	2	2
	100.0		21.9		6.3	68.5	12.5	68.8	21.9	12.5	25.0	6.3	3.1
小売業	24	1	7	2	14	4	11	5	8	3	3	8.3	8.3
	100.0	4.2	29.2	8.3	58.3	16.7	45.8	20.8	33.3	12.5	12.5	8.3	8.3
サービス業	29	2	10	1	3	10	6	12	4	5	6	6	1
	100.0	6.9	34.5	3.4	10.3	34.5	20.7	41.4	13.8	17.2	20.7	20.7	3.4
対事業所サービス業	17	6	1		5	6	3	7	1	4	5	3	3
	100.0	5.9	35.3	5.9	5.9	35.3	17.6	41.2	5.9	23.5	29.4	17.6	5.9
対個人サービス業	12	1	4	2	4	2	3	5	3	1	3	1	1
	100.0	8.3	33.3	16.7	33.3	25.0	15.0	41.7	25.0	8.3	8.3	25.0	8.3

11. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

規模別	事業所数	自製品・サービスの強	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理	営業力・マーケティング	製品・サービスの提案力	高品質の品質・精度	顧客への納品・サービス	ド企業・製品のブランド	金財務体質の強さ・質	先優秀な仕入先・外注	の高さ・サービスの質	性組織の機動力・柔軟
全国	17261	3626	3752	2652	1804	1529	4451	6147	1879	2693	2288	3448	4208
	100.0	21.0	21.7	15.4	10.5	8.9	25.8	35.6	10.9	15.6	13.1	20.0	24.4
長野県 計	546	133	135	97	41	56	187	166	59	84	63	93	121
	100.0	24.4	24.7	17.8	7.5	10.3	34.2	30.4	10.8	15.4	11.6	17.0	22.2
全体	98	24	15	8	5	6	24	33	9	5	12	32	26
1～9人	100.0	24.5	15.3	8.2	5.1	6.1	24.5	33.7	9.2	5.1	12.2	32.7	26.5
1～4人	45	10	8	5	1	1	7	15	5	3	5	16	7
	100.0	22.2	17.8	11.1	2.2	2.2	15.6	33.3	11.1	6.7	11.1	35.6	15.6
5～9人	53	14	7	3	4	5	17	18	4	2	7	16	19
	100.0	26.4	13.2	5.7	7.5	9.4	32.1	34.0	7.5	3.8	13.2	30.2	35.8
10～29人	213	48	48	39	18	23	75	77	27	37	28	26	45
	100.0	22.5	22.5	18.3	8.5	10.8	35.2	36.2	12.7	17.4	13.1	12.2	21.1
10～20人	134	27	35	23	6	14	48	51	18	25	16	18	28
	100.0	20.1	26.1	17.2	4.5	10.4	35.8	38.1	13.4	18.7	11.9	13.4	20.9
21～29人	79	21	13	12	9	9	27	26	9	12	12	8	17
	100.0	26.6	16.5	20.3	15.2	11.4	34.2	32.9	11.4	15.2	15.2	10.1	21.5
30～99人	178	40	55	42	20	21	71	46	17	31	16	25	37
	100.0	22.5	30.9	23.6	6.7	11.2	39.9	25.8	9.6	17.4	9.0	14.0	20.8
100～300人	57	21	17	8	6	7	17	10	6	11	7	10	13
	100.0	36.8	29.8	14.0	10.5	12.3	29.8	17.5	10.5	19.3	12.3	17.5	22.8
製造業 計	401	109	110	89	22	37	171	119	45	53	39	47	76
	100.0	27.2	27.4	22.2	5.5	9.2	42.6	29.7	11.2	13.2	9.7	11.7	19.0
1～9人	53	14	6	7	1	2	18	18	5	2	8	13	14
	100.0	26.4	11.3	13.2	1.9	3.8	34.0	34.0	9.4	3.8	15.1	24.5	26.4
1～4人	24	6	3	4	1	1	7	8	2	1	5	8	3
	100.0	25.0	12.5	16.7	4.2	4.2	29.2	33.3	8.3	4.2	20.8	33.3	12.5
5～9人	29	8	3	3	3	1	11	10	3	1	3	5	11
	100.0	27.6	10.3	10.3	3.4	3.4	37.9	34.5	10.3	3.4	10.3	17.2	37.9
10～29人	168	44	41	37	12	14	72	58	23	25	18	19	32
	100.0	26.2	24.4	22.0	7.1	8.3	42.9	34.5	13.7	14.9	10.7	11.3	19.0
10～20人	104	26	28	22	3	8	45	37	15	18	10	12	17
	100.0	25.0	26.9	21.2	2.9	7.7	43.3	35.6	14.4	17.3	9.6	12.5	16.3
21～29人	64	18	13	15	9	6	27	21	8	7	8	6	15
	100.0	28.1	20.3	23.4	14.1	9.4	42.2	32.8	12.5	10.9	12.5	9.4	23.4
30～99人	138	35	47	37	7	15	66	35	14	19	10	11	23
	100.0	25.4	34.1	26.8	5.1	10.9	47.8	25.4	10.1	13.8	7.2	8.0	16.7
100～300人	42	16	8	2	6	5	15	8	5	2	3	4	7
	100.0	38.1	38.1	19.0	4.8	14.3	35.7	19.0	7.1	16.7	7.1	9.5	16.7
非製造業 計	145	24	25	8	19	19	16	47	14	31	24	46	45
	100.0	16.6	17.2	5.5	13.1	13.1	11.0	32.4	9.7	21.4	16.6	31.7	31.0
1～9人	45	10	9	1	4	4	6	15	4	3	4	19	12
	100.0	22.2	20.0	2.2	8.9	8.9	13.3	33.3	8.9	6.7	8.9	42.2	26.7
1～4人	21	4	5	1			7	3	7	3	9.5	8	4
	100.0	19.0	23.8	4.8			33.3	14.3	9.5	9.5	11.1	38.1	19.0
5～9人	24	6	4		4	4	6	8	1	1	1	11	8
	100.0	25.0	16.7		16.7	16.7	25.0	33.3	4.2	4.2	16.7	45.8	33.3
10～29人	45	4	7	2	6	9	19	4	12	10	7	13	13
	100.0	8.9	15.6	4.4	13.3	20.0	6.7	42.2	8.9	26.7	22.2	15.6	28.9
10～20人	30	7	7	1	3	6	3	14	3	7	6	5	11
	100.0	3.3	23.3	3.3	10.0	20.0	10.0	46.7	10.0	23.3	20.0	16.7	36.7
21～29人	15	3	1	5	3	5	5	4	2	4	2	7	2
	100.0	20.0		6.7	20.0	20.0		33.3	6.7	33.3	26.7	13.3	13.3
30～99人	40	5	8	5	5	5	5	11	3	12	6	14	14
	100.0	12.5	20.0	12.5	12.5	12.5	12.5	27.5	7.5	30.0	15.0	35.0	35.0
100～300人	15	5	1	4	4	1	2	2	3	4	4	6	6
	100.0	33.3	6.7		26.7	6.7	13.3	13.3	20.0	26.7	26.7	40.0	40.0

12. 東日本大震災による経営への影響（複数回答）

規模別	事業所数	労働力不足	の電力不足による操業	の資材調達・部品・商品の不足	の工場・店舗等に直接	売上の減少による来客・販	先雇の減少による取引	繰上り転入などの資金	休業の実施	雇用調整の実施	経営拠点の移動	その他	影響はない
全国	17472	156	1209	7570	611	2507	1205	1051	1091	638	68	1698	5069
長野県 計	557	3	23	293	6	71	30	38	45	31	6	73	118
1～9人	101	2	1	39	1	17	8	5	3	4	1	8	34
1～4人	50	2.0	1.0	38.6	16	10	5	3	3.0	4.0	1.0	7.9	33.7
5～9人	51	2	1	23	7	7	3	2	2	2	2	3	17
10～29人	222	3.9	2.0	45.1	13.7	5.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3	5.9	33.3
10～20人	141	0.5	4.1	52.3	9.9	4.5	7.7	5.4	3.6	1.4	11.7	25.7	57
21～29人	81	0.7	4.3	46.1	8.5	5.0	7.1	4.3	2.8	1.4	12.1	29.1	10
30～99人	176		3	51	10	3	7	6	4	4	9	16	20
100～300人	58		3	36	2	23	8	12	16	1.1	17.6	11.4	20
製造業 計	404	1	21	221	5	40	21	30	41	27	5	62	79
1～9人	52	0.2	5.2	54.7	1.2	9.9	5.2	7.4	10.1	6.7	1.2	15.3	19.6
1～4人	24		1.9	48.1		9.6	9.6	3.8	1.9	5.8	1.9	7.7	32.7
5～9人	28		1	15		12.5	12.5	4.2	4.2	8.3	4.2	8.3	29.2
10～29人	172	1	7	91	17	10	16	12	7	7	3	23	39
10～20人	108	0.6	4.1	52.9	9.9	5.8	9.3	7.0	4.1	1.7	13.4	22.7	22.7
21～29人	64	0.9	3.7	45.4	8.3	6.5	8.3	5.6	3.7	1.9	14.8	26.9	29
30～99人	137		10	77	2	14	3	10	23	15	30	17	10
100～300人	43		7.3	56.2	1.5	10.2	2.2	7.3	16.8	10.9	0.7	21.9	12.4
非製造業 計	153	2	2	72	1	31	9	8	4	4	1	11	39
1～9人	49	1.3	1.3	47.1	0.7	20.3	5.9	5.2	2.6	2.6	0.7	7.2	25.5
1～4人	26	4.1		28.6		24.5	6.1	6.1	4.1	2.0		8.2	34.7
5～9人	23			23.1		26.9	7.7	7.7				11.5	38.5
10～29人	50	2	2	34.8		5	1	1	2	1		4.3	30.4
10～20人	33	8.7		25		21.7	4.3	4.3	8.7	4.3		3	18
21～29人	17		4.0	50.0	10.0	3		2.0		2.0		6.0	36.0
30～99人	39		6.1	48.5	9	2	3.0					3.0	36.4
100～300人	15			52.9	11.8	5	2	1	5.9			11.8	35.3
製造業	100.0			64.1	23.1	12.8	5.1	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	7.7
非製造業	100.0			53.3	6.7	33.3	6.7	13.3	6.7	6.7		20.0	6.7

13-1. 週所定労働時間

規模別	事業所数	3時間以下	3時間～4時間	4時間～5時間	5時間以上
全国	17658	2000	4977	8441	2240
長野県 計	562	71	194	263	34
1～9人	104	17	31	40	16
1～4人	49	11	14	19	5
5～9人	55	6	17	21	11
10～29人	221	25	69	117	10
10～20人	140	16	42	73	9
21～29人	81	9	27	44	1
30～99人	180	23	73	77	7
100～300人	57	6	21	29	1
製造業 計	408	55	145	192	16
1～9人	57	12	17	23	3
1～4人	26	7	8	11	5
5～9人	31	5	9	12	5
10～29人	171	21	55	88	7
10～20人	107	14	33	54	6
21～29人	64	7	22	34	1
30～99人	139	18	55	63	3
100～300人	41	4	18	18	1
非製造業 計	154	16	49	71	18
1～9人	47	5	14	17	11
1～4人	23	4	6	8	5
5～9人	24	1	8	9	6
10～29人	50	4	14	29	3
10～20人	33	2	9	19	3
21～29人	17	2	6	10	1
30～99人	41	5	18	14	4
100～300人	16	2	3	11	1

13-2. 週所定労働時間

業種別	事業 所数	3 8 時 間 以 下	未 3 8 時 間 超 4 0 時 間	4 0 時 間	以 4 0 時 間 超 4 4 時 間
全国	17658 100.0	2000 11.3	4977 28.2	8441 47.8	2240 12.7
長野県 計	562 100.0	71 12.6	194 34.5	263 46.8	34 6.0
製造業 計	408 100.0	55 13.5	145 35.3	192 47.1	16 3.9
食料品	55 100.0	11 20.0	12 21.8	27 49.1	5 9.1
繊維工業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
木材・木製品	26 100.0	3 11.5	12 46.2	10 38.5	1 3.8
印刷・関連業	24 100.0	6 25.0	4 16.7	13 54.2	1 4.2
窯業・土石	25 100.0	2 8.0	7 28.0	13 52.0	3 12.0
化学工業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0
金属・同製品	110 100.0	9 8.2	40 36.4	58 52.7	3 2.7
機械器具	106 100.0	12 11.3	46 43.4	46 43.4	2 1.9
その他	50 100.0	10 20.0	18 36.0	21 42.0	1 2.0
非製造業 計	154 100.0	16 10.4	49 31.8	71 46.1	18 11.7
情報通信業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	5 54.5	1 9.1
運輸業	22 100.0	1 4.5	6 27.3	12 54.5	3 13.6
建設業	38 100.0	6 15.8	20 52.6	10 26.3	2 5.3
総合工事業	5 100.0	2 19.2	14 53.8	6 23.3	1 3.8
機械工事業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0
設備工事業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
卸・小売業	54 100.0	4 7.4	14 25.9	28 51.9	8 14.8
卸売業	32 100.0	3 9.4	8 25.0	18 56.3	3 9.4
小売業	22 100.0	1 4.5	6 27.3	10 45.5	5 22.7
サービス業	29 100.0	3 10.3	7 24.1	15 51.7	4 13.8
対事業所サービス業	1 100.0	1 5.9	4 23.5	10 58.8	2 11.8
対個人サービス業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	5 41.7	2 16.7

14-1. 月平均残業時間（従業員 1 人当たり）

規模別	事業 所数	0 時 間	1 0 時 間 未 満	1 0 時 間 未 満	2 0 時 間 未 満	3 0 時 間 未 満	5 0 時 間 以 上	下上 段段 ・・ 平 均 数 合 計
全国	17411 100.0	5326 30.5	5170 29.7	3289 18.9	2027 11.6	1336 7.7	263 1.5	173072 9.94
長野県 計	571 100.0	156 27.1	184 32.2	125 21.9	69 12.1	32 5.6	6 1.1	5598 9.80
全体	108 100.0	59 54.6	26 24.1	13 12.0	4 3.7	5 4.6	1 0.9	586 5.43
1～4人	52 100.0	35 67.3	8 15.4	4 7.7	2 3.8	3 5.8	0 0.0	238 4.58
5～9人	56 100.0	24 42.9	18 32.1	9 16.1	5 8.8	2 3.6	1 1.8	348 6.22
10～29人	226 100.0	62 27.4	87 38.5	41 18.1	27 11.9	8 3.5	1 0.4	1909 8.45
30～99人	144 100.0	49 34.0	52 36.1	22 15.3	15 10.4	6 4.2	0 0.0	1089 7.56
100～300人	82 100.0	13 15.9	35 42.7	19 23.2	12 14.6	2 2.4	1 1.2	820 10.00
300人以上	178 100.0	31 17.4	51 28.7	49 27.5	30 16.9	16 9.0	2 0.6	2235 12.56
製造業 計	59 100.0	3 5.1	20 33.9	22 37.3	8 13.6	3 5.1	3 5.1	867 14.70
1～4人	413 100.0	100 24.2	144 34.9	93 22.5	52 12.6	23 5.6	1 0.2	4018 9.73
5～9人	57 100.0	28 49.1	17 29.8	6 10.5	3 5.3	2 3.6	1 1.8	334 5.86
10～29人	26 100.0	15 57.7	6 23.1	2 7.7	2 7.7	1 3.8	0 0.0	135 5.18
30～99人	31 100.0	13 41.9	11 35.5	4 12.9	1 3.2	1 3.2	1 3.2	199 6.43
100～300人	176 100.0	47 26.7	72 40.9	30 17.0	21 11.9	6 3.4	0 0.0	1433 8.14
300人以上	111 100.0	36 32.4	43 38.7	16 14.4	12 10.8	4 3.6	0 0.0	838 7.55
非製造業 計	65 100.0	11 16.9	29 44.6	14 21.5	9 13.8	2 3.1	0 0.0	595 9.16
1～4人	137 100.0	22 16.1	40 29.2	40 29.2	23 16.8	12 8.8	0 0.0	1704 12.44
5～9人	43 100.0	3 7.0	15 34.9	5 39.5	3 11.6	3 7.0	0 0.0	546 12.69
10～29人	158 100.0	55 34.8	40 25.3	32 20.3	17 10.8	9 5.7	5 3.2	1580 10.00
30～99人	51 100.0	31 60.8	9 17.6	7 13.7	1 2.0	3 5.9	0 0.0	252 4.95
100～300人	26 100.0	20 76.9	2 7.7	2 7.7	0 0.0	2 7.7	0 0.0	103 3.97
300人以上	25 100.0	11 44.0	7 28.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	149 5.96
非製造業 計	50 100.0	15 30.0	15 30.0	11 22.0	6 12.0	2 4.0	1 2.0	476 9.51
1～4人	33 100.0	13 39.4	9 27.3	6 18.2	3 9.1	2 6.1	0 0.0	251 7.60
5～9人	17 100.0	21 11.8	6 35.3	5 29.4	3 17.6	1 5.9	0 0.0	225 13.22
10～29人	41 100.0	9 22.0	11 26.8	9 22.0	7 17.1	4 9.8	1 2.4	531 12.95
30～99人	16 100.0	5 31.3	5 31.3	5 31.3	3 18.8	3 18.8	0 0.0	321 20.09

14-2. 月平均残業時間（従業員１人当たり）

業種別	事業 所数	0 時 間	1 0 時 間 未 満	1 0 時 2 0 時 間 未 満	2 0 時 3 0 時 間 未 満	3 0 時 5 0 時 間 未 満	5 0 時 間 以 上	下上 段・ ・ 平均 数 合 計
全国	17411	5326	5170	3289	2027	1336	263	173072
	100.0	30.6	29.7	18.9	11.6	7.7	1.5	9.94
長野県 計	571	155	184	125	69	32	6	5598
	100.0	27.1	32.2	21.9	12.1	5.6	1.1	9.80
製造業 計	413	100	144	93	52	23	1	4018
	100.0	24.2	34.9	22.5	12.6	5.6	0.2	9.73
食料品	56	16	23	11	3	3		413
	100.0	28.6	41.1	19.6	5.4	5.4		7.38
繊維工業	2			1	1			35
	100.0			50.0	50.0			17.50
木材・木製品	26	12	8	4		1		127
	100.0	46.2	30.8	15.4	3.8	3.8		4.88
印刷・関連業	25	5	7	5		1		290
	100.0	20.0	28.0	20.0	28.0	4.0		11.59
窯業・土石	25	8	11	3	1	1	1	201
	100.0	32.0	44.0	12.0	4.0	4.0	4.0	8.04
化学工業	10	1	4	5				83
	100.0	10.0	40.0	50.0				8.32
金属・同製品	111	26	27	24	23	11		1406
	100.0	23.4	24.3	21.6	20.7	9.9		12.66
機械器具	106	19	41	30	10	6		1093
	100.0	17.9	38.7	28.3	9.4	5.7		10.31
その他	52	13	23	10	6			370
	100.0	25.0	44.2	19.2	11.5			7.11
非製造業 計	158	55	40	32	17	9	5	1580
	100.0	34.8	25.3	20.3	10.8	5.7	3.2	10.00
情報通信業	11	1	5	2	2			135
	100.0	9.1	45.5	18.2	18.2	9.1		12.26
運輸業	22	5	2	5	2	3	5	497
	100.0	22.7	9.1	22.7	9.1	13.6	22.7	22.58
建設業	38	9	13	10	5	1		305
	100.0	23.7	34.2	26.3	13.2	2.6		8.02
総合工事業	26	7	9	7	3			198
	100.0	26.9	34.6	26.9	11.5			7.60
職別工事業	7		1	1	1	1		66
	100.0		57.1	14.3	14.3	14.3		9.47
設備工事業	5	2		2	1			41
	100.0	40.0		40.0	20.0			8.16
卸・小売業	56	22	14	10	7	3		477
	100.0	39.3	25.0	17.9	12.5	5.4		8.51
卸売業	32	10	11	7				263
	100.0	31.3	34.4	21.9	6.3	6.3		8.21
小売業	24	12	3	3	5	1		214
	100.0	50.0	12.5	12.5	20.8	4.2		8.92
サービス業	31	18	6	5	1	1		167
	100.0	58.1	19.4	16.1	3.2	3.2		5.39
対事業所サービス業	19	12	5	1				76
	100.0	63.2	26.3	5.3				4.02
対個人サービス業	12	6	1	4	1			91
	100.0	50.0	8.3	33.3	8.3			7.55

15. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員１人当たり）

規模別	事業 所数	1 0 日 未 満	1 0 日 5 日 未 満	1 5 日 未 満	2 0 日 未 満	2 5 日 以 上	下上 段・ ・ 平均 数 合 計
全国	14585	1410	3431	6777	2674	293	226137
	100.0	9.7	23.5	46.5	18.3	2.0	15.50
長野県 計	552	36	100	313	94	9	8925
	100.0	6.5	18.1	56.7	17.0	1.6	16.17
全体	99	14	33	27	23	2	1445
	100.0	14.1	33.3	27.3	23.2	2.0	14.60
1～4人	43	10	17	6	9	1	553
	100.0	23.3	39.5	14.0	20.9	2.3	12.85
5～9人	56	4	16	21	14	1	893
	100.0	7.1	28.6	37.5	25.0	1.8	15.94
10～29人	218	12	34	123	46	3	3603
	100.0	5.5	15.6	56.4	21.1	1.4	16.53
10～20人	138	7	23	74	33	1	2273
	100.0	5.1	16.7	53.6	23.9	0.7	16.47
21～29人	80	5	11	49	13	2	1330
	100.0	6.3	13.8	61.3	16.3	2.5	16.63
30～99人	177	10	25	117	22	3	2913
	100.0	5.6	14.1	66.1	12.4	1.7	16.46
100～300人	58		8	46	3	1	964
	100.0		13.8	79.3	5.2	1.7	16.63
製造業 計	402	21	68	241	64	8	6595
	100.0	5.2	16.9	60.0	15.9	2.0	16.41
1～4人	53	4	16	15	16	2	838
	100.0	7.5	30.2	28.3	30.2	3.8	15.80
5～9人	22	3	8	3	7	1	322
	100.0	13.6	36.4	13.6	31.8	4.5	14.64
10～29人	31	1	8	12	9	1	516
	100.0	3.2	25.8	38.7	29.0	3.2	16.63
10～20人	170	10	29	97	31	3	2780
	100.0	5.9	17.1	57.1	18.2	1.8	16.35
21～29人	107	6	19	59	22	1	1740
	100.0	5.6	17.8	55.1	20.6	0.9	16.26
30～99人	63	4	10	38	9	2	1040
	100.0	6.3	15.9	60.3	14.3	3.2	16.51
100～300人	137	7	19	94	15	2	2262
	100.0	5.1	13.9	68.6	10.9	1.5	16.51
非製造業 計	42		4	35	2	1	716
	100.0		9.5	83.3	4.8	2.4	17.05
1～4人	150	15	32	72	30	1	2330
	100.0	10.0	21.3	48.0	20.0	0.7	15.53
5～9人	46	10	17	12	7		608
	100.0	21.7	37.0	26.1	15.2		13.21
10～29人	21	7	9	3	2		231
	100.0	33.3	42.9	14.3	9.5		10.98
30～99人	25	3	8	9	5		377
	100.0	12.0	32.0	36.0	20.0		15.09
100～300人	48	2	5	26	15		823
	100.0	4.2	10.4	54.2	31.3		17.15
10～20人	31	1	4	15	11		533
	100.0	3.2	12.9	48.4	35.5		17.20
21～29人	177	1	4	11	4		290
	100.0	0.6	2.3	6.2	2.3		17.06
30～99人	40	3	6	23	7	1	651
	100.0	7.5	15.0	57.5	17.5	2.5	16.28
100～300人	16		4	11	1		248
	100.0		25.0	68.8	6.3		15.52

16. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員１人当たり）

規模別	事業所数	5日未満	5日未満 10日未満	10日未満 15日未満	15日未満 20日未満	20日以上	下 上 段 ・ 平 均 数 合 計
全国	14585	5054	5399	3064	760	308	100808
	100.0	34.7	37.0	21.0	5.2	2.1	6.91
長野県 計	552	146	236	137	28	5	4104
	100.0	26.4	42.8	24.8	5.1	0.9	7.43
全 体	1～9人	99	25	38	27	4	758
		100.0	25.3	38.4	27.3	4.0	7.65
	1～4人	43	10	16	14	1	333
		100.0	23.3	34.9	32.6	2.3	7.74
	5～9人	56	15	23	13	3	425
		100.0	26.8	41.1	23.2	5.4	7.59
	10～29人	218	62	89	52	15	1587
		100.0	28.4	40.8	23.9	6.9	7.28
	10～20人	138	41	59	29	9	987
		100.0	29.7	42.8	21.0	6.5	7.15
製 造 業	21～29人	80	21	30	23	6	599
		100.0	26.3	37.5	28.8	7.5	7.49
	30～99人	177	44	85	41	7	1315
		100.0	24.9	48.0	23.2	4.0	7.43
	100～300人	58	15	24	17	2	445
		100.0	25.9	41.4	29.3	3.4	7.68
	製造業 計	402	101	169	103	26	3123
		100.0	25.1	42.0	25.6	6.5	7.77
	1～9人	53	16	15	15	4	432
		100.0	30.2	28.3	28.3	7.5	8.15
非 製 造 業	1～4人	22	5	6	7	1	197
		100.0	22.7	27.3	31.8	4.5	8.94
	5～9人	31	11	9	3	13.6	236
		100.0	35.5	29.0	25.8	9.7	7.59
	10～29人	170	49	68	39	14	1264
		100.0	28.8	40.0	22.9	8.2	7.44
	10～20人	107	33	46	20	8	772
		100.0	30.8	43.0	18.7	7.5	7.22
	21～29人	63	16	22	19	6	492
		100.0	25.4	34.9	30.2	9.5	7.80
非 製 造 業	30～99人	137	30	67	33	7	1064
		100.0	21.9	48.9	24.1	5.1	7.77
	100～300人	42	6	19	16	1	362
		100.0	14.3	45.2	38.1	2.4	8.62
	非製造業 計	150	45	67	34	2	981
		100.0	30.0	44.7	22.7	1.3	6.54
	1～9人	46	9	12	7	1	326
		100.0	19.6	50.0	26.1	4.3	7.08
	1～4人	21	5	9	7	1	136
		100.0	23.8	42.9	33.3	8.0	6.48

17-1. 年次有給休暇の平均取得率（従業員１人当たり）

規模別	事業所数	100%未満	100%未満 100%未満	200%未満	300%未満	500%未満	700%未満	平均
全国	14585	1119	1627	2012	3220	3291	3316	44.58
	100.0	7.7	11.2	13.8	22.1	22.6	22.7	
長野県 計	552	26	48	77	146	151	104	45.98
	100.0	4.7	8.7	13.9	26.4	27.4	18.8	
全 体	1～9人	99	7	6	11	23	21	52.43
		100.0	7.1	6.1	11.1	23.2	21.2	31.3
	1～4人	43	4	1	3	8	10	60.22
		100.0	9.3	2.3	7.0	18.6	23.3	39.5
	5～9人	56	3	5	15	11	14	47.60
		100.0	5.4	8.9	14.3	26.8	19.6	25.0
	10～29人	218	10	21	34	56	59	38
		100.0	4.6	9.6	15.6	25.7	27.1	17.4
	10～20人	138	5	14	24	38	31	26
		100.0	3.6	10.1	17.4	27.5	22.5	18.8
製 造 業	21～29人	80	5	7	10	18	28	12
		100.0	6.3	8.8	12.5	22.5	35.0	15.0
	30～99人	177	7	16	24	49	52	29
		100.0	4.0	9.0	13.6	27.7	29.4	16.4
	100～300人	58	2	5	8	18	19	6
		100.0	3.4	8.6	13.8	31.0	32.8	10.3
	製造業 計	402	13	34	53	109	111	82
		100.0	3.2	8.5	13.2	27.1	27.6	20.4
	1～9人	53	4	5	13	9	18	9
		100.0	7.5	9.4	7.5	24.5	17.0	34.0
非 製 造 業	1～4人	22	1	3	3	5	4	9
		100.0	4.5	13.6	22.7	18.2	40.9	61.07
	5～9人	31	3	5	1	8	5	9
		100.0	9.7	16.1	3.2	25.8	16.1	29.0
	10～29人	170	5	16	28	42	44	35
		100.0	2.9	9.4	16.5	24.7	25.9	20.6
	10～20人	107	2	11	21	28	22	23
		100.0	1.9	10.3	19.6	26.2	20.6	21.5
	21～29人	63	3	5	7	14	22	12
		100.0	4.8	7.9	11.1	22.2	34.9	19.0
非 製 造 業	30～99人	137	4	11	16	41	41	24
		100.0	2.9	8.0	11.7	29.9	29.9	17.5
	100～300人	42	2	13	17	5	5	5
		100.0	4.8	11.9	31.0	40.5	11.9	50.58
	非製造業 計	150	13	14	24	37	40	22
		100.0	8.7	9.3	16.0	24.7	26.7	14.7
	1～9人	46	3	1	7	10	12	13
		100.0	6.5	2.2	15.2	21.7	26.1	28.3
	1～4人	21	3	1	3	6	8	8
		100.0	14.3	4.8	14.3	28.6	38.1	59.05
非 製 造 業	5～9人	25	7	7	7	6	5	5
		100.0	28.0	28.0	28.0	24.0	20.0	50.27
	10～29人	48	5	5	6	14	15	3
		100.0	10.4	10.4	12.5	29.2	31.3	6.3
	10～20人	31	3	3	3	10	9	3
		100.0	9.7	9.7	9.7	32.3	29.0	9.7
	21～29人	17	2	4	3	6	6	6
		100.0	11.8	11.8	17.6	23.5	35.3	37.10
	30～99人	40	3	5	8	8	11	5
		100.0	7.5	12.5	20.0	20.0	27.5	12.5
非 製 造 業	100～300人	16	2	3	3	5	2	1
		100.0	12.5	18.8	18.8	31.3	12.5	6.3

17-2. 年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり）

業種別	事業 所数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	平 均
全国	14585 100.0	1119 7.7	1627 11.2	2012 13.8	3220 22.1	3291 22.6	3316 22.7	44.58
長野県 計	552 100.0	26 4.7	48 8.7	77 13.9	146 26.4	151 27.4	104 18.8	45.98
製造業 計	402 100.0	13 3.2	34 8.5	53 13.2	109 27.1	111 27.6	82 20.4	47.35
食料品	55 100.0	2 3.6	4 7.3	7 12.7	15 27.3	13 23.6	14 25.5	48.27
繊維工業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	15.59
木材・木製品	25 100.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	7 28.0	6 24.0	8 32.0	54.44
印刷・同関連	25 100.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	9 36.0	6 24.0	3 12.0	44.86
窯業・土石	23 100.0	2 8.7	2 8.7	5 21.7	7 30.4	6 26.1	3 13.0	42.26
化学工業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	59.67
金属・同製品	107 100.0	4 3.7	9 8.4	15 14.0	29 27.1	37 34.6	13 12.1	45.17
機械器具	104 100.0	2 1.9	9 8.7	10 9.6	29 27.9	30 28.8	24 23.1	49.73
その他	51 100.0	3 5.9	7 13.7	6 11.8	15 29.4	7 13.7	13 25.5	45.73
非製造業 計	150 100.0	13 8.7	14 9.3	24 16.0	37 24.7	40 26.7	22 14.7	42.12
情報通信業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	45.91
運輸業	21 100.0	2 9.5	3 14.3	3 14.3	3 14.3	4 19.0	6 28.6	46.29
建設業	35 100.0	3 8.6	4 11.4	6 17.1	8 22.9	10 28.6	4 11.4	39.28
総合工事業	24 100.0	1 4.2	3 12.5	5 20.8	5 20.8	8 33.3	2 8.3	39.32
職別工事業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	46.99
設備工事業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	30.37
卸・小売業	54 100.0	7 13.0	4 7.4	12 22.2	15 27.8	12 22.2	4 7.4	36.33
卸売業	32 100.0	3 9.4	3 9.4	9 28.1	6 18.8	6 18.8	3 9.4	34.82
小売業	22 100.0	4 18.2	1 4.5	3 13.6	6 27.3	6 27.3	2 9.1	38.68
サービス業	30 100.0	1 3.3	2 6.7	2 6.7	7 23.3	12 40.0	6 20.0	51.38
対事業所サービス業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1	4 22.2	5 27.8	5 27.8	53.15
対個人サービス業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	7 58.3	3 8.3	48.93

18. 新規学卒者の採用の有無

規模別	事業 所数	毎 年、 採 用 し て い る	数 る 年 間 隔 で 採 用 し て い る	に 必 採 用 し て い る 不 定 期	て 新 規 学 卒 者 は 採 用 し て い る
全国	17957 100.0	1397 7.8	608 3.4	5719 31.8	10233 57.0
長野県 計	574 100.0	69 12.0	26 4.5	199 34.7	280 48.8
全体	108 100.0	9 8.3	7 6.5	21 19.4	87 80.6
1～4人	52 100.0	1 1.9	1 1.9	7 13.5	45 86.5
5～9人	56 100.0	14 25.0	14 25.0	14 25.0	42 75.0
10～29人	226 100.0	9 4.0	7 3.1	78 34.5	132 58.4
30～99人	144 100.0	5 3.5	4 2.8	47 32.6	88 61.1
100～299人	82 100.0	4 4.9	3 3.7	31 37.8	44 53.7
300～999人	181 100.0	31 17.1	12 6.6	82 45.3	56 30.9
1000～3000人	59 100.0	29 49.2	7 11.9	18 30.5	5 8.5
製造業 計	416 100.0	54 13.0	19 4.6	150 36.1	193 46.4
1～4人	57 100.0	1 1.7	1 1.7	12 21.1	45 78.9
5～9人	26 100.0	1 3.8	1 3.8	4 15.4	22 84.6
10～29人	31 100.0	7 22.6	6 19.4	8 25.8	23 74.2
30～99人	176 100.0	7 4.0	6 3.4	63 35.8	100 56.8
100～299人	111 100.0	4 3.6	3 2.7	37 33.3	67 60.4
300～999人	65 100.0	3 4.6	3 4.6	26 40.0	33 50.8
1000～3000人	140 100.0	23 16.4	7 5.0	66 47.1	44 31.4
非製造業 計	43 100.0	24 55.8	6 14.0	9 20.9	4 9.3
1～4人	158 100.0	15 9.5	7 4.4	49 31.0	87 55.1
5～9人	51 100.0	9 17.6	9 17.6	9 17.6	42 82.4
10～29人	26 100.0	3 11.5	3 11.5	3 11.5	23 88.5
30～99人	25 100.0	6 24.0	6 24.0	6 24.0	19 76.0
100～299人	50 100.0	2 4.0	1 2.0	15 30.0	32 64.0
300～999人	33 100.0	1 3.0	1 3.0	10 30.3	21 63.6
1000～3000人	17 100.0	5 29.4	5 29.4	5 29.4	11 64.7
製造業 計	41 100.0	8 19.5	5 12.2	16 39.0	12 29.3
1～4人	16 100.0	5 31.3	1 6.3	9 56.3	1 6.3

19. 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法（3項目以内複数回答）

規模別	事業所数	学校からの推薦・求人・学校	ホームページ・ワークへの申込み	民間職業紹介所への申し込み	求人情報誌・新聞・チラシ等への掲載	自社ホームページへの掲載	求人情報サイトへの登録・掲載	親族・知人の紹介	合同会社説明会等への参加	その他
全国	7370	4630	3848	183	331	757	713	1030	1070	71
長野県 計	288	138	166	13	11	42	39	43	83	5
全体	100.0	47.9	57.6	4.5	3.8	14.6	13.5	14.9	28.8	1.7
1～9人	19	7	11			5.3		6	2	1
1～4人	100.0	36.8	57.1					31.6	10.5	5.3
5～9人	12	5	7			1		42.9	3	1
10～29人	92	41	51	6	1	8.3	5	25.0	16.7	8.3
10～20人	100.0	44.6	55.4	6.5	1.1	12.0	5.4	19.6	16.3	4.3
21～29人	54	25	32	1		14.8	1.9	22.2	13.0	3.7
30～99人	38	16	19	5	1	3	4	6	21	5.3
100～300人	123	66	76	6	10	20	10	15	39	
製造業 計	100.0	53.7	61.8	4.9	8.1	16.3	8.1	12.2	31.7	
1～9人	54	24	28	1		10	4	4	27	
1～4人	100.0	44.4	51.9	1.9		18.5	4.4	7.4	50.0	
5～9人	219	113	124	10	5	25	26	30	65	3
10～29人	100.0	51.6	56.6	4.6	2.3	11.4	11.9	13.7	29.7	1.4
1～9人	11	6	6					4	1	1
1～4人	100.0	54.5	54.5					36.4	9.1	9.1
5～9人	4	2	2					25.0	1	1
10～29人	100.0	50.0	50.0					42.9	14.3	14.3
10～20人	75	36	41	4		7	3	15	11	2
21～29人	43	21	26	1		4	1	10	5	1
30～99人	100.0	48.8	60.5	2.3		9.3	2.3	23.3	11.6	2.3
100～300人	32	15	15	3		3	2	5	6	1
非製造業 計	100.0	46.9	46.9	9.4		9.4	6.3	15.6	18.8	3.1
1～9人	94	52	58	6	5	11	4	9	32	
1～4人	100.0	55.3	61.7	6.4	5.3	11.7	4.3	9.6	34.0	
5～9人	39	19	19			7	19	2	21	
10～29人	100.0	48.7	48.7			17.9	48.7	5.1	53.8	
10～20人	69	25	42	3	6	17	13	13	18	2
21～29人	100.0	36.2	60.9	4.3	8.7	24.6	18.8	18.8	26.1	2.9
30～99人	100.0	12.5	62.5			12.5		25.0	12.5	
100～300人	3	2	2					66.7		
非製造業	5	1	3			1		20.0	1	
1～9人	100.0	20.0	60.0			20.0		3	20.0	
1～4人	17	5	10	2		4	2	3	4	2
5～9人	100.0	29.4	58.8	11.8	5.9	23.5	11.8	17.6	23.2	11.8
10～29人	11	4	6			2		4	2	
10～20人	100.0	36.4	54.5			36.4		18.2	18.2	9.1
21～29人	6	1	4	2	1		2	1	2	1
30～99人	100.0	16.7	66.7	33.3	16.7		33.3	16.7	33.3	16.7
100～300人	29	14	18		5	9	6	6	7	
	100.0	48.3	62.1		17.2	31.0	20.7	20.7	24.1	
	15	5	9	1		5	2	15	6	
	100.0	33.3	60.0	6.7		20.0	33.3	13.3	40.0	

20. 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質（3項目以内複数回答）

規模別	事業所数	専門的知識・技能	一般常識・教養	行動力・実行力	表現力・提案力	理解力・判断力	創造性・企画力	コミュニケーション力	熱意・意欲	その他
全国	7332	1618	2995	2806	347	1887	326	3933	4862	104
長野県 計	284	101	102	14	4	25.7	4.4	53.6	66.3	1.4
全体	100.0	27.8	35.6	35.9	4.9	28.2	6.3	58.8	68.7	2.5
1～9人	17	1	6	6		5	2	10	14	
1～4人	100.0	5.9	35.3	35.3		29.4	11.8	58.8	82.4	
5～9人	6		2	3		3		3	4	
10～29人	11	1	33.3	50.0		50.0		50.0	66.7	
10～20人	100.0	9.1	4	3		2	2	7	10	
21～29人	92	22	33	25	5	18.2	18.2	63.6	90.9	6
30～99人	100.0	23.9	35.9	27.2	5.4	32.6	6.5	50.0	71.7	6.5
100～300人	54	15	19	16	3	15	5	25	37	4
製造業 計	100.0	27.8	35.2	29.6	5.6	27.8	9.3	46.3	68.5	7.4
1～9人	38	7	14	9	2	15	1	21	29	2
1～4人	100.0	18.4	36.8	23.7	5.3	39.5	2.6	55.3	76.3	5.3
5～9人	121	41	43	36	7	36	7	70	81	1
10～29人	100.0	33.9	35.5	40.5	2.5	29.8	5.0	57.9	66.9	0.8
100～300人	54	15	19	22	6	9	4	41	34	
非製造業 計	100.0	27.8	35.2	40.7	11.1	16.7	7.4	75.9	63.0	
1～9人	217	57	76	75	9	65	12	126	153	7
1～4人	100.0	26.3	35.0	34.6	4.1	30.0	5.5	58.1	70.5	3.2
5～9人	10	3	5	5		2	1	7	8	
10～29人	100.0		30.0	50.0		20.0	10.0	70.0	80.0	
10～20人	4	2	2	2		1		3	3	
21～29人	6	1	3	3		1	1	4	5	
30～99人	100.0	16.7	50.0	50.0		16.7	16.7	66.7	83.3	
100～300人	75	16	26	21	3	26	4	38	54	6
製造業	100.0	21.3	34.7	28.0	4.0	34.7	5.3	50.7	72.0	8.0
1～9人	43	11	13	14	3	14	4	20	29	4
1～4人	100.0	25.6	30.2	32.6	7.0	32.6	9.3	46.5	67.4	9.3
5～9人	32	5	13	7		12		18	25	2
10～29人	100.0	15.6	40.6	21.9		37.5		56.3	78.1	6.3
100～300人	93	29	35	32	2	30	4	53	64	1
非製造業 計	100.0	31.2	37.6	34.4	2.2	32.3	4.3	57.0	68.8	1.1
1～9人	39	12	12	17	4	17	3	28	27	
1～4人	100.0	30.8	30.8	43.6	10.3	17.9	7.7	71.8	69.2	
5～9人	67	22	25	27	5	15	6	41	42	
10～29人	100.0	32.8	37.3	40.3	7.5	22.4	9.0	61.2	62.7	
100～300人	7	1	3	1		3	1	3	6	
非製造業	100.0	14.3	42.9	14.3		42.9	14.3	42.9	85.7	
1～9人	2		1	1		2		1	1	
1～4人	100.0		50.0			100.0			50.0	
5～9人	5	1	3				1	3	5	
10～29人	100.0	20.0	60.0			20.0	20.0	60.0	100.0	
100～300人	17	6	7	4	2	4	2	8	12	
非製造業	100.0	35.3	41.2	23.5	11.8	23.5	11.8	47.1	70.6	
1～9人	11	4	6	2		1	1	5	8	
1～4人	100.0	36.4	54.5	18.2		9.1	9.1	45.5	72.7	
5～9人	6	2	1	2		1	1	3	4	
10～29人	100.0	33.3	16.7	33.3	33.3	50.0	16.7	50.0	66.7	
100～300人	28	12	8	17	1	6	2	17	17	
非製造業	100.0	42.9	28.6	60.7	3.6	21.4	7.1	60.7	60.7	
1～9人	15	3	7	5	2	2	1	13	7	
100～300人	100.0	20.0	46.7	33.3	13.3	13.3	6.7	86.7	46.7	

21. 卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか

規模別	事業 所数	新規 学卒者 に含めて	新規 学卒者 には含め	新規 学卒者 の採用は
全国	13466 100.0	2486 18.5	4335 32.2	6645 49.3
長野県 計	526 100.0	126 24.0	147 27.9	253 48.1
全体	1～9人	92 100.0	6 6.5	9 9.8
	1～4人	42 100.0	3 7.1	3 7.1
	5～9人	50 100.0	6 12.0	6 12.0
	10～29人	204 100.0	34 16.7	56 27.5
	10～20人	127 100.0	16 12.6	34 26.8
	21～29人	77 100.0	18 23.4	22 28.6
	30～99人	172 100.0	65 37.8	52 30.2
	100～300人	58 100.0	21 36.2	30 51.7
	製造業 計	373 100.0	97 26.0	112 30.0
製造業	1～9人	44 100.0	5 11.4	5 11.4
	1～4人	19 100.0	3 15.8	3 15.8
	5～9人	25 100.0	5 20.0	2 8.0
	10～29人	155 100.0	29 18.7	43 27.7
	10～20人	95 100.0	15 15.8	24 25.3
	21～29人	60 100.0	14 23.3	19 31.7
	30～99人	131 100.0	47 35.9	42 32.1
	100～300人	43 100.0	16 37.2	22 51.2
	非製造業 計	153 100.0	29 19.0	35 22.9
非製造業	1～9人	48 100.0	1 2.1	4 8.3
	1～4人	23 100.0	1 4.3	1 4.3
	5～9人	25 100.0	1 4.0	4 16.0
	10～29人	49 100.0	5 10.2	13 26.5
	10～20人	32 100.0	1 3.1	10 31.3
	21～29人	17 100.0	4 23.5	3 17.6
	30～99人	41 100.0	18 43.9	10 24.4
	100～300人	15 100.0	5 33.3	8 53.3
				13.3

22. 有期契約労働者の雇用の有無

規模別	事業 所数	雇用 している	雇用 していない
全国	17939 100.0	5662 31.6	12277 68.4
長野県 計	574 100.0	237 41.3	337 58.7
全体	1～9人	108 100.0	18 16.7
	1～4人	52 100.0	7 13.5
	5～9人	36 100.0	11 19.6
	10～29人	226 100.0	70 31.0
	10～20人	144 100.0	41 28.5
	21～29人	82 100.0	29 35.4
	30～99人	181 100.0	100 55.2
	100～300人	59 100.0	49 83.1
	製造業 計	416 100.0	175 42.1
製造業	1～9人	57 100.0	9 15.8
	1～4人	26 100.0	4 15.4
	5～9人	31 100.0	5 16.1
	10～29人	176 100.0	51 29.0
	10～20人	111 100.0	30 27.0
	21～29人	65 100.0	21 32.3
	30～99人	140 100.0	81 57.9
	100～300人	43 100.0	34 79.1
	非製造業 計	158 100.0	62 39.2
非製造業	1～9人	51 100.0	9 17.6
	1～4人	26 100.0	3 11.5
	5～9人	25 100.0	6 24.0
	10～29人	50 100.0	19 38.0
	10～20人	33 100.0	11 33.3
	21～29人	17 100.0	8 47.1
	30～99人	41 100.0	19 46.3
	100～300人	16 100.0	15 93.8
			6.3

23. 一番多い雇用形態

規模別	事業所数	契約社員	再雇託社員 （定年後の雇用）	パートタイマー	アルバイト	その他
全国	5635	1156	2301	1483	461	234
	100.0	20.5	40.8	26.3	8.2	4.2
長野県 計	237	36	92	78	24	7
	100.0	15.2	38.8	32.9	10.1	3.0
全体	1～9人	18	2	5	3	2
		100.0	11.1	27.8	33.3	11.1
	1～4人	7	1	2	2	2
		100.0	14.3	28.6	28.6	28.6
	5～9人	11	1	5	4	1
		100.0	9.1	45.5	36.4	9.1
	10～29人	70	6	29	28	6
		100.0	8.6	41.4	40.0	8.6
	10～20人	41	4	18	3	3
		100.0	9.8	43.9	39.0	7.3
製造業	21～29人	29	2	11	12	3
		100.0	6.9	37.9	41.4	10.3
	30～99人	100	18	39	32	9
		100.0	18.0	39.0	32.0	9.0
	100～300人	49	10	19	12	6
		100.0	20.4	38.8	24.5	12.2
	製造業 計	175	25	69	57	18
		100.0	14.3	39.4	32.6	10.3
	1～9人	9	1	2	3	1
		100.0	11.1	22.2	33.3	11.1
非製造業	1～4人	4	1		1	2
		100.0	25.0		25.0	50.0
	5～9人	5	2	3		
		100.0		40.0	60.0	
	10～29人	51	6	20	19	5
		100.0	11.8	39.2	37.3	9.8
	10～20人	30	4	14	10	2
		100.0	13.3	46.7	33.3	6.7
	21～29人	21	2	9	3	1
		100.0	9.5	28.6	42.9	14.3
非製造業	30～99人	81	11	33	27	8
		100.0	13.6	40.7	33.3	9.9
	100～300人	34	7	14	8	4
		100.0	20.6	41.2	23.5	11.8
	非製造業 計	62	11	23	21	6
		100.0	17.7	37.1	33.9	9.7
	1～9人	9	1	3	3	1
		100.0	11.1	33.3	33.3	22.2
	1～4人	3			2	1
		100.0			66.7	33.3
非製造業	5～9人	6	1	3	1	1
		100.0	16.7	50.0	16.7	16.7
	10～29人	19		9	9	1
		100.0		47.4	47.4	5.3
	10～20人	11		4	6	1
		100.0		36.4	54.5	9.1
	21～29人	8		5	3	
		100.0		62.5	37.5	
	30～99人	19	7	6	5	1
		100.0	36.8	31.6	26.3	5.3
非製造業	100～300人	15	3	4	2	1
		100.0	20.0	33.3	26.7	13.3

24. 契約更新の明示の有無

規模別	事業所数	全員に明示している	一部の人は明示している	明示していない
全国	5466	4828	359	279
	100.0	88.3	6.6	5.1
長野県 計	236	215	12	9
	100.0	91.1	5.1	3.8
全体	1～9人	18	12	2
		100.0	66.7	11.1
	1～4人	7	5	2
		100.0	71.4	28.6
	5～9人	11	7	2
		100.0	63.6	18.2
	10～29人	70	62	5
		100.0	88.6	7.1
	10～20人	41	36	3
		100.0	87.8	7.3
製造業	21～29人	29	26	2
		100.0	89.7	6.9
	30～99人	99	94	3
		100.0	94.9	3.0
	100～300人	49	47	2
		100.0	95.9	4.1
	製造業 計	174	161	7
		100.0	92.5	4.0
	1～9人	9	7	2
		100.0	77.8	22.2
非製造業	1～4人	4	3	1
		100.0	75.0	25.0
	5～9人	5	4	1
		100.0	80.0	20.0
	10～29人	51	45	4
		100.0	88.2	7.8
	10～20人	30	26	3
		100.0	86.7	10.0
	21～29人	21	19	1
		100.0	90.5	4.8
非製造業	30～99人	80	76	2
		100.0	95.0	2.5
	100～300人	34	33	1
		100.0	97.1	2.9
	非製造業 計	62	54	5
		100.0	87.1	8.1
	1～9人	9	5	2
		100.0	55.6	22.2
	1～4人	3	2	1
		100.0	66.7	33.3
非製造業	5～9人	6	3	2
		100.0	50.0	33.3
	10～29人	19	17	1
		100.0	89.5	5.3
	10～20人	11	10	1
		100.0	90.9	9.1
	21～29人	8	7	1
		100.0	87.5	12.5
	30～99人	19	18	1
		100.0	94.7	5.3
非製造業	100～300人	15	14	1
		100.0	93.3	6.7

25. 契約更新の明示の方法

規模別	事業 所数	口 頭 に よ る 通 知	書 面 の 交 付	知 電 子 メ ー ル に よ る 通	そ の 他
全国	5084 100.0	820 16.1	4236 83.3	5 0.1	23 0.5
長野県 計	224 100.0	33 14.7	191 85.3		
全 体	1～9人	14 100.0	3 21.4	11 78.6	
	1～4人	5 100.0	1 20.0	4 80.0	
	5～9人	9 100.0	2 22.2	7 77.8	
	10～29人	65 100.0	13 20.0	52 80.0	
	10～20人	38 100.0	8 21.1	30 78.9	
	21～29人	27 100.0	5 18.5	22 81.5	
	30～99人	96 100.0	9 9.4	87 90.6	
	100～300人	49 100.0	3 16.3	47 83.7	
製 造 業	製造業 計	166 100.0	21 12.7	145 87.3	
	1～9人	7 100.0	1 14.3	6 85.7	
	1～4人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	
	5～9人	4 100.0		4 100.0	
	10～29人	47 100.0	7 14.9	40 85.1	
	10～20人	28 100.0	5 17.9	23 82.1	
	21～29人	19 100.0	2 10.5	17 89.5	
	30～99人	78 100.0	9 11.5	69 88.5	
	100～300人	34 100.0	4 11.8	30 88.2	
非 製 造 業	非製造業 計	58 100.0	12 20.7	46 79.3	
	1～9人	7 100.0	2 28.6	5 71.4	
	1～4人	2 100.0		2 100.0	
	5～9人	5 100.0	2 40.0	3 60.0	
	10～29人	18 100.0	6 33.3	12 66.7	
	10～20人	10 100.0	3 30.0	7 70.0	
	21～29人	8 100.0	3 37.5	5 62.5	
	30～99人	18 100.0		18 100.0	
	100～300人	15 100.0	4 26.7	11 73.3	

26. 契約更新の実施方法（複数回答）

規模別	事業 所数	新 書 し 面 に は て い 交 る 付 せ ず に 更	あ が 書 面 の 形 は 交 付 し な い で る	説 明 は は て の 都 度 で 行 い な い で る	更 新 の 都 度 で 行 い な い で る	署 名 を 求 め て い う で る	説 明 を の 都 度 で 行 い な い で る	そ の 他
全国	5514 100.0	843 15.3	759 13.8	789 14.3	789 14.3	3000 54.4	232 4.2	
長野県 計	235 100.0	25 10.6	33 14.0	33 14.0	33 14.0	139 59.1	12 5.1	
全 体	1～9人	17 100.0	5 29.4	2 11.8	2 11.8	7 41.2	1 5.9	
	1～4人	7 100.0	3 42.9			3 42.9	1 14.3	
	5～9人	10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0		
	10～29人	70 100.0	11 15.7	16 22.9	5 7.1	37 52.9	2 2.9	
	10～20人	41 100.0	5 12.2	7 17.1	4 9.8	23 56.1	2 4.9	
	21～29人	29 100.0	6 20.7	9 31.0	1 3.4	14 48.3		
	30～99人	99 100.0	6 6.1	13 13.1	7 17.2	64 64.6	4 4.0	
	100～300人	49 100.0	3 6.1	2 4.1	9 18.4	31 63.3	5 10.2	
製 造 業	製造業 計	173 100.0	16 9.2	25 14.5	27 15.6	102 59.0	10 5.8	
	1～9人	8 100.0	2 25.0	1 12.5		4 50.0	1 12.5	
	1～4人	4 100.0	2 50.0			1 25.0	1 25.0	
	5～9人	4 100.0		1 25.0		3 75.0		
	10～29人	51 100.0	7 13.7	11 21.6	4 7.8	29 56.9	1 2.0	
	10～20人	30 100.0	2 6.7	6 20.0	3 10.0	18 60.0	1 3.3	
	21～29人	21 100.0	5 23.8	5 23.8	1 4.8	11 52.4		
	30～99人	80 100.0	5 6.3	11 13.8	15 18.8	50 62.5	4 5.0	
	100～300人	34 100.0	2 5.9	2 5.9	19 23.5	19 55.9	4 11.8	
非 製 造 業	非製造業 計	62 100.0	9 14.5	8 12.9	6 9.7	37 59.7	2 3.2	
	1～9人	9 100.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	3 33.3		
	1～4人	3 100.0	1 33.3			2 66.7		
	5～9人	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7		
	10～29人	19 100.0	4 21.1	5 26.3	1 5.3	8 42.1	1 5.3	
	10～20人	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	5 45.5	1 9.1	
	21～29人	8 100.0	1 12.5	4 50.0		3 37.5		
	30～99人	19 100.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	14 73.7		
	100～300人	15 100.0	1 6.7		1 6.7	12 80.0	1 6.7	

27. 更新回数の上限回数

規模別	事業 所数	更 新 し な い	1 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 10 回	1 1 回 以 上	定 め て い な い	
全国	5457 100.0	118 2.2	419 7.7	778 14.3	90 1.6	21 0.4	4031 73.9	
長野県 計	236 100.0	1 0.4	13 5.5	28 11.9	5 2.1	2 0.9	186 79.1	
全 体	1～9人	18 100.0	2 11.1	1 5.6	1 5.6		14 77.8	
	1～4人	7 100.0	1 14.3				6 85.7	
	5～9人	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1		8 72.7	
	10～29人	69 100.0	4 5.8	6 8.7	2 2.9		57 82.6	
	10～20人	41 100.0	4 9.8	1 2.4	2 4.9		34 82.9	
	21～29人	28 100.0		5 17.9			23 82.1	
	30～99人	99 100.0	1 1.0	6 6.1	16 16.2	1 1.0	2 2.0	73 73.7
	100～300人	49 100.0		1 2.0	10 20.2	1 2.0		42 85.7
	製造業 計	173 100.0	1 0.6	11 6.4	21 12.1	4 2.3		135 78.6
製 造 業	1～9人	9 100.0		2 22.2				7 77.8
	1～4人	4 100.0		1 25.0				3 75.0
	5～9人	5 100.0		1 20.0				4 80.0
	10～29人	50 100.0		4 8.0	5 10.0	2 4.0		39 78.0
	10～20人	30 100.0		4 13.3	1 3.3	2 6.7		23 76.7
	21～29人	20 100.0			4 20.0			16 80.0
	30～99人	80 100.0	1 1.3	5 6.3	13 16.3	1 1.3		60 75.0
	100～300人	34 100.0			3 8.8	1 2.9		30 88.2
	非製造業 計	62 100.0		2 3.2	7 11.3	1 1.6	2 3.2	50 80.6
非 製 造 業	1～9人	9 100.0			1 11.1	1 11.1		7 77.8
	1～4人	3 100.0						3 100.0
	5～9人	6 100.0			1 16.7	1 16.7		4 66.7
	10～29人	19 100.0			5 26.3			14 73.7
	10～20人	11 100.0						11 100.0
	21～29人	8 100.0			1 12.5			7 87.5
	30～99人	19 100.0		1 5.3	3 15.8		2 10.5	13 68.4
100～300人	15 100.0		1 6.7	2 13.3			12 80.0	

28. 勤続年数の上限年数

規模別	事業 所数	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超	定 め て い な い	
全国	5228 100.0	436 8.3	233 4.5	675 12.9	110 2.1	38 0.7	3736 71.5	
長野県 計	225 100.0	14 6.2	6 2.7	30 13.3	5 2.2	3 1.3	167 74.2	
全 体	1～9人	13 100.0		1 7.7	2 15.4		10 76.9	
	1～4人	3 100.0					3 100.0	
	5～9人	10 100.0		1 10.0	2 20.0		7 70.0	
	10～29人	68 100.0	6 8.8	3 4.4	5 7.4	3 4.4	1 1.5	50 73.5
	10～20人	40 100.0	3 7.5	2 5.0	1 2.5	3 7.5	1 2.5	30 75.0
	21～29人	28 100.0	3 10.7	1 3.6	4 14.3			20 71.4
	30～99人	96 100.0	6 6.3	3 3.1	15 15.6		2 2.1	70 72.9
	100～300人	48 100.0	2 4.2		9 18.8			37 77.1
製 造 業	製造業 計	167 100.0	11 6.6	5 3.0	23 13.8	5 3.0	1 0.6	122 73.1
	1～9人	7 100.0				2 28.6		5 71.4
	1～4人	2 100.0						2 100.0
	5～9人	5 100.0				4 40.0		3 60.0
	10～29人	49 100.0	5 10.2	3 6.1	4 8.2	3 6.1		34 69.4
	10～20人	29 100.0	2 6.9	2 6.9	1 3.4	3 10.3		21 72.4
	21～29人	20 100.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0			13 65.0
	30～99人	77 100.0	5 6.5	2 2.6	12 15.6		1 1.3	57 74.0
100～300人	34 100.0	1 2.9		7 20.6			26 76.5	
非 製 造 業	非製造業 計	58 100.0	3 5.2	1 1.7	7 12.1		2 3.4	45 77.6
	1～9人	6 100.0			1 16.7			5 83.3
	1～4人	1 100.0						1 100.0
	5～9人	5 100.0			1 20.0			4 80.0
	10～29人	19 100.0	1 5.3		1 5.3	1 5.3		16 84.2
	10～20人	11 100.0	1 9.1				1 9.1	9 81.8
	21～29人	8 100.0			1 12.5			7 87.5
	30～99人	19 100.0	5 8.6	1 5.3	3 15.8		1 5.3	13 68.4
100～300人	14 100.0	1 7.1		2 14.3			11 78.6	

29. 処遇の実施状況（複数回答）

規模別	事業所数	賃金の昇給	賞与の支給	各種手当への支給	退職金の支給	慶弔休暇の付与	社会保険への加入	育児・介護休業への付与	福利厚生への利用	定期健康診断の実施	用責任ある地位への登	教育訓練の実施	その他
全国	5324	1915	2636	2260	613	2803	4089	1201	2652	4170	829	1603	134
長野県 計	227	89	115	102	25	125	181	75	124	180	32	83	7
全体	100.0	39.2	50.7	44.9	11.0	55.1	79.7	33.0	54.6	79.3	14.1	36.6	3.1
1～9人	16	4	6	5	1	6	10	1	5	6	2	6	1
1～4人	100.0	25.0	37.5	31.3	6.3	37.5	62.5	6.3	31.3	37.5	12.5	37.5	6.3
5～9人	6	3	3	3	1	2	4	2	2	2	2	3	1
10～29人	100.0	50.0	50.0	50.0	16.7	33.3	66.7		33.3	33.3	33.3	50.0	16.7
10～29人	10	1	6	2		4	6	1	3	4		3	
10～29人	100.0	10.0	60.0	20.0		40.0	60.0	10.0	30.0	40.0		30.0	
10～29人	65	22	23	27	7	29	50	11	28	47	6	20	3
10～29人	100.0	33.8	35.4	41.5	10.8	44.6	76.9	16.9	43.1	72.3	9.2	30.8	4.6
10～29人	38	12	13	14	7	15	26	5	16	26	3	11	1
10～29人	100.0	31.6	34.2	36.8	18.4	39.5	68.4	13.2	42.1	68.4	7.9	28.9	2.6
10～29人	27	10	10	13		14	24	6	12	21	3	9	2
10～29人	100.0	37.0	37.0	48.1		51.9	88.9	22.2	44.4	77.8	11.1	33.3	7.4
10～29人	99	41	57	44	14	56	76	37	57	81	19	38	3
10～29人	100.0	41.4	57.6	44.4	14.1	56.6	76.8	37.4	57.6	81.8	19.2	38.4	3.0
10～29人	47	22	29	26	3	34	45	26	34	46	5	19	
100～300人	100.0	46.8	61.7	55.3	6.4	72.3	95.7	55.3	72.3	97.9	10.6	40.4	
製造業 計	166	67	89	80	20	92	134	63	92	136	20	61	5
製造業	100.0	40.4	53.6	48.2	12.0	55.4	80.7	38.0	55.4	81.9	12.0	36.7	3.0
製造業	7	2	3	3	1	3	5	1	2	2	1	2	1
製造業	100.0	28.6	42.9	42.9	14.3	42.9	71.4	14.3	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3
製造業	3	1		2		1	2		1	1	1	1	1
製造業	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
製造業	4	1	3	1		2	3	1	1	1		1	
製造業	100.0	25.0	75.0	25.0		50.0	75.0	25.0	25.0	25.0		25.0	
製造業	46	16	17	21	4	19	35	9	19	35	3	13	2
製造業	100.0	34.8	37.0	45.7	8.7	41.3	76.1	19.6	41.3	76.1	6.5	28.3	4.3
製造業	27	7	10	10	4	10	18	4	11	19	1	6	1
製造業	100.0	25.9	37.0	37.0	14.8	37.0	66.7	14.8	40.7	70.4	3.7	22.2	3.7
製造業	19	9	7	11		9	17	5	8	16	2	7	1
製造業	100.0	47.4	36.8	57.9		47.4	89.5	26.3	42.1	84.2	10.5	36.8	5.9
製造業	81	35	48	37	12	47	62	32	46	67	14	31	2
製造業	100.0	43.2	59.3	45.7	14.8	58.0	76.5	39.5	56.8	82.7	17.3	38.3	2.5
製造業	32	14	21	19	3	23	32	21	25	32	2	15	
製造業	100.0	43.8	65.6	59.4	9.4	71.9	100.0	65.6	78.1	100.0	6.3	46.9	
非製造業 計	61	22	26	22	5	33	47	12	32	44	12	22	2
非製造業	100.0	36.1	42.6	36.1	8.2	54.1	77.0	19.7	52.5	72.1	19.7	36.1	3.3
非製造業	9	2	3	2		3	4		3	4	1	4	
非製造業	100.0	22.2	33.3	22.2		33.3	55.6		33.3	44.4	11.1	44.4	
非製造業	3	2	1	1		1	2		1	1	1	2	
非製造業	100.0	66.7		33.3		33.3	66.7		33.3	33.3	33.3	66.7	
非製造業	6		3	1		2	3		2	3		2	
非製造業	100.0		50.0	16.7		33.3	50.0		33.3	50.0		33.3	
非製造業	19	6	6	6	3	10	15	2	9	12	3	7	1
非製造業	100.0	31.6	31.6	31.6	15.8	52.6	78.9	10.5	47.4	63.2	15.8	36.8	5.3
非製造業	11	5	3	4	3	5	8	1	5	7	2	5	
非製造業	100.0	45.5	27.3	36.4	27.3	45.5	72.7	9.1	45.5	63.6	18.2	45.5	
非製造業	8	1	3	2		5	7		4	5		2	1
非製造業	100.0	12.5	37.5	25.0		62.5	87.5	12.5	50.0	62.5	12.5	25.0	12.5
非製造業	18	6	9	7	2	9	14	5	11	14	5	7	1
非製造業	100.0	33.3	50.0	38.9	11.1	50.0	77.8	27.8	61.1	77.8	27.8	38.9	5.6
非製造業	15	8	7	7		11	13	5	14	17	8	4	
非製造業	100.0	53.3	53.3	46.7		73.3	86.7	33.3	60.0	93.3	20.0	26.7	

30. 過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況

規模別	事業所数	転換したことがある	転換したことはない	用有し契約労働者でない者を雇
全国	16031	2220	4500	9311
長野県 計	568	104	169	295
全体	100.0	18.3	29.8	51.9
1～9人	106	6	21	78
1～4人	100.0	5.7	20.0	74.3
5～9人	50	1	8	41
10～29人	100.0	2.0	16.0	82.0
10～29人	55	5	13	37
10～29人	100.0	9.1	23.6	67.3
10～29人	224	25	60	139
10～29人	100.0	11.2	26.8	62.1
10～29人	143	12	39	92
10～29人	100.0	8.4	27.3	64.3
10～29人	81	13	21	47
10～29人	100.0	16.0	25.9	58.0
10～29人	180	46	64	70
100～300人	100.0	25.6	35.6	38.9
100～300人	59	27	24	8
100～300人	100.0	45.8	40.7	13.6
製造業 計	410	79	125	206
製造業	100.0	19.3	30.5	50.2
製造業	54	4	11	39
製造業	100.0	7.4	20.4	72.2
製造業	24		5	19
製造業	100.0		20.8	79.2
製造業	30	4	6	20
製造業	100.0	13.3	20.0	66.7
製造業	174	22	42	110
製造業	100.0	12.6	24.1	63.2
製造業	110	10	29	71
製造業	100.0	9.1	26.4	64.5
製造業	64	12	13	39
製造業	100.0	18.8	20.3	60.9
製造業	139	37	52	50
製造業	100.0	26.6	37.4	36.0
製造業	43	16	20	7
製造業	100.0	37.2	46.5	16.3
非製造業 計	158	25	44	89
非製造業	100.0	15.8	27.8	56.3
非製造業	51	2	10	39
非製造業	100.0	3.9	19.6	76.5
非製造業	26	1	3	22
非製造業	100.0	3.8	11.5	84.6
非製造業	25	1	7	17
非製造業	100.0	4.0	28.0	68.0
非製造業	50	3	18	29
非製造業	100.0	6.0	36.0	58.0
非製造業	33	2	10	21
非製造業	100.0	6.1	30.3	63.6
非製造業	17	1	8	8
非製造業	100.0	5.9	47.1	47.1
非製造業	41	9	12	20
非製造業	100.0	22.0	29.3	48.8
非製造業	16	11	4	1
非製造業	100.0	68.8	25.0	6.3

31. 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準（複数回答）

規模別	事業 所数	勤労 者の 勤務 成績・ 能力	勤 務 者 の 能 力	勤 務 者 の 希 望	の 契 約 更 新 回 数・ 要 求	業 務 上 の 必 要 性	そ の 他
全国	2209 100.0	1834 83.0	1648 74.6	1076 48.7	130 5.9	992 44.9	31 1.4
長野県 計	103 100.0	84 81.6	75 72.8	57 55.3	7 6.8	50 48.5	4 3.9
全 体	1～9人	6 100.0	3 50.0	4 66.7	5 83.3	3 50.0	3 1
	1～4人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 1
	5～9人	5 100.0	2 40.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	2 1
	10～29人	25 100.0	20 80.0	15 60.0	15 60.0	11 44.0	1 4.0
	10～20人	12 100.0	9 75.0	7 58.3	8 66.7	5 41.7	5 1
	21～29人	13 100.0	11 84.6	8 61.5	7 53.8	6 46.2	1 7.7
	30～99人	45 100.0	39 86.7	35 77.8	23 51.1	22 48.9	1 2.2
	100～300人	27 100.0	22 81.5	21 77.8	14 51.9	14 51.9	2 7.4
製 造 業	製造業 計	78 100.0	65 83.3	56 71.8	44 56.4	37 47.4	4 5.1
	1～9人	4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 1
	1～4人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 1
	5～9人	4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 1
	10～29人	22 100.0	18 81.8	13 59.1	12 54.5	9 40.9	1 4.5
	10～20人	10 100.0	8 80.0	6 60.0	6 60.0	4 40.0	4 1
	21～29人	12 100.0	10 83.3	7 58.3	6 50.0	5 41.7	1 8.3
	30～99人	36 100.0	32 88.9	28 77.8	20 55.6	17 47.2	1 2.8
非 製 造 業	非製造業 計	16 100.0	14 87.5	13 81.3	9 56.3	2 12.5	9 56.3
	1～9人	25 100.0	19 76.0	19 76.0	13 52.0	2 8.0	13 52.0
	1～4人	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	5～9人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	10～29人	3 100.0	2 66.7	2 66.7	3 100.0	2 66.7	2 66.7
	10～20人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	21～29人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	30～99人	9 100.0	7 77.8	7 77.8	3 33.3	1 11.1	5 55.6
100～300人	100～300人	11 100.0	8 72.7	8 72.7	5 45.5	1 9.1	5 45.5

32. 有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由（複数回答）

規模別		事業所数	正社員に不足している	正社員に不足している	正社員に不足している	正社員としてのポストが少ない	人件費が増大する	正社員と同じ働き方が出来ないため	正社員転換制度がない	その他
全国		3670	395	401	487	773	572	973	1204	
		100.0	10.8	10.9	13.3	21.1	15.6	26.5	32.8	
長野県 計		154	17	19	18	30	22	52	52	
		100.0	11.0	12.3	11.7	19.5	14.3	33.8	33.8	
全体	1～9人	16	1	2	2	5	2	8	3	
		100.0	6.3	12.5	12.5	31.3	12.5	50.0	18.8	
	1～4人	8	1	2	1	2	1	5	2	
		100.0	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	62.5	25.0	
	5～9人	8	1	3	1	3	1	3	1	
		100.0	12.5	37.5	12.5	37.5	12.5	37.5	12.5	
	10～29人	60	6	9	6	13	9	22	16	
		100.0	10.0	15.0	10.0	21.7	15.0	36.7	26.7	
	10～20人	39	4	6	4	9	2	14	10	
		100.0	10.3	15.4	10.3	23.1	5.1	35.9	25.6	
製造業	21～29人	21	2	3	2	4	7	8	6	
		100.0	9.5	14.3	9.5	19.0	33.3	38.1	28.6	
	30～99人	56	8	6	5	8	3	17	23	
		100.0	14.3	10.7	8.9	14.3	14.3	30.4	41.1	
	100～300人	22	2	5	4	3	5	10	10	
		100.0	9.1	9.1	22.7	18.2	13.6	22.7	45.5	
	製造業 計	112	14	16	13	21	15	38	34	
		100.0	12.5	13.4	11.6	18.8	13.4	33.9	30.4	
	1～9人	8	1	2	1	2	1	2	2	
		100.0	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0	37.5	25.0	
非製造業	1～4人	5	1	2	1	1	1	2	2	
		100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	
	5～9人	3	1	1	1	1	1	1	1	
		100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	
	10～29人	42	5	7	3	10	4	16	8	
		100.0	11.9	16.7	7.1	23.8	9.5	38.1	19.0	
	10～20人	29	3	5	3	8	1	12	4	
		100.0	10.3	17.2	10.3	27.6	3.4	41.4	13.8	
	21～29人	13	2	2	2	3	4	4	4	
		100.0	15.4	15.4	15.4	23.1	30.8	30.8	30.8	
非製造業	30～99人	44	6	4	4	6	6	14	17	
		100.0	13.6	9.1	9.1	13.6	13.6	31.8	38.6	
	100～300人	18	2	2	5	3	3	5	7	
		100.0	11.1	11.1	27.8	16.7	16.7	27.8	38.9	
	非製造業 計	42	3	4	5	9	7	14	18	
		100.0	7.1	9.5	11.9	21.4	16.7	33.3	42.9	
	1～9人	8	1	1	1	3	1	5	1	
		100.0	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	62.5	12.5	
	1～4人	3	1	1	1	1	1	3	3	
		100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	100.0	
非製造業	5～9人	5	1	1	2	2	2	2	2	
		100.0	20.0	20.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	
	10～29人	18	1	2	3	3	5	6	8	
		100.0	5.6	11.1	16.7	16.7	27.8	33.3	44.4	
	10～20人	10	1	1	1	1	1	2	2	
		100.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	60.0	
	21～29人	8	1	1	2	2	4	4	2	
		100.0	12.5	12.5	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	
30～99人	12	2	2	1	2	2	3	6		
	100.0	16.7	16.7	8.3	16.7	16.7	25.0	50.0		
100～300人	4	1	1	1	1	1	1	3		
	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0		

33. 過去3年間の雇止めの実施状況

規模別	事業 所数	雇 止 め を し た こ と が	雇 止 め を し た こ と は	用 意 し た 契 約 と 労 働 者 を 雇
全国	15588 100.0	2310 14.8	4504 28.9	8774 56.3
長野県 計	565 100.0	108 19.1	171 30.3	286 50.6
全体	1～9人	104 100.0	5 4.8	22 21.2
	1～4人	50 100.0	1 2.0	9 18.0
	5～9人	54 100.0	4 7.4	13 24.1
	10～29人	223 100.0	20 9.0	67 30.0
	10～20人	142 100.0	10 7.0	42 29.6
	21～29人	81 100.0	10 12.3	25 30.9
	30～99人	179 100.0	58 32.4	54 30.2
	100～300人	59 100.0	25 42.4	28 47.5
	製造業 計	407 100.0	84 20.6	125 30.7
製造業	1～9人	53 100.0	2 3.8	12 22.6
	1～4人	24 100.0	1 4.2	5 20.8
	5～9人	29 100.0	2 6.9	7 24.1
	10～29人	173 100.0	14 8.1	50 28.9
	10～20人	109 100.0	7 6.4	32 29.4
	21～29人	64 100.0	7 10.9	18 28.1
	30～99人	138 100.0	47 34.1	45 32.6
	100～300人	43 100.0	21 48.8	18 41.9
	非製造業 計	158 100.0	24 15.2	46 29.1
非製造業	1～9人	51 100.0	3 5.9	10 19.6
	1～4人	26 100.0	1 3.8	4 15.4
	5～9人	25 100.0	2 8.0	6 24.0
	10～29人	50 100.0	6 12.0	17 34.0
	10～20人	33 100.0	3 9.1	10 30.3
	21～29人	17 100.0	3 17.6	7 41.2
	30～99人	41 100.0	11 26.8	9 22.0
	100～300人	16 100.0	4 25.0	10 62.5
	その他	2	4	12.5

34. 雇止めを行った理由（3項目以内複数回答）

規模別	事業 所数	業 務 量 の 減 少	経 営 状 況 の 悪 化	不 良 働 者 の 勤 務 態 度 の 悪 化	よ る 働 者 の 勤 務 態 度 の 悪 化	よ る 働 者 の 勤 務 態 度 の 悪 化	子 従 事 中 止 の 業 務 の 終 了	更 に 新 し い 契 約 を し	そ の 他
全国	2299 100.0	975 42.4	517 22.5	454 19.7	279 12.1	504 21.9	454 19.7	475 20.7	216 9.4
長野県 計	107 100.0	68 54.2	33 30.8	22 20.6	14 13.1	18 16.8	20 18.7	21 19.6	6.5
全体	1～9人	6 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	1～4人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	5～9人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	10～29人	20 100.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	1 5.0
	10～20人	10 100.0	5 50.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0
	21～29人	10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0
	30～99人	57 100.0	37 64.9	24 42.1	10 17.5	6 10.5	8 14.0	11 19.3	4 7.0
	100～300人	25 100.0	12 48.0	6 24.0	4 16.0	5 20.0	7 28.0	5 20.0	2 8.0
	製造業 計	84 100.0	50 59.5	31 36.9	16 19.0	11 13.1	15 17.9	14 16.7	5 6.0
製造業	1～9人	10 100.0	5 50.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0
	1～4人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	5～9人	14 100.0	6 42.9	2 14.3	5 35.7	2 14.3	2 14.3	4 28.6	1 7.1
	10～29人	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0
	10～20人	7 100.0	4 57.1	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3
	21～29人	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	30～99人	47 100.0	33 70.2	23 48.9	6 12.8	6 12.8	6 12.8	9 19.1	3 6.4
	100～300人	21 100.0	10 47.6	4 19.0	4 19.0	6 28.6	4 19.0	4 19.0	2 9.5
	非製造業 計	23 100.0	8 34.8	2 8.7	6 26.1	3 13.0	3 13.0	6 26.1	2 8.7
非製造業	1～9人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	1～4人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	5～9人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	10～29人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	10～20人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	21～29人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	30～99人	10 100.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0
	100～300人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	その他	2	4	1	4	1	1	1	1

35-1. 新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		1724	4177	3936	94.2	2.28	1403	3314	3109	93.8	2.22	438	863	827	95.8	1.89
長野県 計		64	135	118	87.4	1.84	52	111	94	84.7	1.81	15	24	24	100.0	1.60
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	14	18	17	94.4	1.21	8	9	8	88.9	1.00	6	9	9	100.0	1.50
	10～20人	9	13	12	92.3	1.33	6	7	6	85.7	1.00	3	6	6	100.0	2.00
	21～29人	5	5	5	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00
	30～99人	27	54	48	88.9	1.78	23	46	40	87.0	1.74	5	8	8	100.0	1.60
	100～300人	23	63	53	84.1	2.30	21	56	46	82.1	2.19	4	7	7	100.0	1.75
製造業 計		54	117	101	86.3	1.87	44	96	80	83.3	1.82	13	21	21	100.0	1.62
製造業	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	12	16	15	93.8	1.25	7	8	7	87.5	1.00	5	8	8	100.0	1.60
	10～20人	7	11	10	90.9	1.43	5	6	5	83.3	1.00	2	5	5	100.0	2.50
	21～29人	5	5	5	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00
	30～99人	21	42	37	88.1	1.76	17	34	29	85.3	1.71	5	8	8	100.0	1.60
	100～300人	21	59	49	83.1	2.33	20	54	44	81.5	2.20	3	5	5	100.0	1.67
非製造業 計		10	18	17	94.4	1.70	8	15	14	93.3	1.75	2	3	3	100.0	1.50
非製造業	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人															
	30～99人	6	12	11	91.7	1.83	6	12	11	91.7	1.83					
	100～300人	2	4	4	100.0	2.00	1	2	2	100.0	2.00	1	2	2	100.0	2.00

35-2. 新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		534	889	859	96.6	1.61	425	719	698	97.1	1.64	124	170	161	94.7	1.30
長野県 計		23	33	33	100.0	1.43	18	26	26	100.0	1.44	6	7	7	100.0	1.17
全体	1～9人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	10～29人	4	4	4	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	30～99人	13	16	16	100.0	1.23	12	15	15	100.0	1.25	1	1	1	100.0	1.00
100～300人	5	12	12	100.0	2.40	3	8	8	100.0	2.67	3	4	4	100.0	1.33	
製造業	製造業 計	15	18	18	100.0	1.20	11	12	12	100.0	1.09	5	6	6	100.0	1.20
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
30～99人	8	8	8	100.0	1.00	7	7	7	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	
100～300人	4	7	7	100.0	1.75	2	3	3	100.0	1.50	3	4	4	100.0	1.33	
非製造業	非製造業 計	8	15	15	100.0	1.88	7	14	14	100.0	2.00	1	1	1	100.0	1.00
	1～9人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	10～29人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人															
30～99人	5	8	8	100.0	1.60	5	8	8	100.0	1.60						
100～300人	1	5	5	100.0	5.00	1	5	5	100.0	5.00						

35-3. 新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		334	481	463	96.3	1.39	179	261	253	96.9	1.41	164	220	210	95.5	1.28
長野県 計		34	44	42	95.5	1.24	18	21	20	95.2	1.11	18	23	22	95.7	1.22
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	5	6	6	100.0	1.20	2	2	2	100.0	1.00	4	4	4	100.0	1.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	4	5	5	100.0	1.25	2	2	2	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00
	30～99人	14	17	16	94.1	1.14	10	12	11	91.7	1.10	5	5	5	100.0	1.00
	100～300人	15	21	20	95.2	1.33	6	7	7	100.0	1.17	9	14	13	92.9	1.43
製造業	製造業 計	27	35	34	97.1	1.26	15	18	17	94.4	1.13	14	17	17	100.0	1.21
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	4	5	5	100.0	1.25	2	2	2	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	3	4	4	100.0	1.33	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	30～99人	11	14	13	92.9	1.18	8	10	9	90.0	1.13	4	4	4	100.0	1.00
非製造業	100～300人	12	16	16	100.0	1.33	5	6	6	100.0	1.20	7	10	10	100.0	1.43
	非製造業 計	7	9	8	88.9	1.14	3	3	3	100.0	1.00	4	6	5	83.3	1.25
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	10～20人															
	21～29人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
30～99人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	
100～300人	3	5	4	80.0	1.33	1	1	1	100.0	1.00	2	4	3	75.0	1.50	

35-4. 新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		1392	3222	2969	92.1	2.13	831	1757	1574	89.6	1.89	725	1465	1395	95.2	1.92
長野県 計		78	140	124	88.6	1.59	55	99	86	86.9	1.56	29	41	38	92.7	1.31
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	17	18	18	100.0	1.06	7	8	8	100.0	1.14	10	10	10	100.0	1.00
	10～20人	7	7	7	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00	4	4	4	100.0	1.00
	21～29人	10	11	11	100.0	1.10	4	5	5	100.0	1.25	6	6	6	100.0	1.00
	30～99人	31	55	50	90.9	1.61	24	40	35	87.5	1.46	10	15	15	100.0	1.50
100～300人		30	67	56	83.6	1.87	24	51	43	84.3	1.79	9	16	13	81.3	1.44
製造業	製造業 計	55	90	78	86.7	1.42	43	72	61	84.7	1.42	16	18	17	94.4	1.06
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	11	12	12	100.0	1.09	6	7	7	100.0	1.17	5	5	5	100.0	1.00
	10～20人	4	4	4	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	21～29人	7	8	8	100.0	1.14	4	5	5	100.0	1.25	3	3	3	100.0	1.00
30～99人		22	35	30	85.7	1.36	18	28	23	82.1	1.28	7	7	7	100.0	1.00
100～300人		22	43	36	83.7	1.64	19	37	31	83.8	1.63	4	6	5	83.3	1.25
非製造業	非製造業 計	23	50	46	92.0	2.00	12	27	25	92.6	2.08	13	23	21	91.3	1.62
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	6	6	6	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	5	5	5	100.0	1.00
	10～20人	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	21～29人	3	3	3	100.0	1.00						3	3	3	100.0	1.00
30～99人		9	20	20	100.0	2.22	6	12	12	100.0	2.00	3	8	8	100.0	2.67
100～300人		8	24	20	83.3	2.50	5	14	12	85.7	2.40	5	10	8	80.0	1.60

36-1. 新規学卒者の初任給（加重平均：高校卒）

規模別	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国	3109	155925	91.2	827	151687	90.7
長野県 計	94	159225	93.2	24	157208	94.0
全体	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	8	159230	9	167221	82.0
	10～20人	6	162173	6	166998	81.9
	21～29人	2	150400	3	167667	
	30～99人	40	161896	8	146061	89.4
	100～300人	46	156902	7	157074	92.4
製造業	製造業 計	80	158859	21	159600	86.7
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	7	160291	8	174698	85.6
	10～20人	5	164247	5	178917	87.7
	21～29人	2	150400	3	167667	
	30～99人	29	161144	8	146061	82.1
非製造業	非製造業 計	14	161319	3	140467	86.8
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	1	151800	1	107400	
	10～20人	1	151800	1	107400	
	21～29人					
	30～99人	11	163878			
非製造業	100～300人	2	152000	2	157000	

36-2. 新規学卒者の初任給（加重平均：専門学校卒）

規模別	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国	698	165888	89.7	161	165786	90.8
長野県 計	26	179723	97.1	7	160994	88.2
全体	1～9人			1	132100	
	1～4人					
	5～9人			1	132100	
	10～29人	3	178100	1	160000	
	10～20人	2	176400			
	21～29人	1	181500	1	160000	
	30～99人	15	176173	1	161000	90.1
	100～300人	8	186988	4	168465	88.7
製造業	製造業 計	12	174292	6	165810	92.1
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	2	185750	1	160000	
	10～20人	1	190000			
	21～29人	1	181500	1	160000	
	30～99人	7	172429	1	161000	89.4
非製造業	非製造業 計	3	171000	4	168465	
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	1	162800			
	10～20人	1	162800			
	21～29人					
	30～99人	8	179450			
非製造業	100～300人	5	196580			

36-3. 新規学卒者の初任給（加重平均：短大卒（含高専））

規模別		技術系			事務系		
		対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国		253	168373	94.9	210	163809	
長野県 計		20	171676	96.7	22	172000	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	180000		4	175500	
	10～20人				1	157000	
	21～29人	2	180000		3	181667	
	30～99人	11	170984	96.3	5	174892	
	100～300人	7	170386		13	169811	
製造業	製造業 計	17	173384		17	168471	
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	180000		3	170667	
	10～20人				1	157000	
	21～29人	2	180000		2	177500	
	30～99人	9	173313		4	172365	
非製造業	非製造業 計	3	162000	91.3	5	184000	
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人				1	190000	
	10～20人						
	21～29人				1	190000	
	30～99人	2	160500	90.4	1	185000	
非製造業	100～300人	1	165000		3	181667	

36-4. 新規学卒者の初任給（加重平均：大学卒）

規模別		技術系			事務系		
		対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国		1574	194002	96.5	1395	189245	92.9
長野県 計		86	194211	96.6	38	187007	91.8
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	8	190763	100.6	10	181350	94.2
	10～20人	3	170367	93.4	4	179750	102.7
	21～29人	5	203000	99.5	6	182417	86.9
	30～99人	35	194662	97.4	15	187967	93.7
	100～300人	43	194485	94.2	13	190252	88.7
製造業	製造業 計	61	195874	101.0	17	187916	97.3
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	7	194286	103.6	5	185700	106.1
	10～20人	2	172500	97.6	2	188500	107.7
	21～29人	5	203000	99.5	3	183833	
	30～99人	23	196641	103.1	7	186643	94.9
非製造業	100～300人	31	195663	96.9	5	191916	103.1
	非製造業 計	25	190154	90.9	21	186272	88.2
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	1	166100	83.1	5	177000	84.3
	10～20人	1	166100	83.1	2	171000	
	21～29人				3	181000	86.2
非製造業	30～99人	12	190868	90.6	8	189125	92.8
	100～300人	12	191444	91.5	8	189213	82.7

37. 平成 24 年度の採用計画の有無

規模別		事業所数	ある	事業所数				平均採用計画人数				ない	未定
				高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒	高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
全国		17619	2444 13.9	1410	479	266	1233	2.21	1.62	1.36	2.29	11290 64.1	3885 22.1
長野県 計		573	119 20.8	61	22	24	73	2.02	1.68	1.42	1.85	318 55.5	136 23.7
全体	1～9人	108										85 78.7	23 21.3
	1～4人	52										41 78.8	11 21.2
	5～9人	56										44 78.6	12 21.4
	10～29人	225	22 9.8	11	1	1	11	1.36	1.00	1.00	1.45	152 67.6	51 22.7
	10～20人	143	9 6.3	6		1	2	1.33		1.00	1.00	105 73.4	29 20.3
	21～29人	82	13 15.9	5	1		9	1.40	1.00		1.56	47 57.3	22 26.8
	30～99人	181	59 32.6	33	11	12	38	1.97	1.36	1.08	1.66	71 39.2	51 28.2
	100～300人	59	38 64.4	17	10	11	24	2.53	2.10	1.82	2.33	10 16.9	11 18.6
製造業 計		415	90 21.7	57	14	16	51	2.07	1.43	1.63	1.92	230 55.4	95 22.9
製造業	1～9人	57										45 78.9	12 21.1
	1～4人	26										19 73.1	7 26.9
	5～9人	31										26 83.9	5 16.1
	10～29人	175	16 9.1	10	1	1	6	1.40	1.00	1.00	1.67	122 69.7	37 21.1
	10～20人	110	7 6.4	5		1	1	1.40		1.00	1.00	84 76.4	19 17.3
	21～29人	65	9 13.8	5	1		5	1.40	1.00		1.80	38 58.5	18 27.7
	30～99人	140	43 30.7	31	5	6	25	2.00	1.40	1.17	1.56	56 40.0	41 29.3
	100～300人	43	31 72.1	16	8	9	20	2.63	1.50	2.00	2.45	7 16.3	5 11.6
非製造業 計		158	29 18.4	4	8	8	22	1.25	2.13	1.00	1.68	88 55.7	41 25.9
非製造業	1～9人	51										40 78.4	11 21.6
	1～4人	26										22 84.6	4 15.4
	5～9人	25										18 72.0	7 28.0
	10～29人	50	6 12.0	1			5	1.00		1.20		30 60.0	14 28.0
	10～20人	33	2 6.1	1			1	1.00		1.00		21 63.6	10 30.3
	21～29人	17	4 23.5				4			1.25		9 52.9	4 23.5
	30～99人	41	16 39.0	2	6	6	13	1.50	1.33	1.00	1.85	15 36.6	10 24.4
	100～300人	16	7 43.8	1	2	2	4	1.00	4.50	1.00	1.75	3 18.8	6 37.5

38-1. 労働組合の有無

規模別		事業所数	ある	ない
全国		18164	1366	16798
		100.0	7.5	92.5
長野県 計		574	63	511
		100.0	11.0	89.0
全 体	1～9人	108	4	104
		100.0	3.7	96.3
	1～4人	52	1	51
		100.0	1.9	98.1
	5～9人	56	3	53
		100.0	5.4	94.6
	10～29人	226	10	216
		100.0	4.4	95.6
	10～20人	144	6	138
	100.0	4.2	95.8	
21～29人	82	4	78	
	100.0	4.9	95.1	
30～99人	181	27	154	
	100.0	14.9	85.1	
100～300人	59	22	37	
	100.0	37.3	62.7	
製 造 業	製造業 計	416	54	362
		100.0	13.0	87.0
	1～9人	57	3	54
		100.0	5.3	94.7
	1～4人	26	1	25
		100.0	3.8	96.2
	5～9人	31	2	29
		100.0	6.5	93.5
	10～29人	176	8	168
		100.0	4.5	95.5
10～20人	111	4	107	
	100.0	3.6	96.4	
21～29人	65	4	61	
	100.0	6.2	93.8	
30～99人	140	25	115	
	100.0	17.9	82.1	
100～300人	43	18	25	
	100.0	41.9	58.1	
非 製 造 業	非製造業 計	158	9	149
		100.0	5.7	94.3
	1～9人	51	1	50
		100.0	2.0	98.0
	1～4人	26		26
		100.0		100.0
	5～9人	25	1	24
		100.0	4.0	96.0
	10～29人	50	2	48
		100.0	4.0	96.0
10～20人	33	2	31	
	100.0	6.1	93.9	
21～29人	17		17	
	100.0		100.0	
30～99人	41	2	39	
	100.0	4.9	95.1	
100～300人	16	4	12	
	100.0	25.0	75.0	

38-2. 労働組合の有無

業種別	事業 所数	あ る	な い
全国	18164 100.0	1366 7.5	16798 92.5
長野県 計	574 100.0	63 11.0	511 89.0
製造業	製造業 計	416 100.0	54 13.0
	食料品	57 100.0	7 12.3
	繊維工業	2 100.0	2 100.0
	木材・木製品	26 100.0	26 100.0
	印刷・関連連	25 100.0	3 11.5
	窯業・土石	25 100.0	2 8.0
	化学工業	10 100.0	2 20.0
	金属・陶製品	111 100.0	16 14.4
	機械器具	107 100.0	20 18.7
	その他	52 100.0	4 7.7
	非製造業 計	158 100.0	9 5.7
	情報通信業	11 100.0	1 9.1
	運輸業	22 100.0	3 13.6
	建設業	38 100.0	2 5.3
非製造業	総合工事業	26 100.0	1 3.8
	殖別工事業	7 100.0	7 100.0
	設備工事業	5 100.0	1 20.0
	卸・小売業	56 100.0	2 3.6
	卸売業	32 100.0	32 100.0
	小売業	24 100.0	2 8.3
	サービス業	31 100.0	1 3.2
	対事業所サービス業	19 100.0	1 5.3
	対個人サービス業	12 100.0	12 100.0

39. 賃金改定実施状況

規模別	事業 所数	引 上 げ た	引 下 げ た	(今年 は 実 施 し な い 子 数)	定 7 月 以 降 引 上 げ る 子 数	定 7 月 以 降 引 下 げ る 子 数	未 定
全国	17885	5368	528	4513	928	185	6363
長野県 計	571	221	10	79	39	4	218
全体	1～9人	108	23	2	5	1	56
	1～4人	52	7	2	3	1	32
	5～9人	56	15	2	2	0	24
	10～29人	223	77	3	16	1	89
	10～20人	141	42	2	13	1	58
	21～29人	82	35	1	3	0	31
	30～99人	181	86	5	14	2	58
	100～300人	59	36	4	4	1	15
	製造業 計	415	171	5	62	1	151
	1～9人	57	15	1	6	0	24
製造業	1～4人	26	5	2	3	1	14
	5～9人	31	10	1	1	0	10
	10～29人	176	57	2	11	1	73
	10～20人	110	31	1	8	0	47
	21～29人	65	26	1	3	0	26
	30～99人	140	68	3	14	1	45
	100～300人	43	31	1	2	0	9
	非製造業 計	156	50	5	17	3	67
	1～9人	51	7	2	6	1	32
	1～4人	26	2	1	2	1	18
非製造業	5～9人	25	5	1	1	0	14
	10～29人	48	20	1	5	0	16
	10～20人	31	11	1	5	0	11
	21～29人	17	9	1	1	0	5
	30～99人	41	18	2	4	2	13
	100～300人	16	5	3	2	0	6

40. 平均昇給・相殺

規模別	事業所数	単純平均					加重平均						
		改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	7509	245465	247593	2128	0.87	1753.3	228561	247123	249907	2784	1.13	83.0	
長野県 計	299	240393	243351	2958	1.23	2359.1	11045	239893	243449	3556	1.48	106.0	
全体	1～9人	44	258977	259182	205	0.08	202.1	205	263405	264598	1193	0.45	288.2
	1～4人	15	238258	232586	-5672	-2.38	173.6	45	243223	238509	-4714	-1.94	157.0
	5～9人	29	269693	272938	3245	1.20	223.3	160	269082	271935	2853	1.06	114.6
	10～29人	112	234086	237558	3472	1.48	672.9	1590	235359	238543	3184	1.35	242.3
	10～20人	65	233791	236779	2988	1.28	605.4	721	233211	235737	2526	1.08	254.6
	21～29人	47	234495	238634	4139	1.77	141.8	869	237142	240871	3729	1.57	215.8
	30～99人	103	239183	242475	3292	1.38	91.3	4306	237040	240271	3231	1.36	86.0
	100～300人	40	240725	244411	3686	1.53	86.7	4944	242860	246919	4059	1.67	96.8
製造業	製造業 計	231	234599	238166	3567	1.52	2429.4	8784	237481	241302	3821	1.61	116.8
	1～9人	30	256552	260490	3938	1.53	229.7	153	259220	262189	2969	1.15	874.8
	1～4人	10	230203	234448	4245	1.84	211.0	35	234553	237927	3374	1.44	214.6
	5～9人	20	269727	273511	3784	1.40	84.7	118	266536	269385	2849	1.07	46.3
	10～29人	86	229752	233205	3453	1.50	763.9	1240	231523	234734	3211	1.39	1284.4
	10～20人	51	227893	230762	2869	1.26	477.7	587	227214	229448	2234	0.98	370.9
	21～29人	35	232459	236765	4306	1.85	130.0	653	235396	239487	4091	1.74	176.4
	30～99人	83	228005	231289	3284	1.44	97.4	3528	226080	229083	3003	1.33	87.6
非製造業	100～300人	32	244151	248403	4252	1.74	87.9	3863	248946	253743	4797	1.93	101.2
	非製造業 計	68	260074	260964	890	0.34	967.2	2261	249262	251791	2529	1.01	73.6
	1～9人	14	264171	256378	-7793	-2.95	96.5	52	275721	271686	-4035	-1.46	-8.3
	1～4人	5	254369	228863	-25506	-10.03	18.6	10	273568	240548	-33020	-12.07	-394.3
	5～9人	9	269617	271664	2047	0.76	568.2	42	276233	279100	2867	1.04	1633.5
	10～29人	26	248424	251954	3530	1.42	590.3	350	248952	252037	3085	1.24	123.1
	10～20人	14	255274	258699	3425	1.34	1162.1	134	259478	263288	3810	1.47	104.3
	21～29人	12	240431	244086	3655	1.52	151.1	216	242423	245058	2635	1.09	241.3
非製造業	30～99人	20	285573	288895	3322	1.16	87.6	778	286741	291006	4265	1.49	106.4
	100～300人	8	227022	228440	1418	0.62	46.0	1081	221115	222530	1415	0.64	42.5

41. 平均昇給・上昇

規模別		単純平均						加重平均					
		事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国		4746	245639	251285	5646	2.30	102.8	173533	248330	252692	4362	1.76	89.8
長野県 計		217	241602	246780	5178	2.14	94.3	9000	242168	246856	4688	1.94	96.5
全体	1～9人	21	262587	269318	6731	2.56	72.5	91	264796	271186	6390	2.41	64.6
	1～4人	7	252733	259483	6750	2.67	90.0	17	270605	277952	7347	2.72	91.8
	5～9人	14	267514	274236	6722	2.51	69.8	74	263462	269632	6170	2.34	61.2
	10～29人	76	237087	242396	5309	2.24	85.1	1043	237143	242180	5037	2.12	81.0
	10～20人	41	240020	244969	4949	2.06	74.0	445	240426	244733	4307	1.79	57.5
	21～29人	35	233652	239382	5730	2.45	103.6	598	234700	240279	5579	2.38	122.2
	30～99人	84	240349	245486	5137	2.14	109.9	3403	240449	245237	4788	1.99	101.0
100～300人		36	241814	245908	4094	1.69	91.0	4463	244191	248687	4496	1.84	100.8
製造業 計		170	236149	241478	5329	2.26	101.7	7315	240188	245053	4865	2.03	99.9
製造業	1～9人	15	262762	270637	7875	3.00	73.1	65	260584	267573	6989	2.68	61.3
	1～4人	5	245290	253780	8490	3.46		14	265686	274121	8435	3.17	
	5～9人	10	271498	279066	7568	2.79	70.2	51	259183	265776	6593	2.54	57.9
	10～29人	57	233249	238611	5362	2.30	108.2	794	234787	239922	5135	2.19	113.9
	10～20人	31	233354	238352	4998	2.14	103.8	343	234599	238699	4100	1.75	93.3
	21～29人	26	233123	238920	5797	2.49	112.5	451	234929	240853	5924	2.52	127.2
	30～99人	67	229033	234198	5165	2.26	116.5	2725	229302	233896	4594	2.00	102.8
	100～300人	31	243985	248374	4389	1.80	83.2	3731	248933	253900	4967	2.00	94.7
非製造業 計		47	261324	265959	4635	1.77	80.4	1685	250763	254684	3921	1.56	80.9
非製造業	1～9人	6	262149	266021	3872	1.48	49.8	26	275326	280218	4892	1.78	67.5
	1～4人	2	271340	273740	2400	0.88	32.0	3	293560	295827	2267	0.77	28.3
	5～9人	4	257554	262162	4608	1.79	58.2	23	272948	278183	5235	1.92	74.8
	10～29人	19	248604	253751	5147	2.07	66.7	249	244656	249378	4722	1.93	60.7
	10～20人	10	260688	265482	4794	1.84	55.0	102	260021	265026	5005	1.92	48.5
	21～29人	9	235178	240718	5540	2.36	92.1	147	233994	238519	4525	1.93	101.0
	30～99人	17	284947	289974	5027	1.76	102.8	678	285251	290817	5566	1.95	112.2
100～300人		5	228351	230619	2268	0.99	73.6	732	220024	222114	2090	0.95	62.8